

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
珠洲市	8				
加賀市	10				
羽咋市	12				
かほく市	14				
白山市	16				
能美市	18				
野々市市	20				
川北町	22				
津幡町	24				
内灘町	26				
志賀町	28				
宝達志水町	30				
中能登町	32				
穴水町	34				
能登町	36				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県金沢市
 団体コード 172014

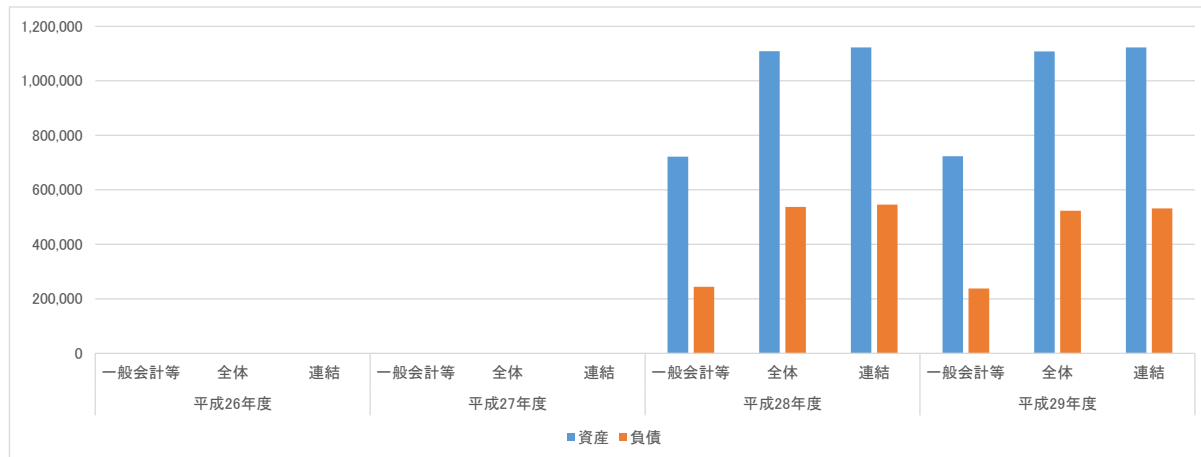
人口	454,416 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,491 人
面積	468.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,413.038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	62.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			721,698	723,666
	負債			244,066	238,287
全体	資産			1,108,721	1,108,030
	負債			537,584	523,363
連結	資産			1,122,418	1,122,552
	負債			545,693	531,592

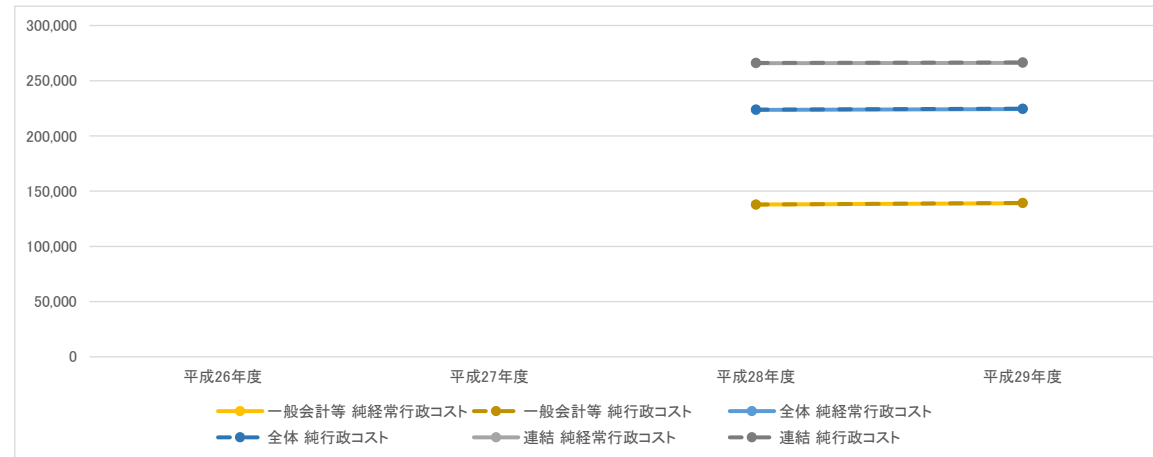


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年比で+1,968百万円(+0.3%)となっているが、これは新たに公共施設再整備等積立基金を設置したことに伴う基金現在高の増や企業会計への出資により、投資その他の資産が+2,142百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で△5,779百万円(△2.4%)となっており、これは中期財政計画に基づく市債の繰上償還などにより、地方債の現在高が△6,091百万円減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			137,919	139,105
	純行政コスト			137,906	139,387
全体	純経常行政コスト			223,614	224,337
	純行政コスト			223,847	224,737
連結	純経常行政コスト			265,884	266,173
	純行政コスト			266,130	266,590

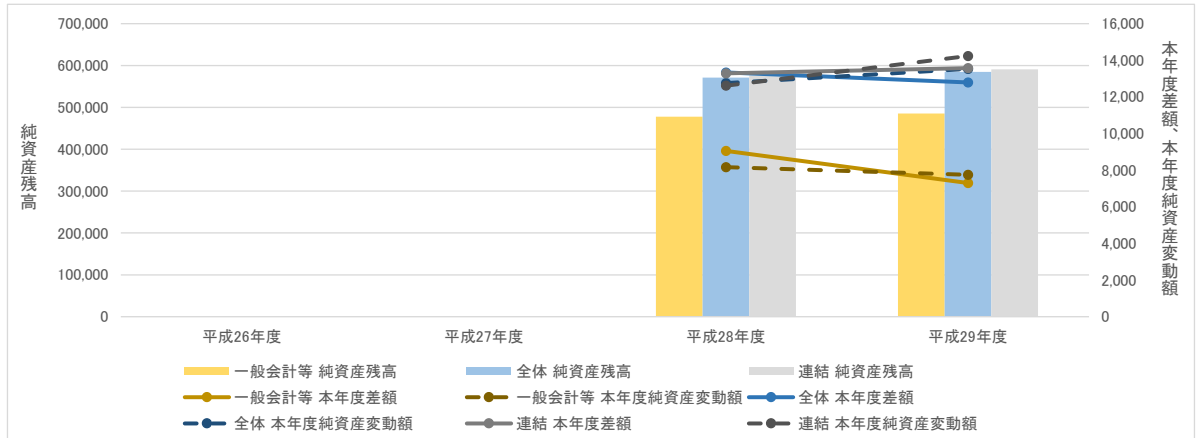


分析:
 一般会計等においては、経常費用は146,590百万円で前年比1,807百万円の増(+1.2%)となった。これは、記録的な大雪に伴う道路除排雪委託費などの増により、物件費が2,098百万円増加したためである。大雪の影響は、突発的な増減要因であることから、来年度以降は純行政コストは減少すると思われるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			9,054	7,300
	本年度純資産変動額			8,166	7,749
	純資産残高			477,631	485,380
全体	本年度差額			13,337	12,791
	本年度純資産変動額			12,755	13,530
	純資産残高			571,138	584,668
連結	本年度差額			13,288	13,574
	本年度純資産変動額			12,614	14,235
	純資産残高			576,725	590,960



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(146,687百万円)が純行政コストを上回ったが、記録的な大雪などの影響で純行政コスト(139,387百万円)が前年比で1,481百万円増加したため、純資産変動額は前年より417百万円減の7,749百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			19,315	18,073
	投資活動収支			△13,396	△10,987
	財務活動収支			△6,281	△6,725
全体	業務活動収支			34,034	34,005
	投資活動収支			△18,704	△16,973
	財務活動収支			△13,906	△13,370
連結	業務活動収支			34,403	34,705
	投資活動収支			△18,817	△17,047
	財務活動収支			△15,005	△13,763



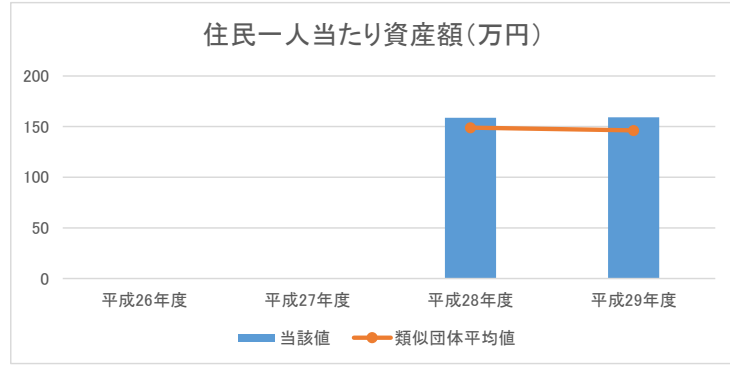
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は18,073百万円であったが、投資活動収支については、泉中学校や次期廃棄物埋立場の整備などを行ったことから、△10,987百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,725百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から361百万円増加し、2,916百万円となり、本年度末歳計外現金残高1,940百万円を加えた本年度末現金預金残高は4,856百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

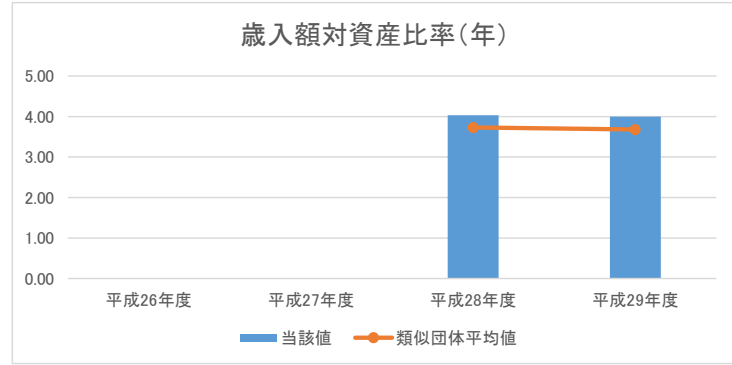
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,169,782	72,366,649
人口			454,497	454,416
当該値			158.8	159.3
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

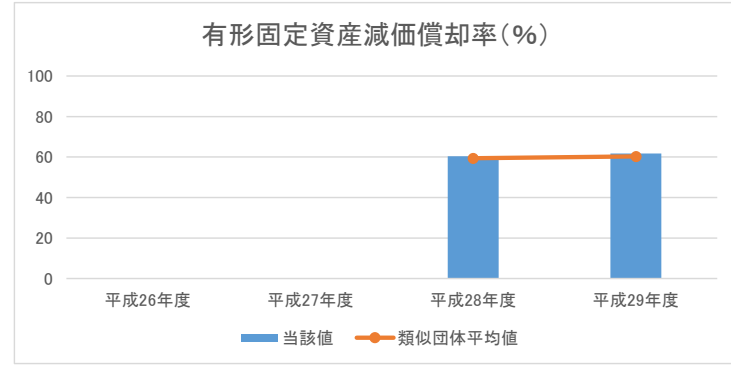
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			721,698	723,666
歳入総額			178,895	180,709
当該値			4.03	4.00
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			424,336	437,566
有形固定資産 ※1			702,389	709,513
当該値			60.4	61.7
類似団体平均値			59.4	60.3

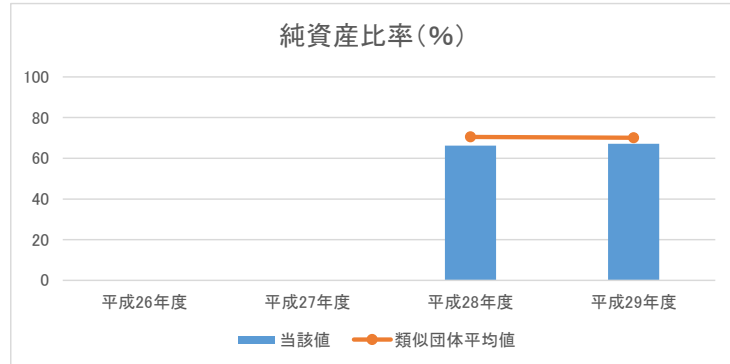
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

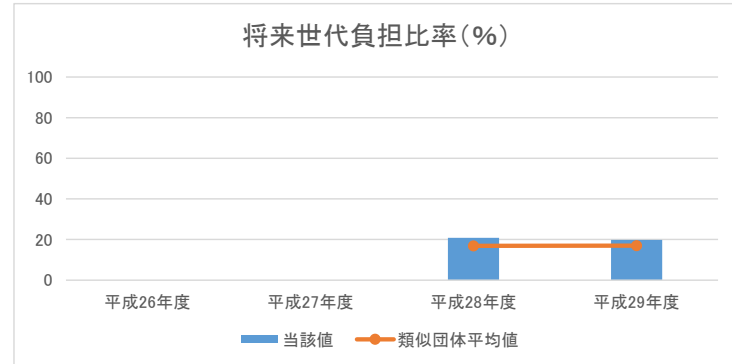
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			477,631	485,380
資産合計			721,698	723,666
当該値			66.2	67.1
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			141,061	133,440
有形・無形固定資産合計			674,984	674,903
当該値			20.9	19.8
類似団体平均値			16.9	17.0

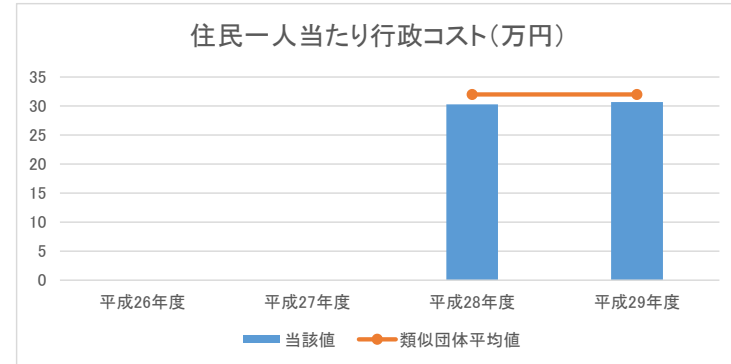
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

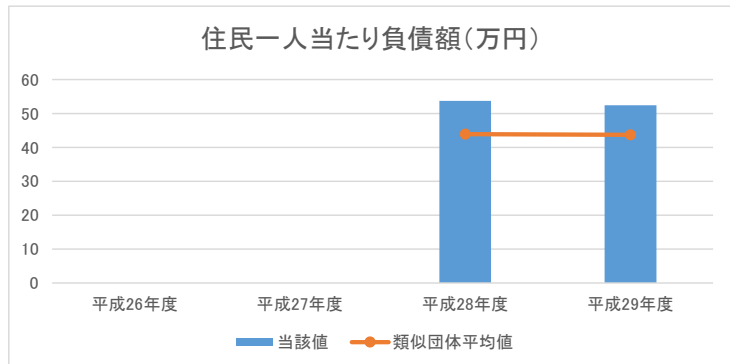
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			13,790,550	13,938,685
人口			454,497	454,416
当該値			30.3	30.7
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

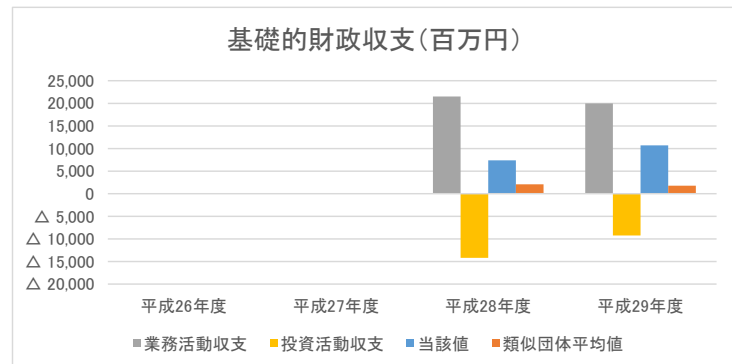
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			24,406,642	23,828,654
人口			454,497	454,416
当該値			53.7	52.4
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			21,528	19,962
投資活動収支 ※2			△14,170	△9,267
当該値			7,358	10,695
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

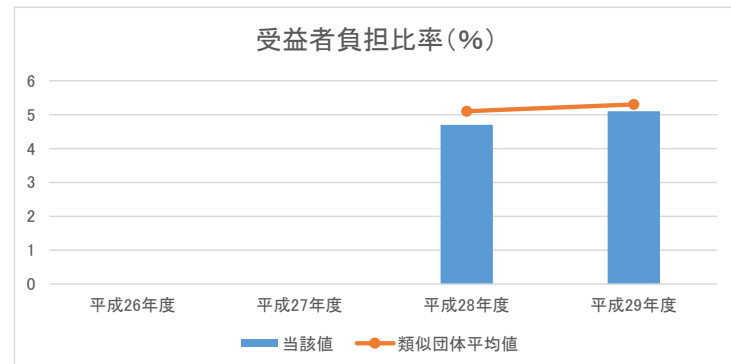
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,865	7,486
経常費用			144,784	146,591
当該値			4.7	5.1
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。平成29年度に泉中学校建設事業の用地取得や次期廃棄物埋立場建設を実施したことなどにより、前年比で0.5万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、平均値は+0.1%となる一方で、本市は前年比で1.1%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年比で+0.4万円となった。これは、記録的な大雪の影響により、除排雪委託費等の物件費が増加したためである。行政コストのうち、約3割を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年より1.3万円減少した。これは定時償還及び中期財政計画に基づく繰上償還が、新たな地方債の借入れを上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、家庭ごみ有料化の本格化に伴う手数料の増などから、経常収益については前年比+621百万円となり、受益者負担比率も前年比+0.4%となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県七尾市
 団体コード 172022

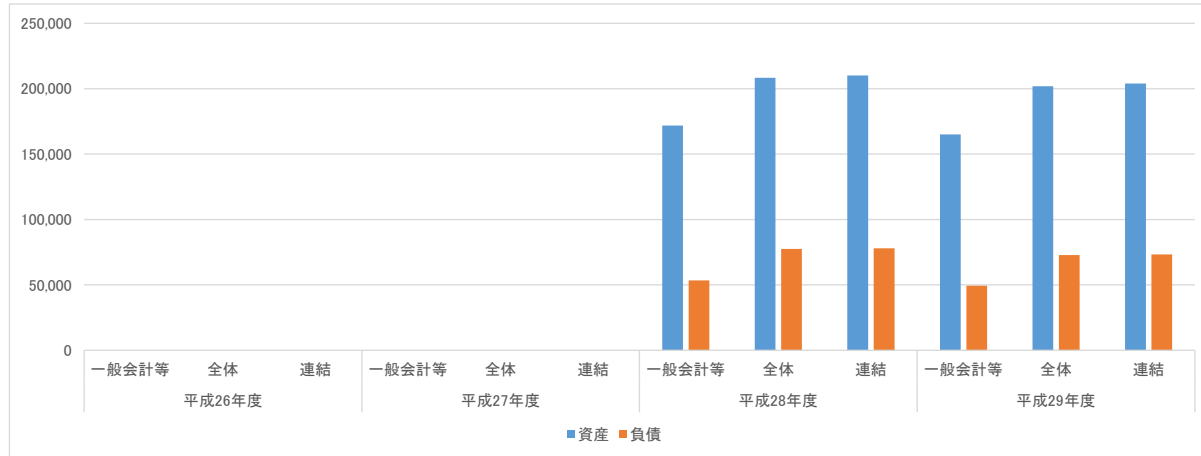
人口	53,927 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	631 人
面積	318.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,013,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	17.1 %
		将来負担比率	100.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			171,805	165,115
	負債			53,484	49,395
全体	資産			208,369	201,945
	負債			77,527	72,902
連結	資産			210,103	203,956
	負債			77,963	73,306

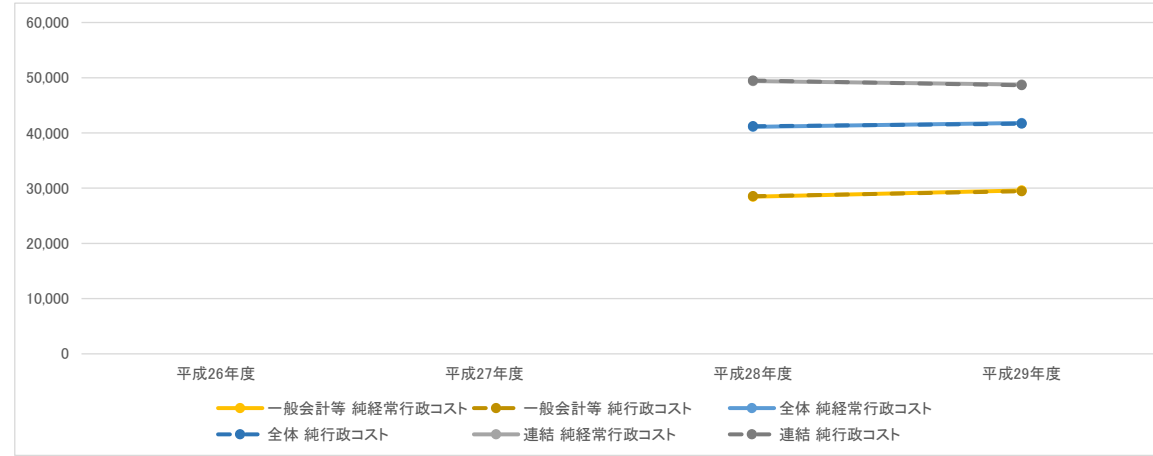


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,690百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金である。インフラ資産は、工作物減価償却累計額が3,546百万円の増加となっている。基金は、繰上償還を行ったことにより減価基金が1,121百万円の減少となった。負債総額は、4,089百万円の減少(△7.6%)となった。最も大きいものは、地方債(固定負債)及び1年内償還予定地方債(流動負債)である。合計で3,777百万円の減少となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が93.3%で、前年度比で1.0%の増加となっており、将来の維持管理コストを伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設は除却や更新を進める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,460	29,587
	純行政コスト			28,546	29,445
全体	純経常行政コスト			41,111	41,808
	純行政コスト			41,218	41,670
連結	純経常行政コスト			49,392	48,769
	純行政コスト			49,500	48,632

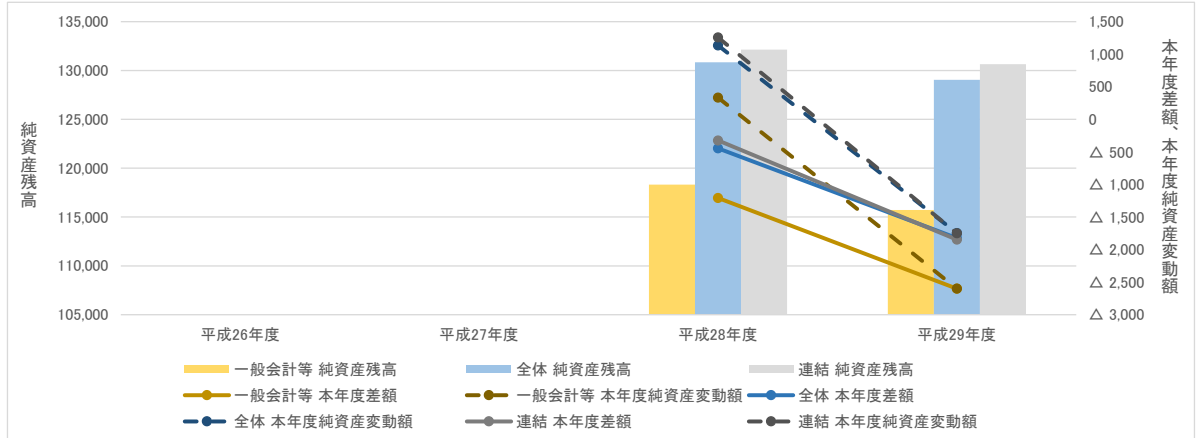


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、31,359百万円となり、前年度比659百万円の増加(2.1%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は18,203百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,156百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費は5,139百万円で、前年度比134百万円の減少(△2.5%)となり、物件費等は12,417百万円で、前年度比56百万円の増加(0.4%)となっている。人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。物件費については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,207	△ 2,600
	本年度純資産変動額			335	△ 2,600
	純資産残高			118,321	115,720
全体	本年度差額			△ 445	△ 1,823
	本年度純資産変動額			1,136	△ 1,746
	純資産残高			130,842	129,042
連結	本年度差額			△ 323	△ 1,847
	本年度純資産変動額			1,258	△ 1,748
	純資産残高			132,140	130,650

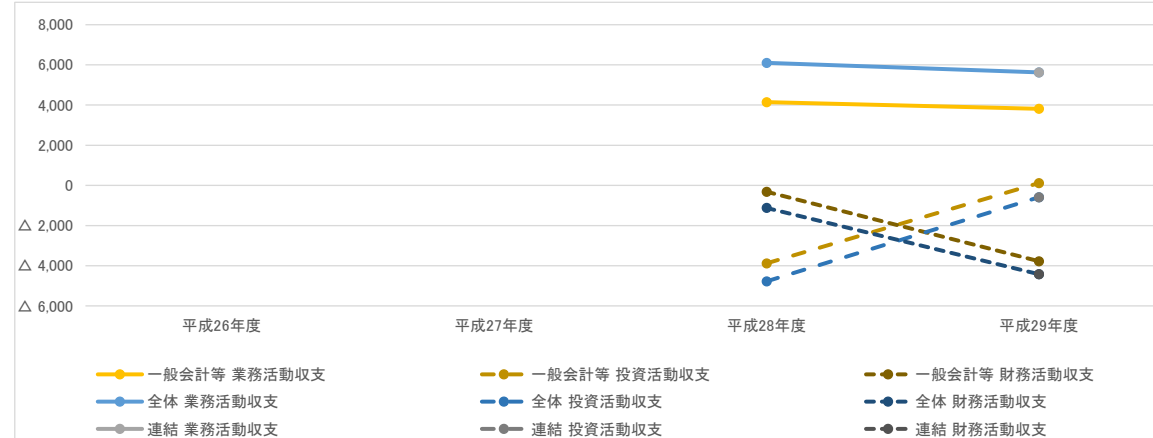


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(26,844百万円)が純行政コスト(29,445百万円)を下回っており、本年度差額は△2,601百万円となり、純資産残高は2,600百万円の減少となった。市税等の税収の確保に努めながら、事務事業の見直しも行き、行政コストの削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,146	3,813
	投資活動収支			△ 3,882	117
	財務活動収支			△ 316	△ 3,776
全体	業務活動収支			6,102	5,627
	投資活動収支			△ 4,779	△ 589
	財務活動収支			△ 1,124	△ 4,423
連結	業務活動収支				5,628
	投資活動収支				△ 589
	財務活動収支				△ 4,423



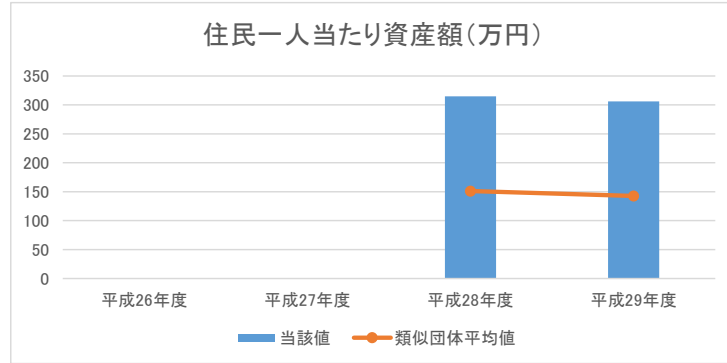
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,813百万円であったが、投資活動収支については、117百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,776百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し、549百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

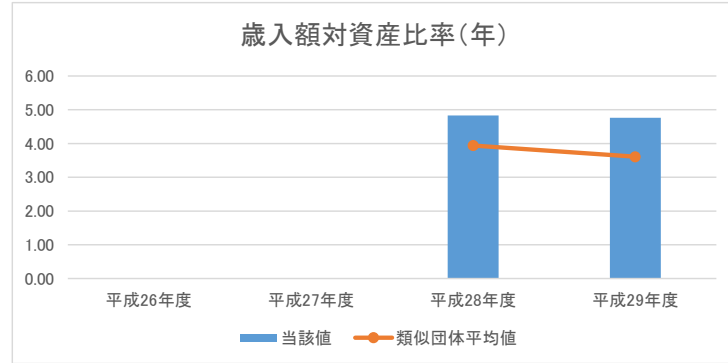
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,180,526	16,511,500
人口			54,561	53,927
当該値			314.9	306.2
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

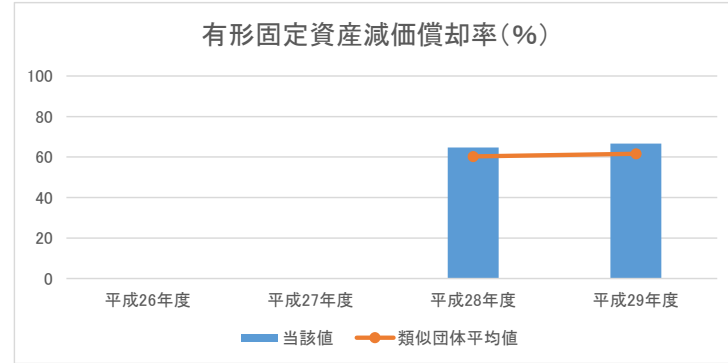
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			171,805	165,115
歳入総額			35,581	34,723
当該値			4.83	4.76
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			194,057	200,665
有形固定資産 ※1			299,963	301,407
当該値			64.7	66.6
類似団体平均値			60.3	61.6

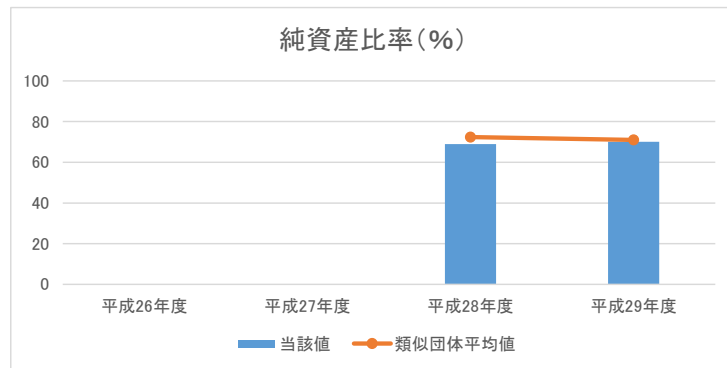
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

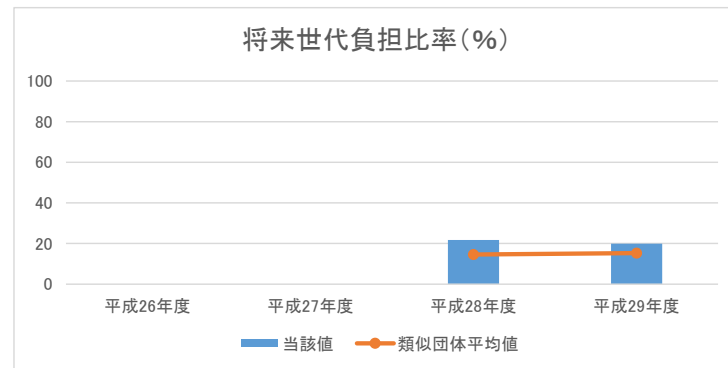
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			118,321	115,720
資産合計			171,805	165,115
当該値			68.9	70.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,569	30,795
有形・無形固定資産合計			158,978	154,568
当該値			21.7	19.9
類似団体平均値			14.6	15.3

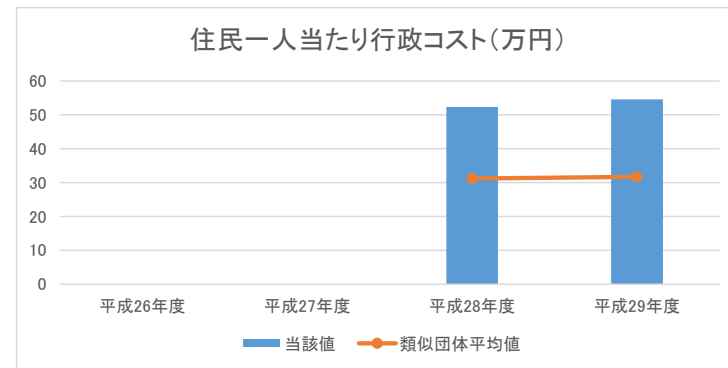
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

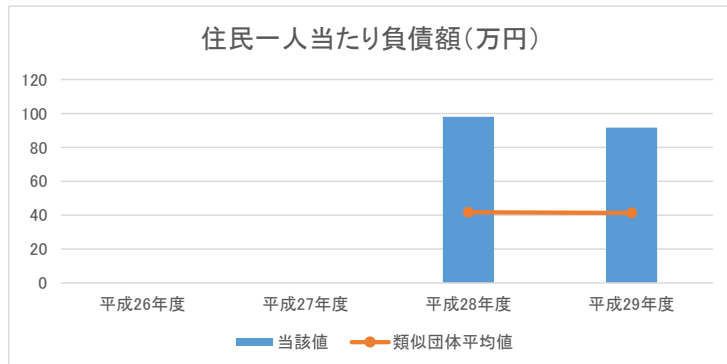
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,854,620	2,944,500
人口			54,561	53,927
当該値			52.3	54.6
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

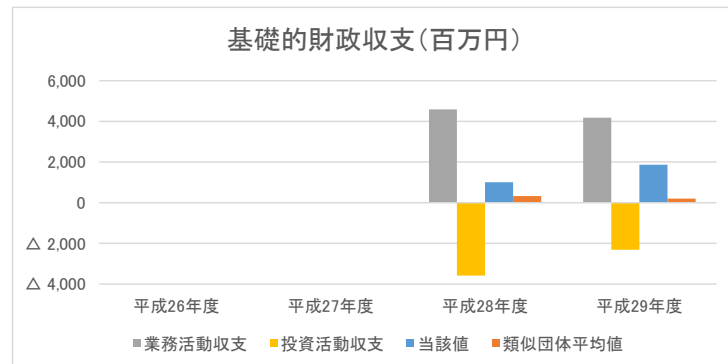
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,348,400	4,939,500
人口			54,561	53,927
当該値			98.0	91.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,590	4,183
投資活動収支 ※2			△ 3,583	△ 2,317
当該値			1,007	1,866
類似団体平均値			329.6	204.9

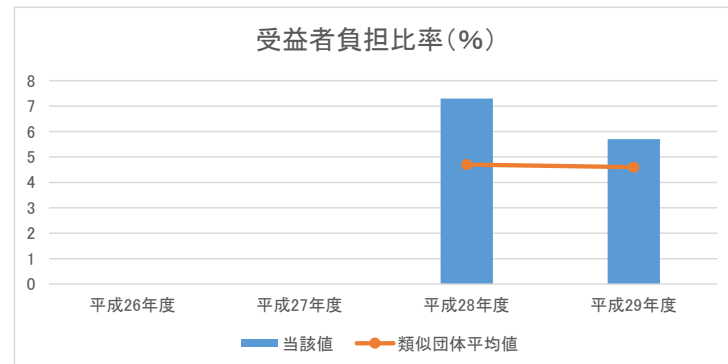
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,240	1,772
経常費用			30,700	31,359
当該値			7.3	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く点在しているため、類似団体平均を上回っている。引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることで、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県小松市
 団体コード 172031

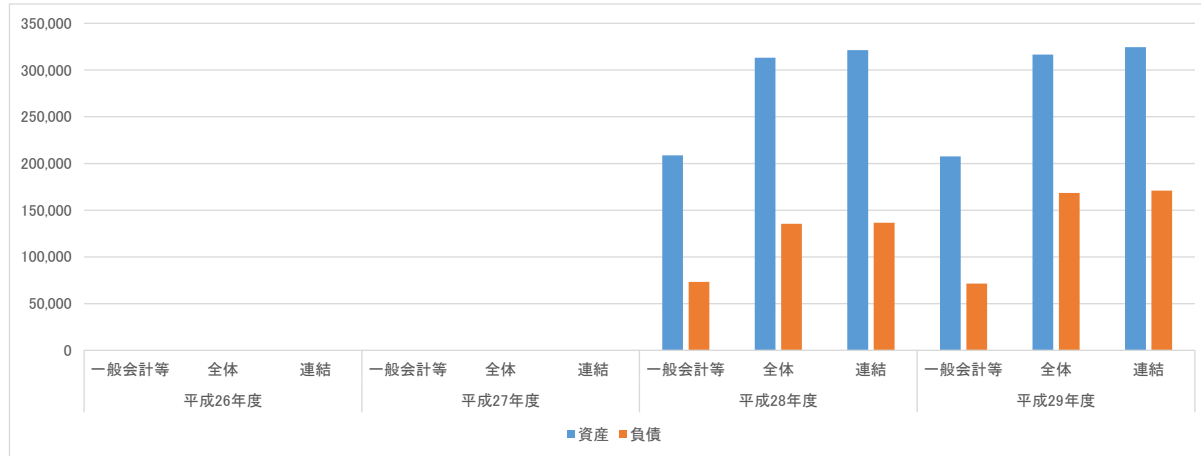
人口	108,583 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	673 人
面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,787,858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	162.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			208,720	207,560
	負債			73,198	71,400
全体	資産			313,263	316,515
	負債			135,377	168,423
連結	資産			321,241	324,435
	負債			136,491	170,945

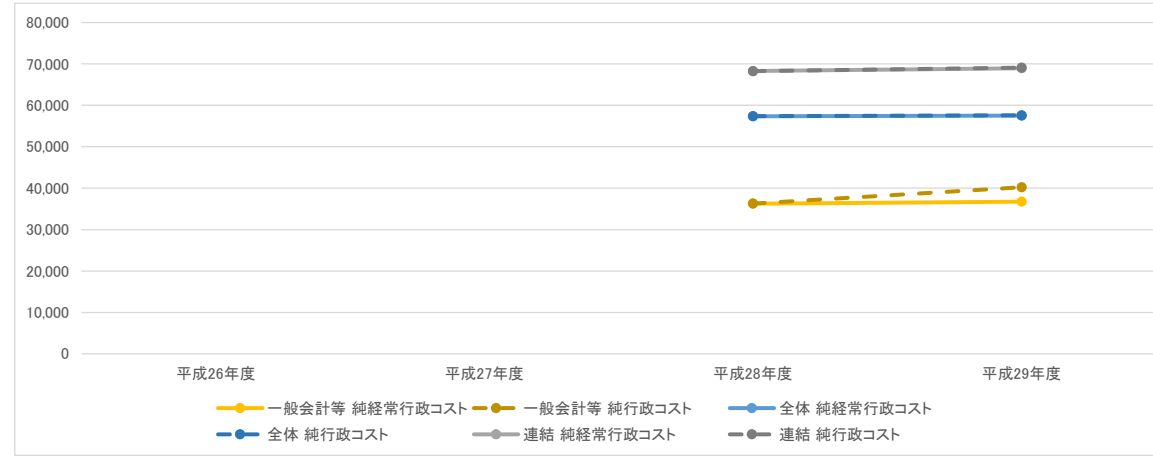


分析:
 資産の大部分を占める有形固定資産については、若干の増加となっているが、減価償却費も同様に増えており、過去に建設した施設の老朽化が確実に進行していることがわかる。本市は、類似団体と比べ公共施設が多い傾向にあることから、小松市公共施設マネジメント計画や各施設の個別施設計画の活用により、公共施設の適正配置、長寿命化等、資産マネジメントを進めていく必要がある。
 負債について、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、地方債残高が多い傾向にあることから、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンにおいて、臨時財政対策債を含む一般会計地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高の削減に取り組んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,246	36,748
	純行政コスト			36,278	40,222
全体	純経常行政コスト			57,358	57,526
	純行政コスト			57,391	57,597
連結	純経常行政コスト			68,296	68,955
	純行政コスト			68,260	69,102

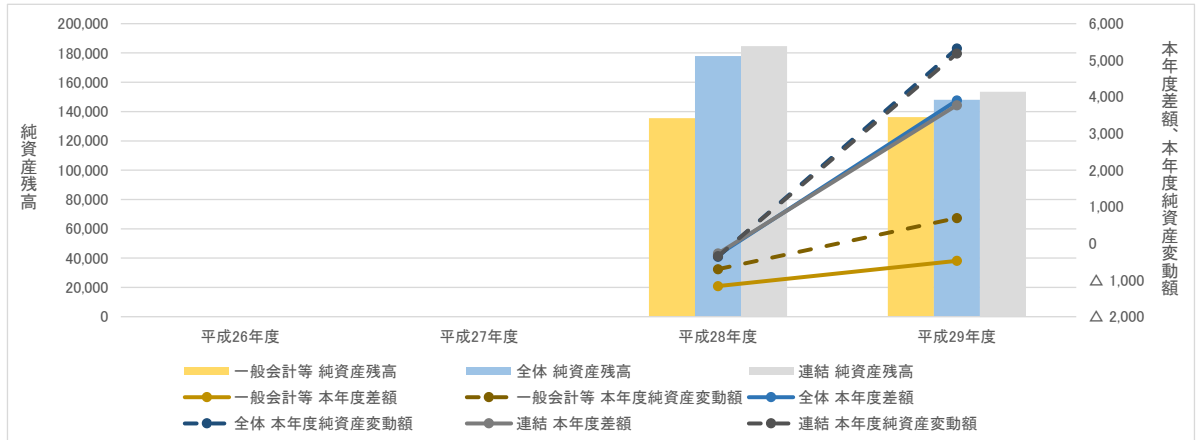


分析:
 一般会計において、経常費用が約5.5億円伸びている。私立認定こども園・保育所への児童運営費や障がい者への給付が毎年増加していることに加え、有形固定資産が多いことによる減価償却費の加算も一因となっている。これが近年の傾向であることから、今後も同様に費用の伸びが見込まれる。施設別・事業別のセグメント分析を進め、ムダな歳出のカットや受益者負担の適正化を検討し、総合的なコストの縮小に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,164	△ 475
	本年度純資産変動額			△ 702	693
	純資産残高			135,522	136,160
全体	本年度差額			△ 313	3,904
	本年度純資産変動額			△ 364	5,321
	純資産残高			177,886	148,092
連結	本年度差額			△ 274	3,775
	本年度純資産変動額			△ 349	5,184
	純資産残高			184,751	153,490

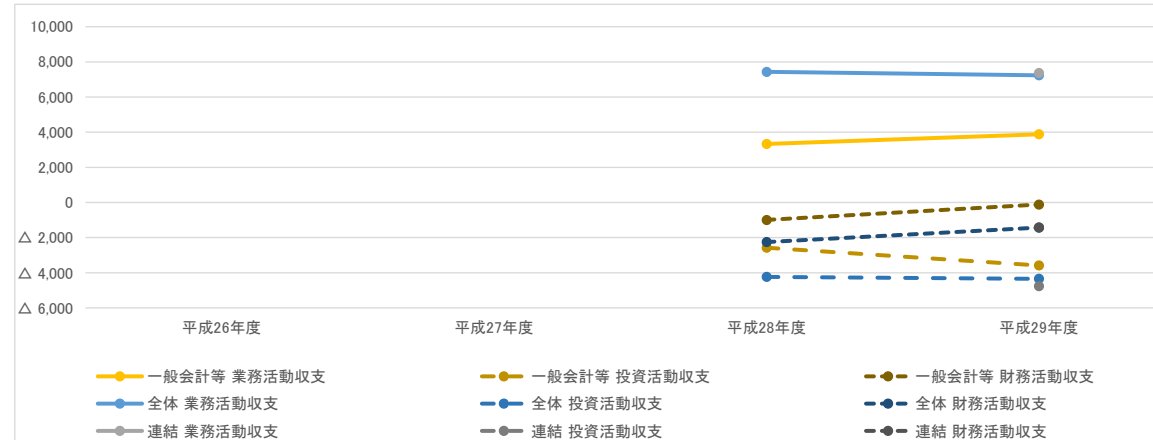


分析:
 法人市民税の伸びに伴い税収が伸びていることに加え、児童や高齢者への社会保障経費の増加により、国県等の補助金も増となっている。前年と比べ純行政コストの増加額を財源の増加額を上回っており、結果的に本年度末純資産残高増加の要因となっている。
 減価償却費が大きいことが行政コストを増加させる一因となっていることから、公共施設のマネジメント等による行政改革を通じたコストの削減はもちろんのこと、業務の民間委託等による人件費の適正化などにより、純資産が大きく減少しないよう努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,328	3,878
	投資活動収支			△ 2,576	△ 3,586
	財務活動収支			△ 994	△ 117
全体	業務活動収支			7,433	7,235
	投資活動収支			△ 4,237	△ 4,347
	財務活動収支			△ 2,254	△ 1,430
連結	業務活動収支				7,364
	投資活動収支				△ 4,762
	財務活動収支				△ 1,418



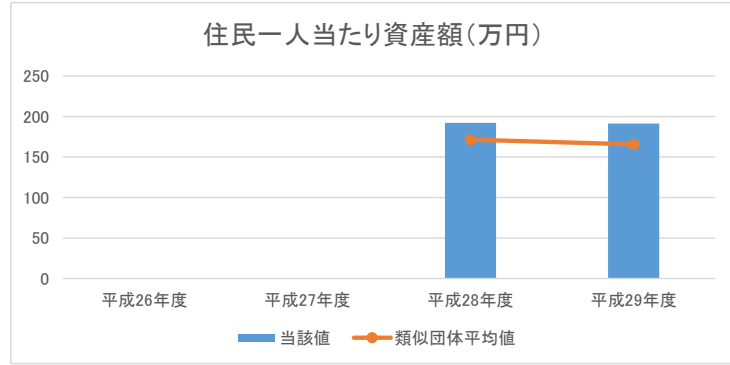
分析:
 地方債残高圧縮のため、財務活動収支は赤字となっている(地方債償還額>発行額であるため)。新ごみ処理場であるエコロジーパークこまつ・クリーンセンターの建設、公立小松大学の末広・粟津キャンパスの整備、梯川ポートハウスや小松市武道館などのスポーツ施設の整備、木曾町住宅の建替等、インフラや公共施設への投資を行っており、投資活動収支については、支出が大きく収入を上回っている。業務活動収支の黒字により地方債の繰上げ償還等を行い、将来負担の軽減を図っている。
 全体についても一般会計等と同様の傾向となっており、特に企業債残高の改善に努めていることから財務活動収支の赤字が一般会計等と比べ大きく増えている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

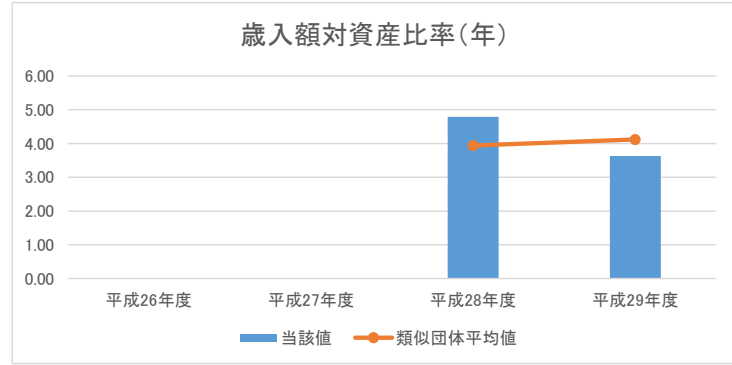
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,871,991	20,756,049
人口			108,655	108,583
当該値			192.1	191.2
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

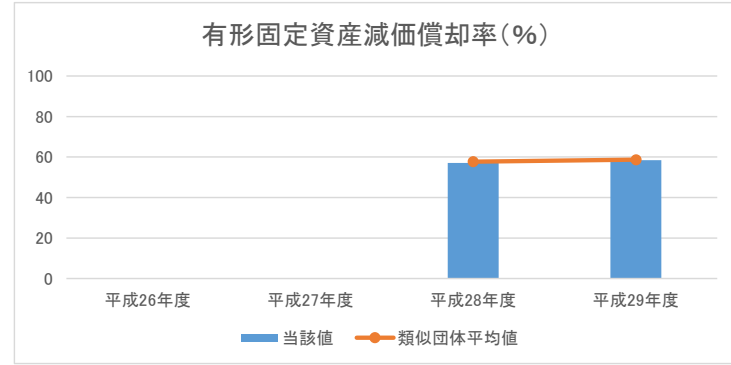
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			208,720	207,560
歳入総額			43,558	57,218
当該値			4.79	3.63
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			179,853	185,498
有形固定資産 ※1			314,843	317,476
当該値			57.1	58.4
類似団体平均値			57.7	58.7

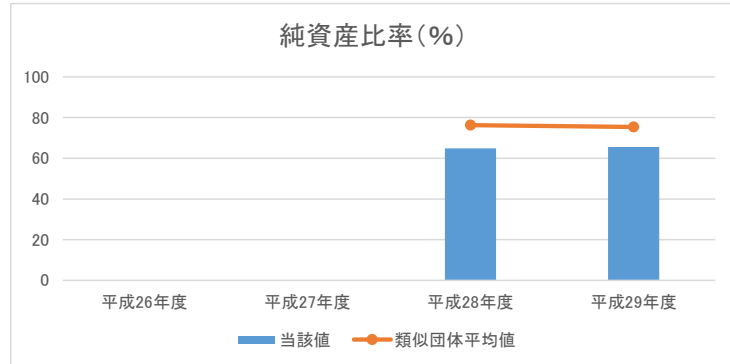
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

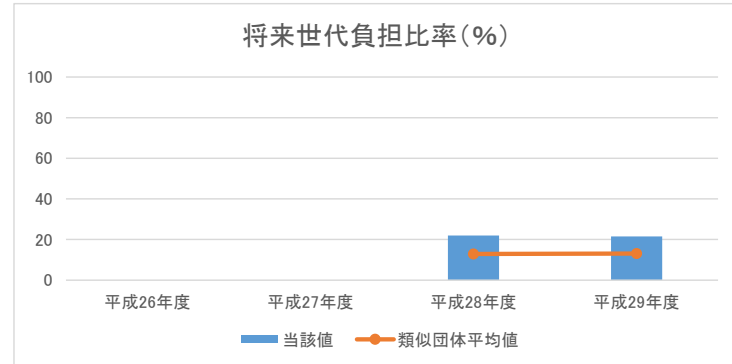
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			135,522	136,160
資産合計			208,720	207,560
当該値			64.9	65.6
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			42,089	41,688
有形・無形固定資産合計			191,325	193,616
当該値			22.0	21.5
類似団体平均値			12.9	13.1

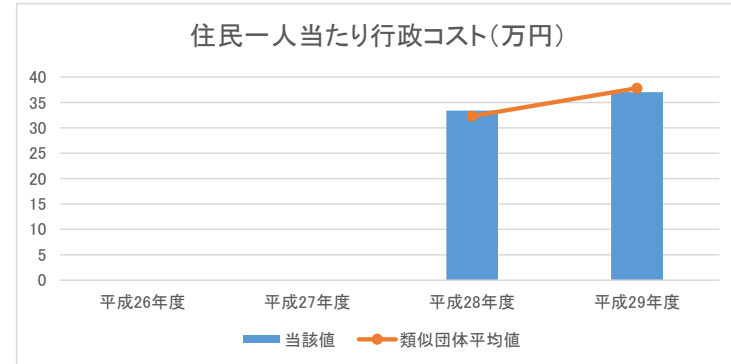
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

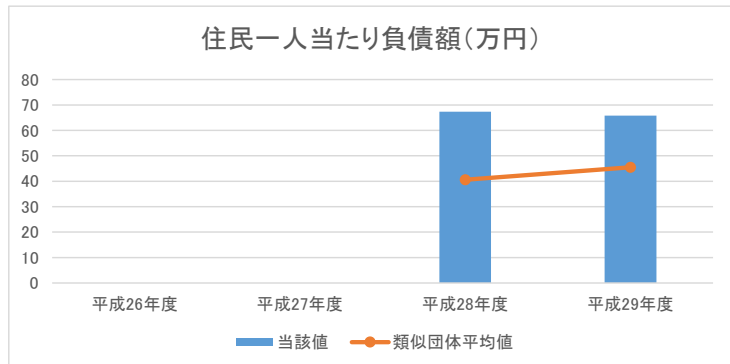
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,627,775	4,022,180
人口			108,655	108,583
当該値			33.4	37.0
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

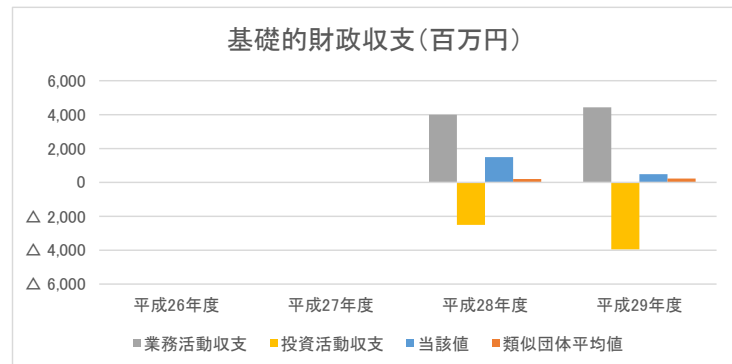
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,319,804	7,140,046
人口			108,655	108,583
当該値			67.4	65.8
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,995	4,436
投資活動収支 ※2			△ 2,500	△ 3,954
当該値			1,495	482
類似団体平均値			206.3	227.1

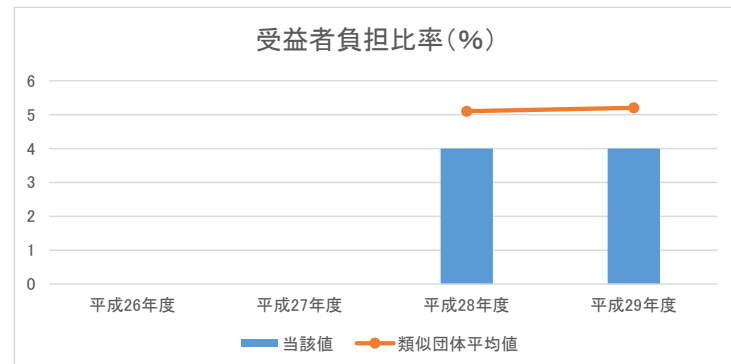
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,504	1,548
経常費用			37,750	38,296
当該値			4.0	4.0
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ面積が広いことや基地関係の交付金活用等により、公共施設が多い傾向にあることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
大部分を占める有形固定資産については、前年比約1万円の減少(一人当たり)であり、施設の老朽化が進んでいることがわかる。
施設の長寿命化や適正配置等、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設計画を通じて施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

過去に行った大規模な建設事業(駅周辺整備やこまつドームの建設等)に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加し、純資産比率の低さにつながっている。
地方債の中でも臨時財政対策債が大きな割合を占めている傾向ではあるが、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンで、臨時財政対策債を含む全会計の地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高の削減に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度である。人件費は少ないが、医療費助成などの社会保障費の増加や、地域が広いことに伴う下水道事業への投資から下水道会計への負担が大きい。
地方債残高の圧縮や借入方法の見直し等による利子負担軽減をはじめ、様々な行財政改革等を通じ、コスト圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債残高が多いことから、住民一人当たりの負債は類似団体平均を大きく上回っている。
将来負担比率も高い状態ではあるが、平成27年度に策定したNEXT10年ビジョンで、臨時財政対策債を含む全会計の地方債残高を2025年度末で1000億円未満とする目標を掲げ、地方債残高減少に取り組んでおり、プライマリーバランスについては、黒字を維持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を下回っている状況である。
施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり、単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県珠洲市

団体コード 172057

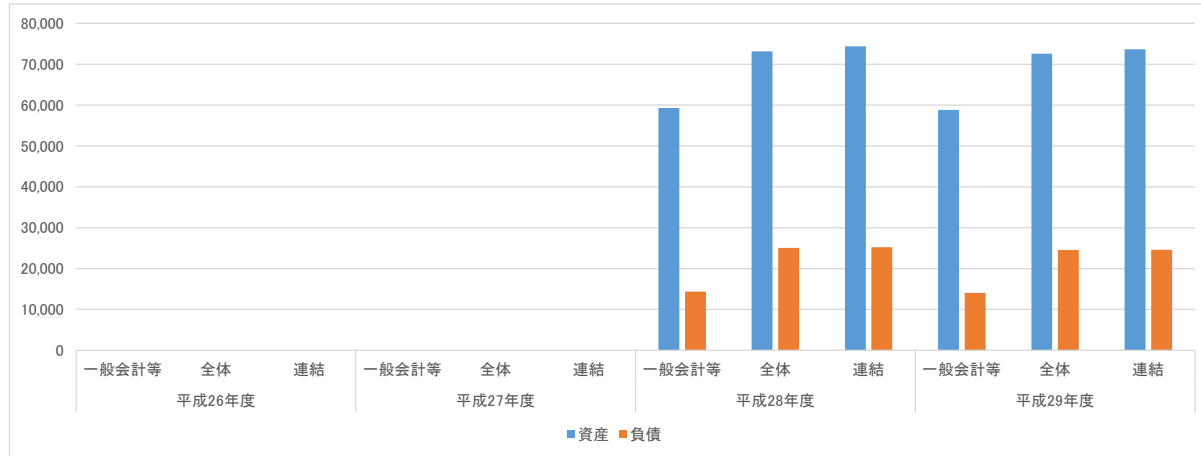
人口	14,752 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,803.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	52.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,295	58,805
	負債			14,355	14,037
全体	資産			73,133	72,549
	負債			25,067	24,558
連結	資産			74,386	73,649
	負債			25,243	24,589

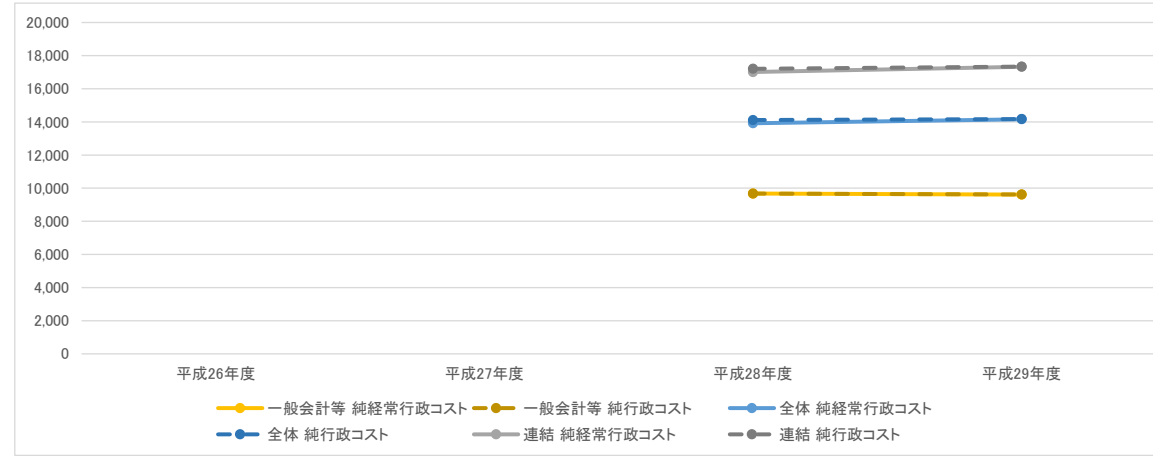


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から490百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は、珠洲市民図書館の整備等により525百万円増加した。一方、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が、資産の取得を上回ったこと等から、1,134百万円減少した。負債については、負債総額が前年度から318百万円減少(△2.2%)している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債と1年内償還予定地方債の減少(333百万円)である。一般会計においては、今後、大規模な施設整備事業が見込まれるので、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、前年度末と比較すると、資産については584百万円の減少(△0.8%)、負債については509百万円の減少(△2.0%)となった。資産については減価償却による減少であり、負債については地方債と1年内償還予定地方債の減少が主な要因である。
連結では、前年度末と比較すると、資産については前年度末から737百万円の減少(△9.9%)、負債については654百万円の減少(△2.6%)となった。資産については減価償却による減少であり、負債については地方債と1年内償還予定地方債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,677	9,613
	純行政コスト			9,675	9,621
全体	純経常行政コスト			13,919	14,159
	純行政コスト			14,116	14,171
連結	純経常行政コスト			17,013	17,327
	純行政コスト			17,207	17,339

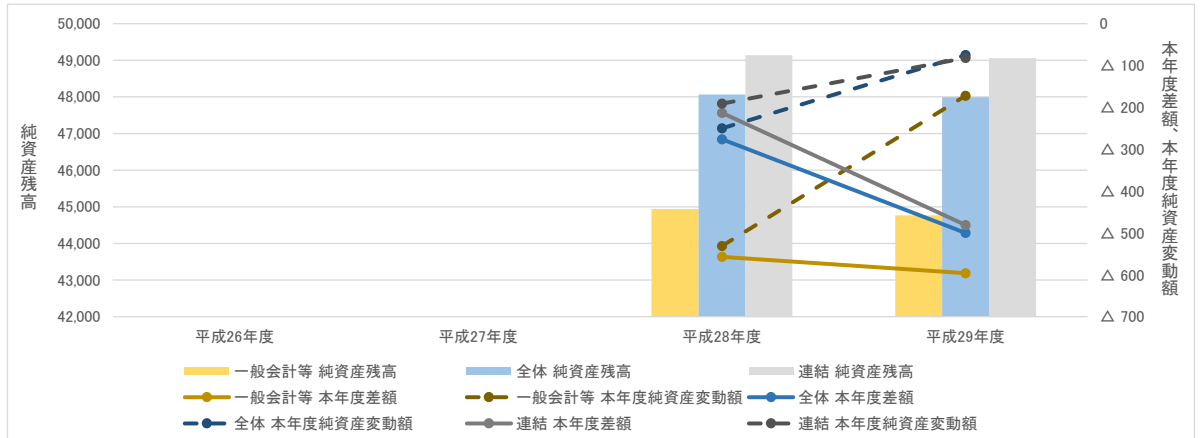


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,924百万円となり、前年度と比較すると70百万円の減少(△0.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,645百万円)であり、純行政コストの約38%を占めている。また、移転費用では、補助金等(2,364百万円)の金額が最も大きく、純行政コストの約25%を占めている。
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると4,059百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が3,903百万円増加となっている。前年度と比較すると純行政コストは+55百万円(+0.4%)となっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,349百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、補助金等が3,887百万円増加し、経常費用が12,062百万円増加し、純行政コストは7,718百万円増加している。前年度と比較すると純行政コストは+132百万円(+0.8%)となっている。
今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 557	△ 596
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 172
	純資産残高			44,939	44,768
全体	本年度差額			△ 276	△ 500
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 75
	純資産残高			48,067	47,991
連結	本年度差額			△ 213	△ 481
	本年度純資産変動額			△ 191	△ 82
	純資産残高			49,142	49,060



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,025百万円)が純行政コスト(9,671百万円)を下回っており、本年度差額は△596百万円となり、純資産残高は172百万円の減少となった。税金等の大部分を占めるのは、地方交付税(5,512百万円)である。今後、地方交付税の減少が見込まれることから、厳しい財政運営が見込まれる。
全体においては、税金等の財源(13,672百万円)が純行政コスト(14,171百万円)を下回っており、本年度差額は△500百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が税金等に追加されたためである。
連結においては、税金等の財源(16,858百万円)が純行政コスト(17,339百万円)を下回っており、本年度差額は△481百万円となった。一般会計等及び全体と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、税金等が増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			923	944
	投資活動収支			△ 1,336	△ 584
	財務活動収支			△ 19	△ 333
全体	業務活動収支			1,794	1,751
	投資活動収支			△ 1,613	△ 996
	財務活動収支			△ 395	△ 687
連結	業務活動収支			1,999	1,909
	投資活動収支			△ 1,633	△ 1,021
	財務活動収支			△ 587	△ 817



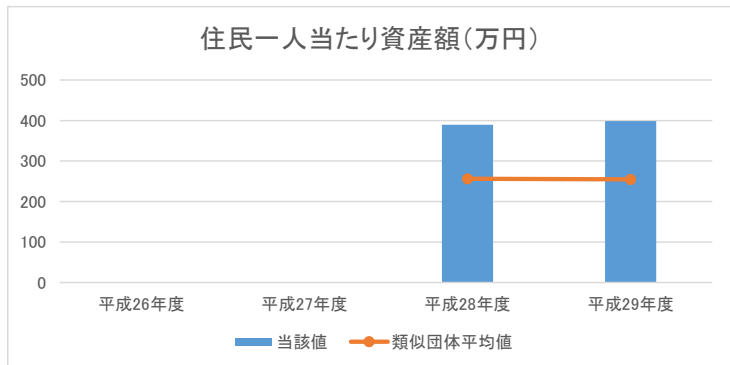
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は944百万円であり、投資活動収支は△584百万円、財務活動収支は△333百万円となった。本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、200百万円となった。業務活動収支は大きな変化はないが、投資活動収支においては基金積立金が大幅に減少し、財務活動収支においては地方債の発行額が減少した。結果的に資金の増加となった。
全体では、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より807百万円増加し、1,751百万円となっている。投資活動収支は△996百万円、財務活動収支は△687百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、3,673百万円となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉢ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より965百万円多い1,909百万円となっている。投資活動収支は△1,021百万円、財務活動収支は、△817百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、3,783百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

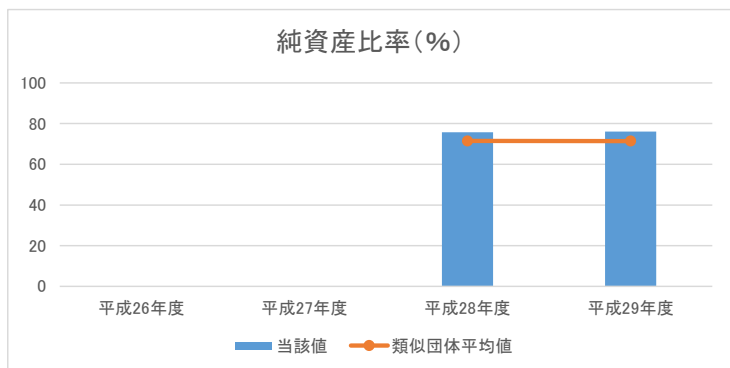
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,929,500	5,880,500
人口			15,219	14,752
当該値			389.6	398.6
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

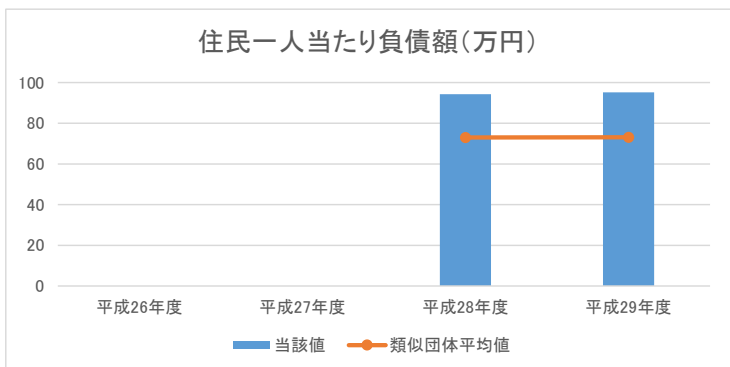
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			44,939	44,768
資産合計			59,295	58,805
当該値			75.8	76.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

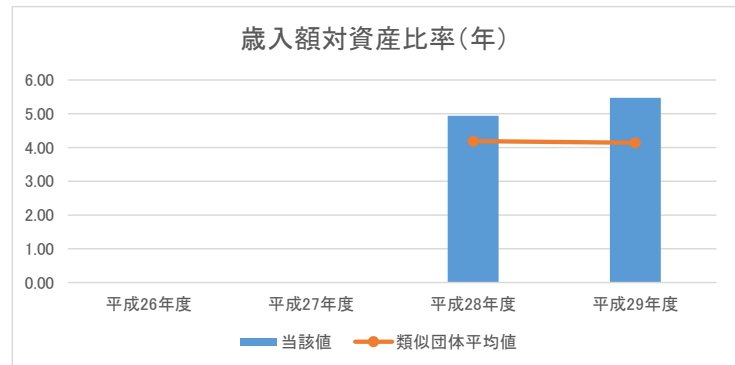
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,435,500	1,403,700
人口			15,219	14,752
当該値			94.3	95.2
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

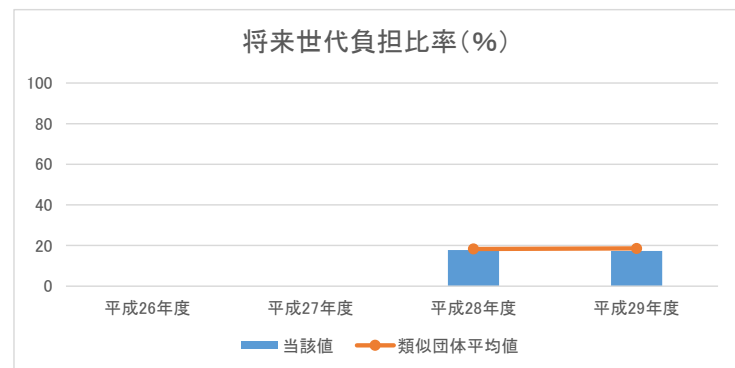
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,295	58,805
歳入総額			12,004	10,751
当該値			4.94	5.47
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,915	8,546
有形・無形固定資産合計			49,981	49,420
当該値			17.8	17.3
類似団体平均値			18.3	18.6

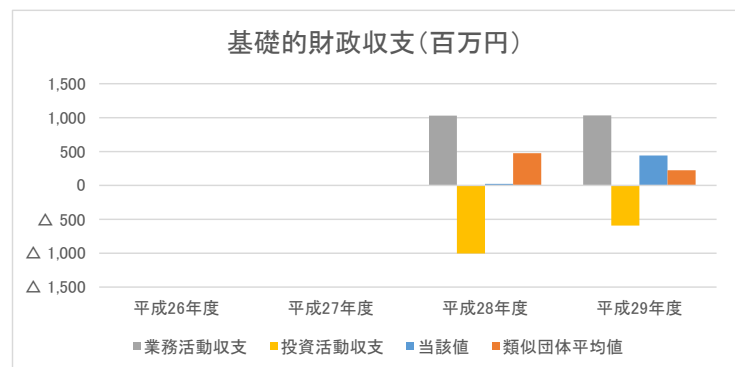
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,028	1,032
投資活動収支 ※2			△1,004	△591
当該値			24	441
類似団体平均値			476.6	223.8

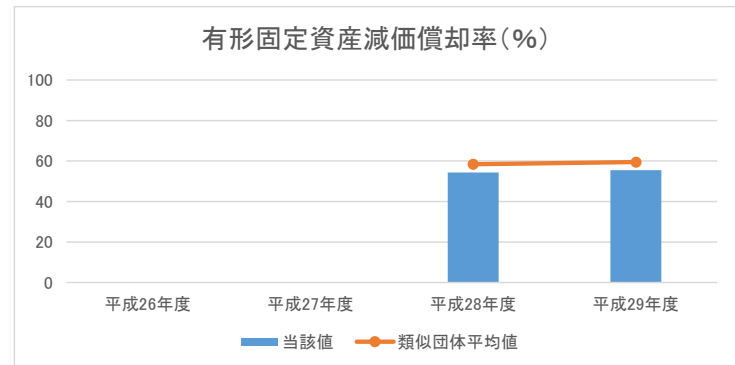
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,738	55,210
有形固定資産 ※1			98,959	99,551
当該値			54.3	55.5
類似団体平均値			58.4	59.5

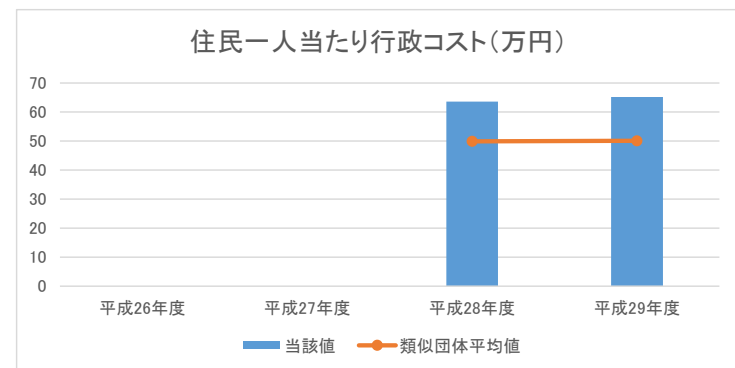
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

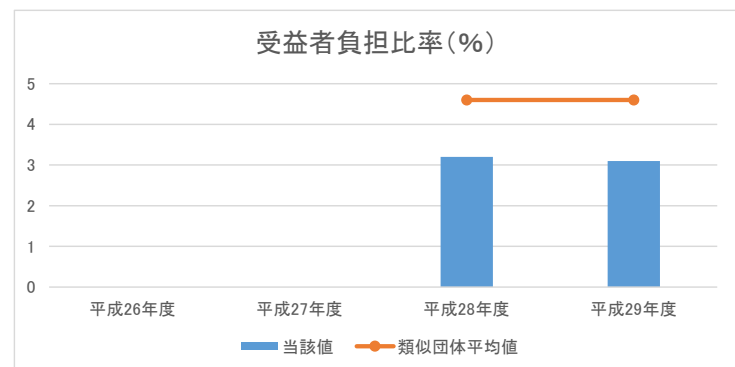
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			967,500	962,100
人口			15,219	14,752
当該値			63.6	65.2
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			317	310
経常費用			9,994	9,924
当該値			3.2	3.1
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。インフラ資産(33,719百万円)が資産の約60%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大なためである。

また、今後も大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが税金等の財源を上回ったが、昨年度よりも純資産比率は若干改善されている。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち大きな割合を占めるのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,645百万円)である。これが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。

物件費等が大きくなる理由は、先述したように類似団体と比較して資産を多く保有しているためであり、その結果、施設の維持補修費や減価償却費等が大きくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(12,483百万円)である。昨年度の地方債残高(12,816百万円)であり、償還により残高は減少している。交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借入れするように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。業務活動収支は赤字で投資活動収支が赤字であった。昨年度と比較すると投資活動収支が改善された。これは、28年度において、保育所の整備等、大規模な公共施設の整備事業があったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,645百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県加賀市
 団体コード 172065

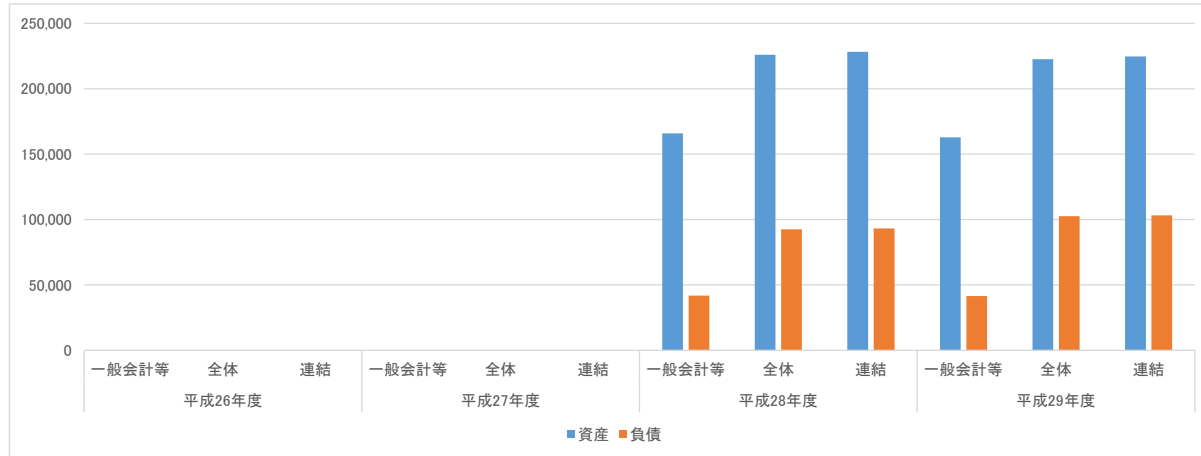
人口	67,993 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	586 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,971.998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			165,914	162,745
	負債			41,866	41,493
全体	資産			225,920	222,635
	負債			92,463	102,624
連結	資産			228,203	224,734
	負債			93,114	103,129

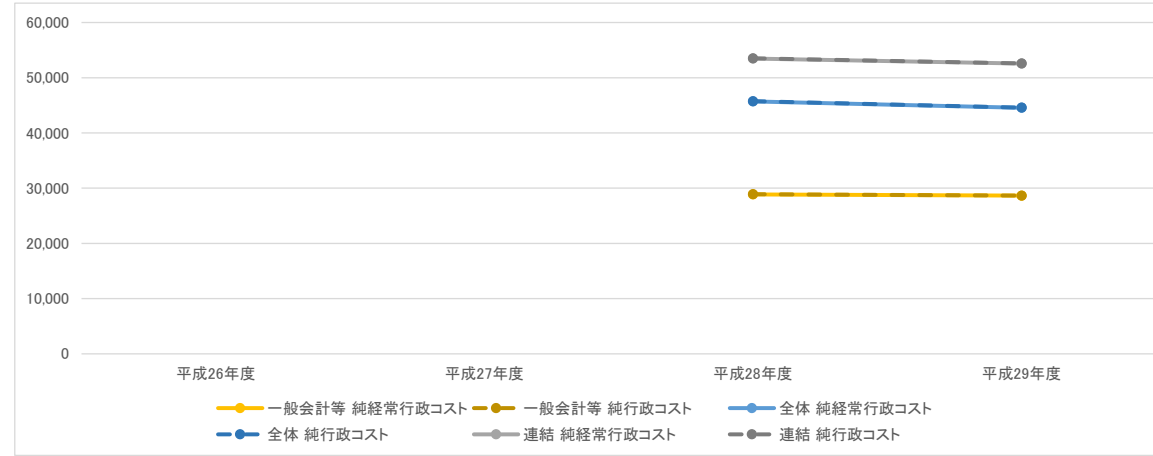


分析:
 一般会計等においては、資産総額は期首残高から31億69百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から3億73百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による工作物(資産)の減少(58億77百万円)が、かがにこにこパーク整備等の工作物(資産)の増加(30億32百万円)を上回ったため25億27百万円の減少となった。
 全体会計においては、資産総額は2,226億35百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,946億55百万円、投資及び出資金は14億11百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が769億44百万円など、負債総額は1,026億24百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が540億67百万円、負債の部の地方債が374億47百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と病院・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、135億90百万円減少した。
 一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,247億34百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,956億56百万円、投資及び出資金は7億60百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が712億91百万円など、負債総額は1,031億13百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,867	28,657
	純行政コスト			28,910	28,659
全体	純経常行政コスト			45,712	44,556
	純行政コスト			45,760	44,582
連結	純経常行政コスト			53,473	52,567
	純行政コスト			53,521	52,593

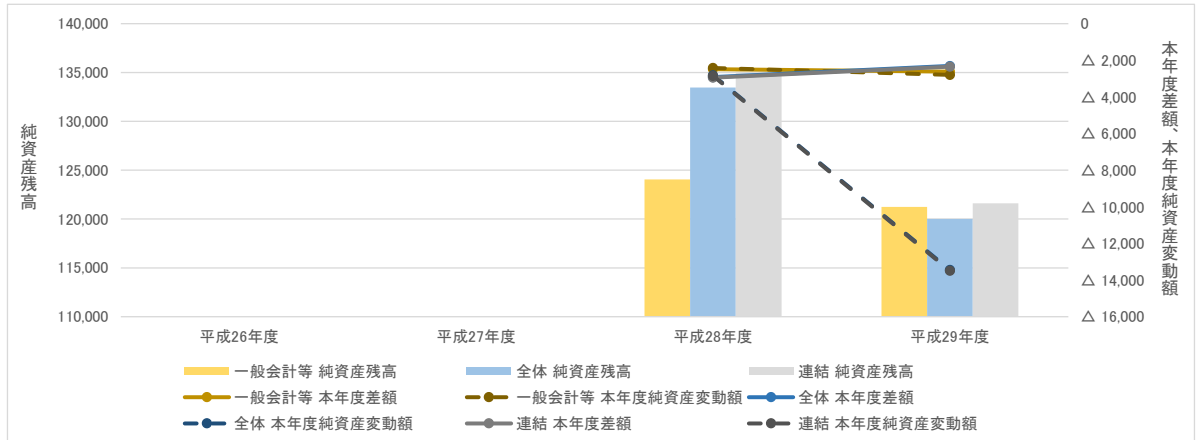


分析:
 一般会計等においては、経常費用は296億39百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は168億86百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は127億53百万円となった。業務費用の減価償却費は59億62百万円(20.1%)となり、移転費用の社会保障給付費66億56百万円(22.5%)に次いで大きな割合を占めている。その他、経常収益は9億81百万円となった。
 全体会計においては、経常費用は547億85百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は289億15百万円、補助金等の移転費用は258億71百万円となった。また、業務費用の減価償却費は89億28百万円となった。その他、経常収益は102億29百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより33億99百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医業収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、92億48百万円増加している。
 連結では、経常費用は633億51百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は297億81百万円、補助金等の移転費用は335億70百万円となった。また、業務費用の減価償却費は89億82百万円となった。その他、経常収益は107億84百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,485	△ 2,619
	本年度純資産変動額			△ 2,419	△ 2,796
	純資産残高			124,047	121,252
全体	本年度差額			△ 2,916	△ 2,306
	本年度純資産変動額			△ 2,815	△ 13,446
	純資産残高			133,457	120,011
連結	本年度差額			△ 2,948	△ 2,347
	本年度純資産変動額			△ 2,847	△ 13,489
	純資産残高			135,089	121,605

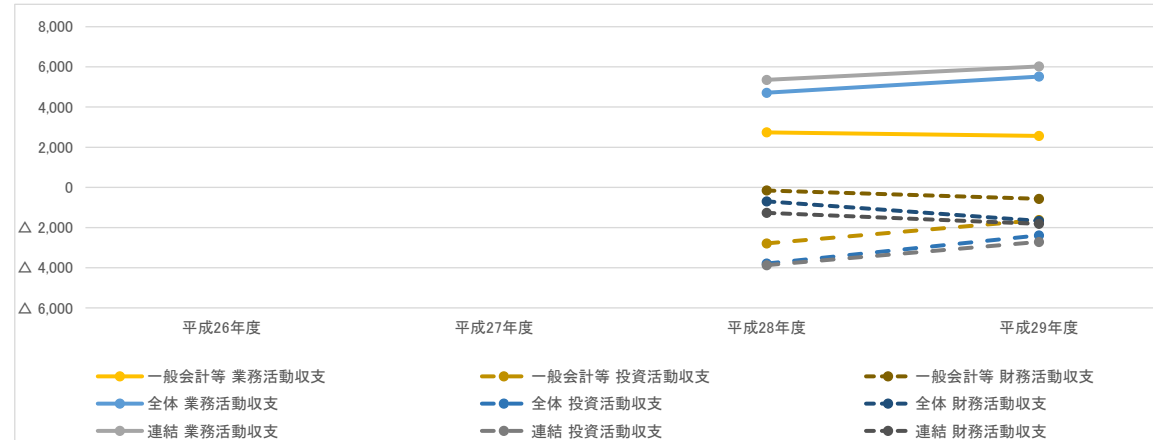


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(260億40百万円)が、純行政コスト(286億59百万円)を下回っており、本年度差額は▲26億19百万円となり、純資産残高は27億96百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億62百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。
 全体会計においては、税収等の財源(422億77百万円)が、純行政コスト(445億82百万円)を下回っており、本年度差額は▲23億6百万円となり、純資産残高は134億46百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として89億28百万円が含まれていることから、資金の不足は生じていないが、一般会計等と同様に、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。
 連結では、税収等の財源(502億46百万円)が、純行政コスト(525億93百万円)を下回っており、本年度差額は▲23億47百万円となり、純資産残高は13億49百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,738	2,563
	投資活動収支			△ 2,788	△ 1,627
	財務活動収支			△ 155	△ 569
全体	業務活動収支			4,714	5,517
	投資活動収支			△ 3,793	△ 2,389
	財務活動収支			△ 694	△ 1,668
連結	業務活動収支			5,355	6,022
	投資活動収支			△ 3,873	△ 2,714
	財務活動収支			△ 1,268	△ 1,817



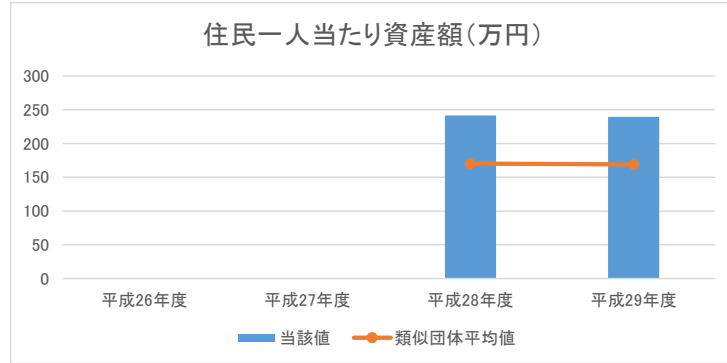
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は25億63百万円となった。投資活動収支は、山中温泉めぐり診療所の整備完了等による公共施設等整備費支出の減少や基金取崩額の増加等により前年度から+11億62百万円の▲16億27百万円となった。財務活動収支はリース料の支払等により▲5億69百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は55億17百万円となった。投資活動収支は▲23億89百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲16億68百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の税収等収入が89億83百万円、医業収益等の使用料及び手数料収入が97億95百万円、国保被保険者療養給付費等の補助金等支出が165億17百万円など、他会計との連結により大きく増加している。
 連結では、業務活動収支は60億22百万円となった。投資活動収支は▲27億14百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲18億17百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

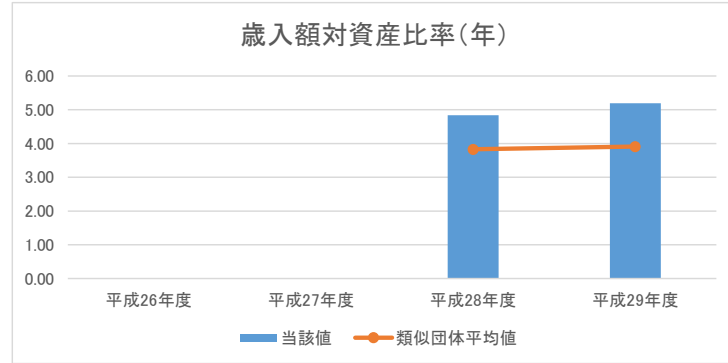
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,591,371	16,274,507
人口			68,699	67,993
当該値			241.5	239.4
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

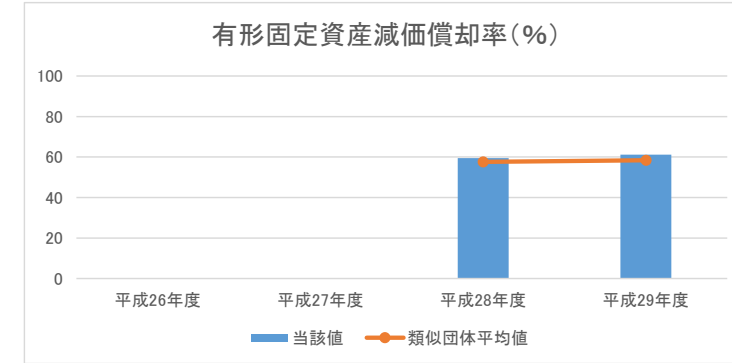
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			165,914	162,745
歳入総額			34,275	31,328
当該値			4.84	5.19
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			157,093	162,588
有形固定資産 ※1			263,842	265,626
当該値			59.5	61.2
類似団体平均値			57.6	58.4

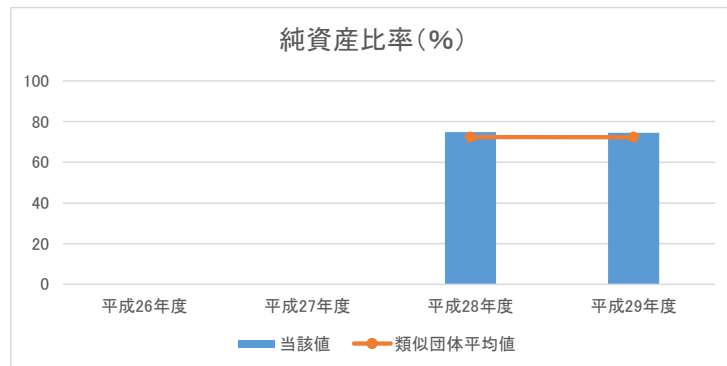
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

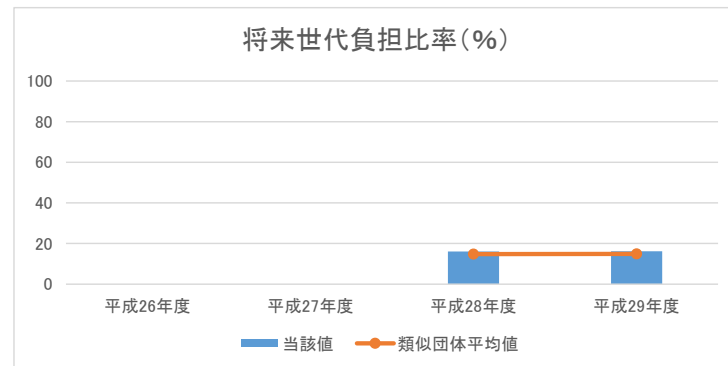
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			124,047	121,252
資産合計			165,914	162,745
当該値			74.8	74.5
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,569	22,062
有形・無形固定資産合計			139,984	136,279
当該値			16.1	16.2
類似団体平均値			14.8	14.9

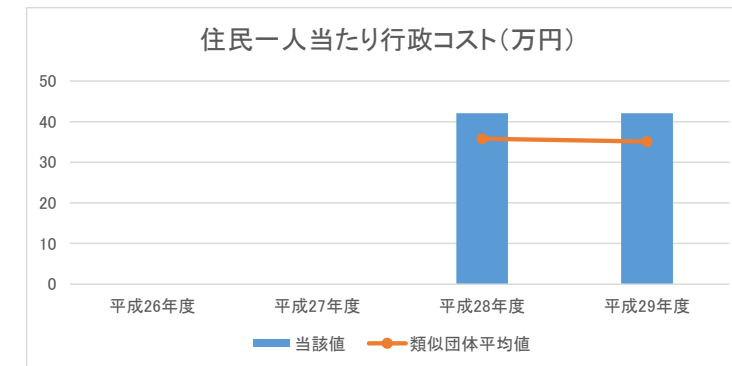
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

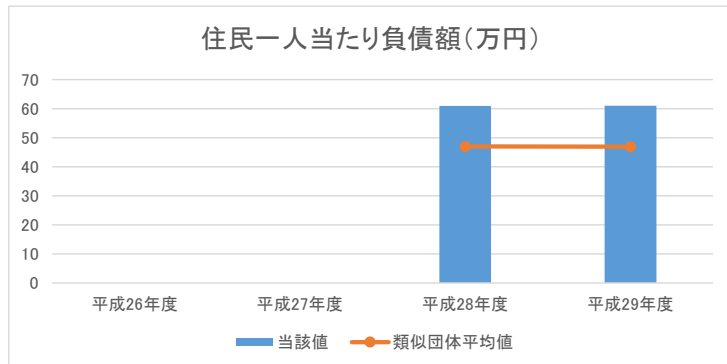
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,890,995	2,865,893
人口			68,699	67,993
当該値			42.1	42.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

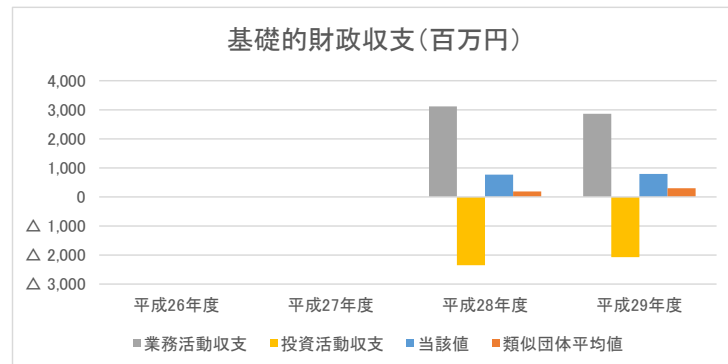
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,186,629	4,149,343
人口			68,699	67,993
当該値			60.9	61.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,116	2,863
投資活動収支 ※2			△ 2,352	△ 2,071
当該値			764	792
類似団体平均値			189.3	301.6

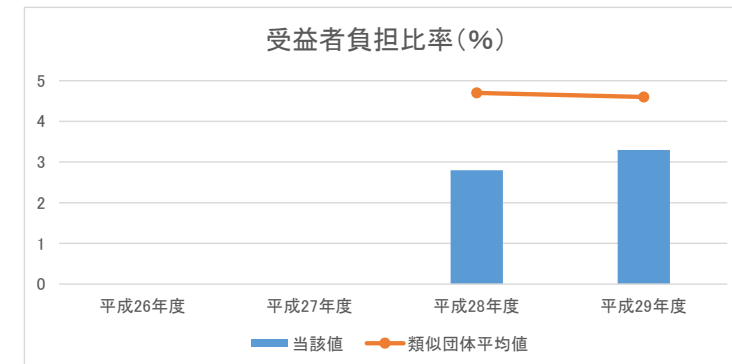
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			820	981
経常費用			29,687	29,639
当該値			2.8	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億62百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から26億19百万円減少していることから、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費は59億62百万円(20.1%)となり、移転費用の社会保障給付費66億56百万円(22.5%)に次いで大きな割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、市債の借入額が減少したこと等により前年度より3億73百万円の減少となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、7億92百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料については、平成17年合併時の調整を行って以降、受益者負担の観点からの全体的な見直しを行っていないことから、第3次加賀市行政改革大綱に基づき、消費税率引上げ分の改定と併せて見直しを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県羽咋市
 団体コード 172073

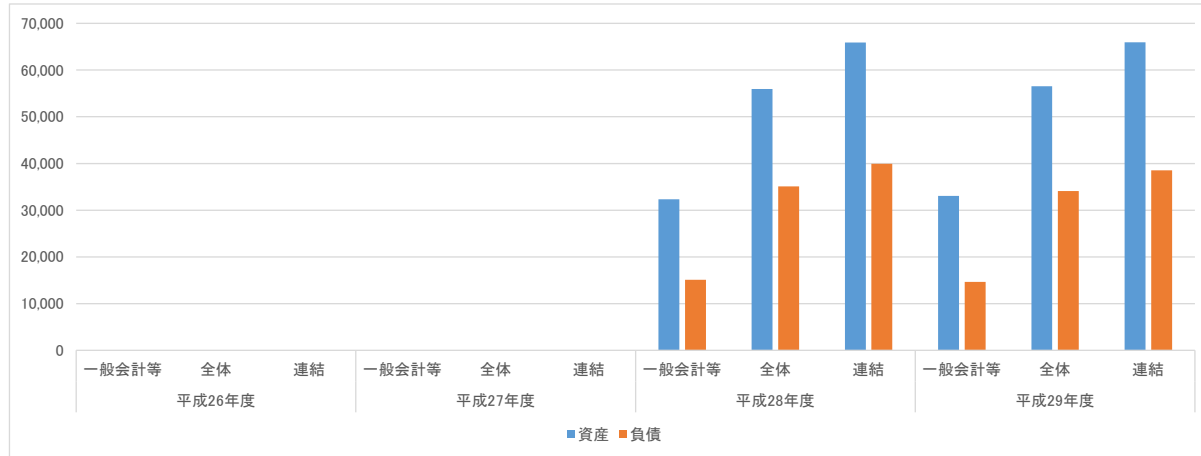
人口	22,088 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,712,829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,340	33,066
	負債			15,088	14,634
全体	資産			55,951	56,514
	負債			35,075	34,101
連結	資産			65,904	65,939
	負債			39,956	38,536



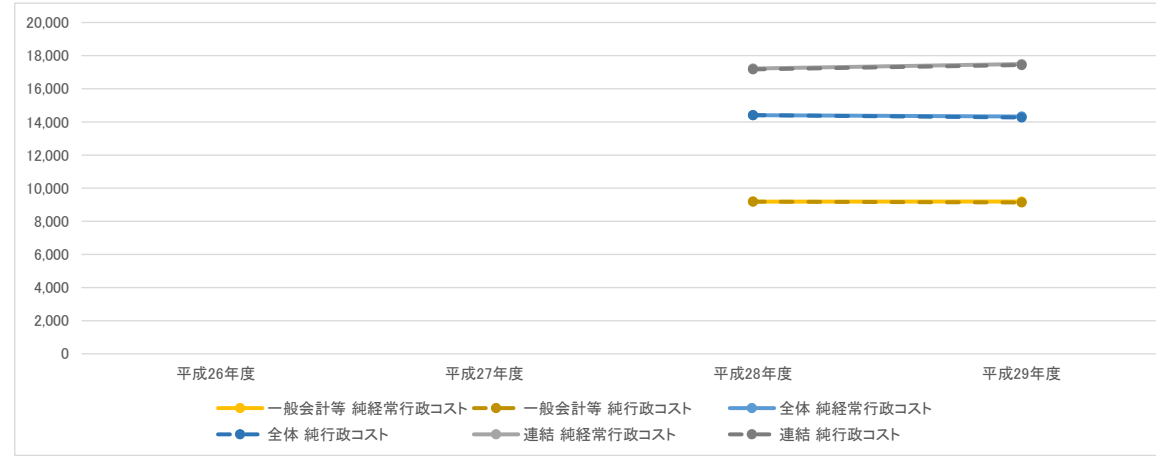
分析:

一般会計等の平成29年度末資産合計のうち、有形固定資産は281億4,078万円で、前年度比+6億9,896万円である。これは、建物等の減価償却が進む一方で、道の駅のと千里浜建設事業等による資産増加分(判明分含む)がこれを上回ったことによる。一方、負債の内、地方債は134億5,605万円で、前年度比△2億8,276万円である。これは、市債の借入額が前年度より5億4,664万円減少したことや、H23年度に借り入れた国営総合農地防災事業施設負担金一括償還事業にかかる市債をはじめとして、総額2億2,863万円を繰上償還したことによる。全体会計の資産合計のうち、有形固定資産は495億78万円で、前年度比+9,956万円である。これは、一般会計等と同様に全体会計として、建物等の減価償却が進む一方で、建設事業等による資産増加分(判明分含む)がこれを上回ったことによる。一方、負債合計の内、地方債は263億3百万で前年度比△8億2,055万円である。これは、上下水道事業会計において、企業債償還金が借入額を上回ったことによる。連結会計による平成29年度末の資産合計のうち有形固定資産は、546億87万円で前年度比△5億6,432万円である。これは、羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)が建設事業等による資産増加分よりも、建物等の減価償却額が大きく上回ったことによる。一方、負債合計の内、地方債は281億58百万円、前年度比△11億1,893万円である。これは、一般会計等、全体会計に加えて、羽咋郡市広域圏時組合(一般会計、病院事業会計)においても、企業債償還金が借入額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,188	9,195
	純行政コスト			9,187	9,137
全体	純経常行政コスト			14,407	14,326
	純行政コスト			14,407	14,267
連結	純経常行政コスト			17,222	17,494
	純行政コスト			17,170	17,433



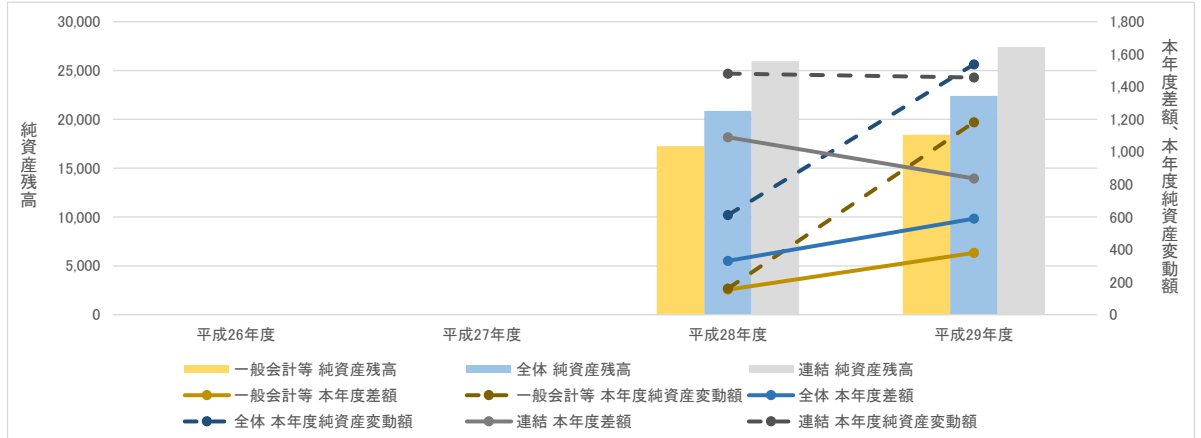
分析:

H29年度は、一般会計等の経常費用は95億50百万円であり、このうち、人件費等の業務費用は45億84百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は49億66百万円である。移転費用の補助費等は30億46百万円(31.9%)となり、最も大きな割合を占めている。その他、経常収益は3億54百万円となった。その結果、純経常行政コスト、純行政コスト共にH28年度と同水準である。この傾向は、全体会計、連結会計も同様である。また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般52.0%、全体59.8%、連結52.5%)一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護等などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			154	380
	本年度純資産変動額			161	1,182
	純資産残高			17,250	18,432
全体	本年度差額			331	590
	本年度純資産変動額			612	1,538
	純資産残高			20,876	22,413
連結	本年度差額			1,090	837
	本年度純資産変動額			1,481	1,457
	純資産残高			25,947	27,404



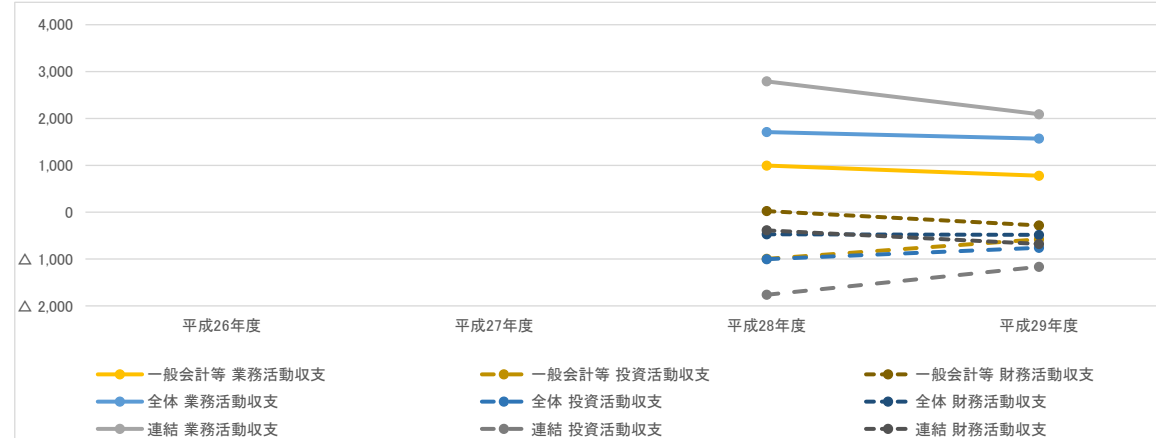
分析:

平成28年度同様に、H29年度一般会計等においても、税収等の財源(95億17百万円)が、純行政コスト(91億37百万円)を上回っており、本年度差額は3億80百万円となり、純資産残高は11億82百万円の増額(調査判明分含む)となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として14億72百万円が含まれており、資金不足は生じていない。全体会計、連結会計ともに純資産変動額はそれぞれ15億38百万、14億57百万円であり、資金不足も生じていない。しかしながら、今後は、急激な人口減少等による税収等の減少や高齢者に増加による純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			995	778
	投資活動収支			△ 996	△ 579
	財務活動収支			23	△ 283
全体	業務活動収支			1,709	1,569
	投資活動収支			△ 1,003	△ 760
	財務活動収支			△ 472	△ 484
連結	業務活動収支			2,791	2,091
	投資活動収支			△ 1,763	△ 1,166
	財務活動収支			△ 388	△ 678



分析:

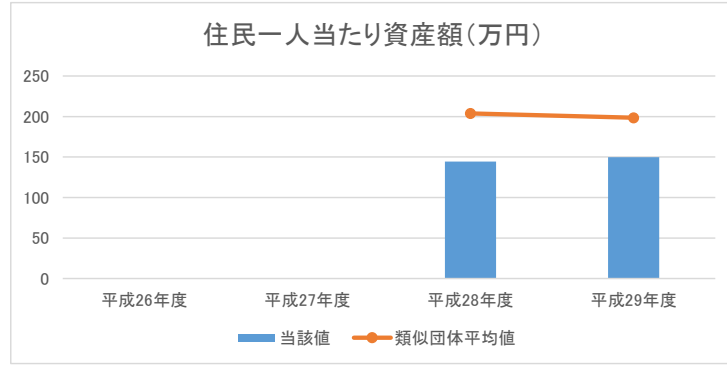
H29年度一般会計等においては、業務活動収支は退職手当や除排雪経費など増加により7億78百万円(前年度比△2億16百万)であったが、投資活動収支については、国庫補助金の増額や色知の郷公園土地売却収入などにより、▲5億78百万円(前年度比+4億17百万)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回ったため、▲2億83百万円(前年度比▲2億59百万円)となっている。本年度末現金残高は前年度から83百万円減少し、1億37百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億91百万円多い15億69百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水・公共下水の統合、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲7億60百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲4億84百万円となり、本年度末現金残高は前年度から3億25百万円増加し、15億6百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため一般会計等より13億13百万円多い20億91百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲11億66百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6億78百万円となり、本年度末現金残高は前年度から2億35百万円増加し、34億36百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

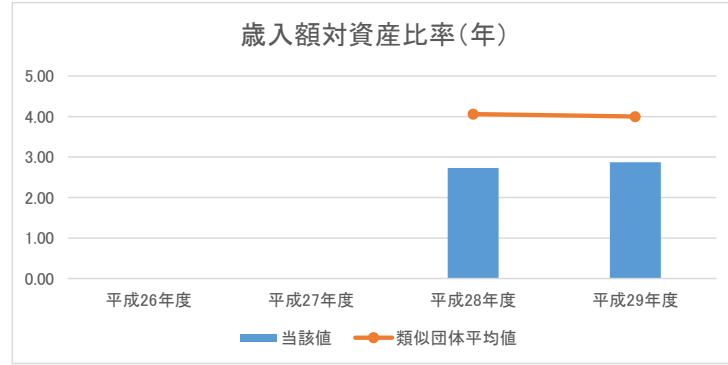
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,234,000	3,306,645
人口			22,401	22,088
当該値			144.4	149.7
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

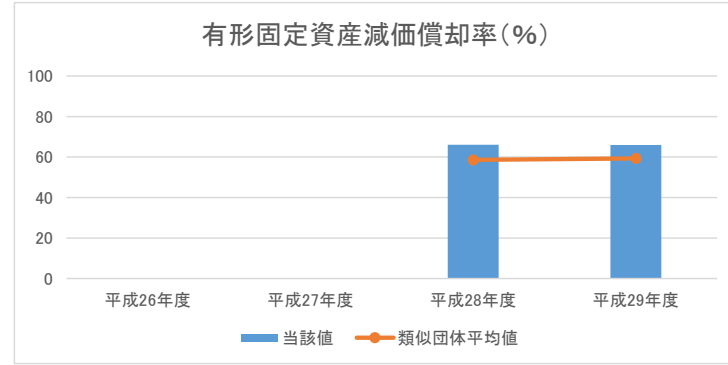
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,340	33,066
歳入総額			11,836	11,515
当該値			2.73	2.87
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,159	42,732
有形固定資産 ※1			62,225	64,769
当該値			66.1	66.0
類似団体平均値			58.6	59.3

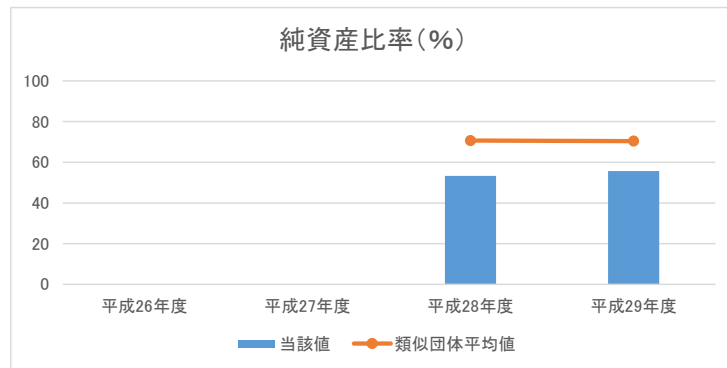
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

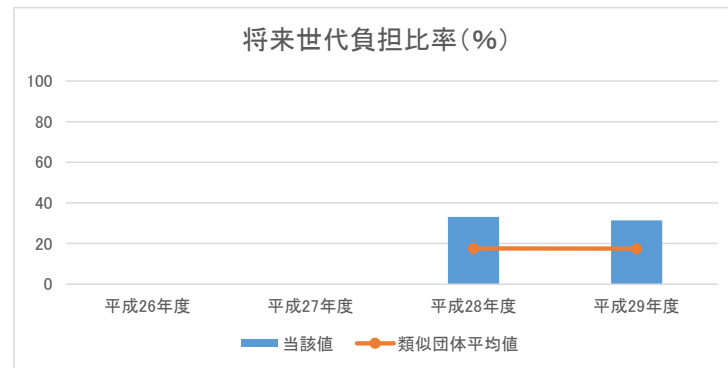
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,250	18,432
資産合計			32,340	33,066
当該値			53.3	55.7
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,132	8,868
有形・無形固定資産合計			27,564	28,250
当該値			33.1	31.4
類似団体平均値			17.6	17.5

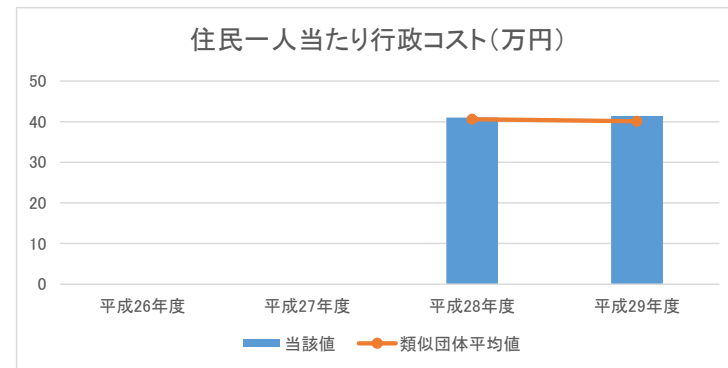
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

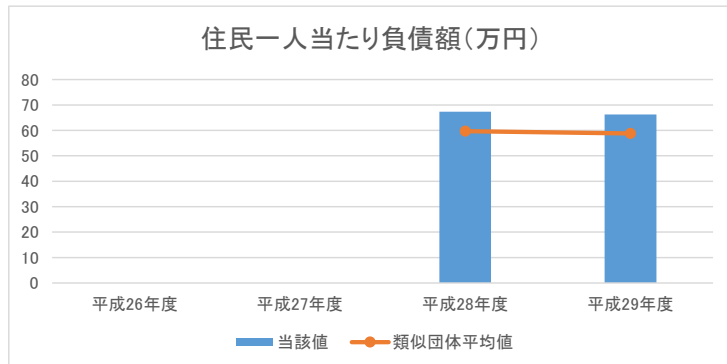
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			918,700	913,659
人口			22,401	22,088
当該値			41.0	41.4
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

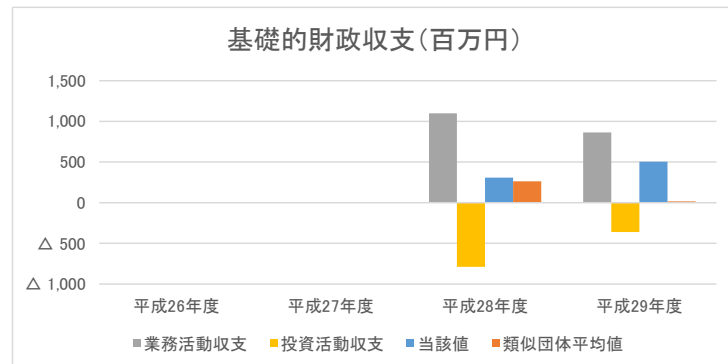
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,508,800	1,463,400
人口			22,401	22,088
当該値			67.4	66.3
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,098	863
投資活動収支 ※2			△ 789	△ 359
当該値			309	504
類似団体平均値			263.8	16.8

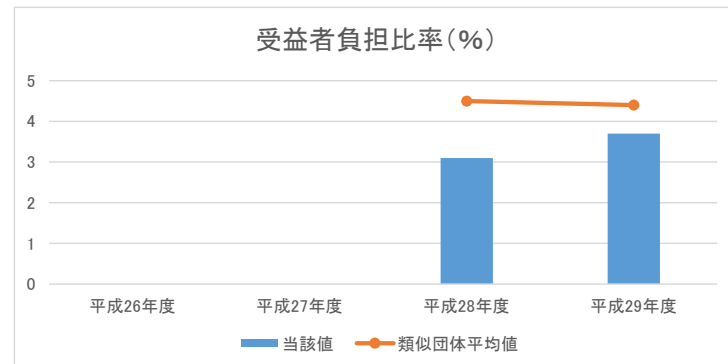
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			292	355
経常費用			9,481	9,548
当該値			3.1	3.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進んでおり、更新、改修等が遅れていることを示している。今後の対策として、令和元年度末に策定する公共施設の個別施設計画を基に、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。このため、純資産比率は同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。

3. 行政コストの状況

平成29年度では、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。この観点からも、令和元年度末に策定する個別施設計画により、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は、減少傾向にあり、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、黒字化も維持している。しかしながら、住民一人あたりの、負債額は、類似団体平均値を上回っており、今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。しかしながら、負担率は上昇傾向にあるため、今後も、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県かほく市

団体コード 172090

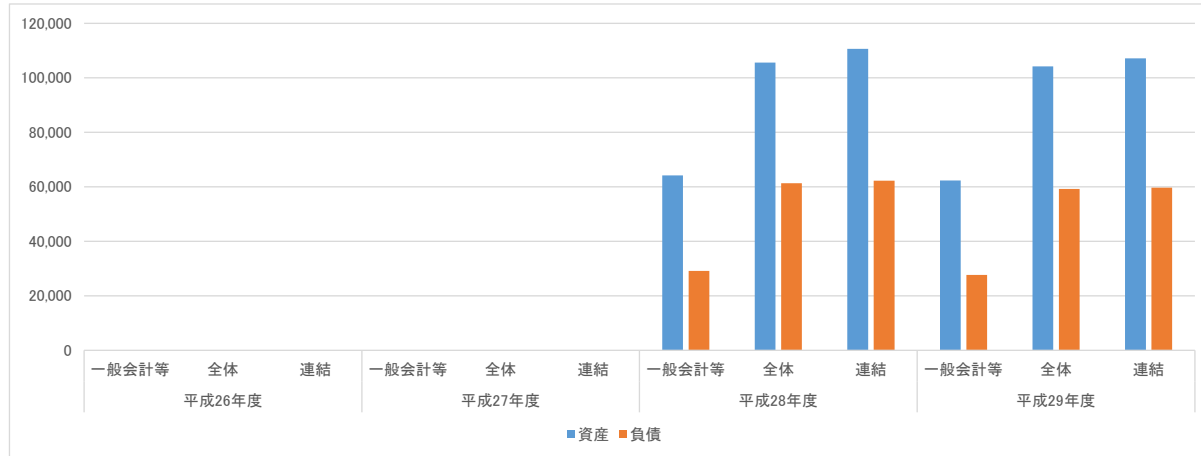
人口	35,184 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	64.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,407,057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,228	62,361
	負債			29,126	27,704
全体	資産			105,581	104,200
	負債			61,311	59,212
連結	資産			110,671	107,143
	負債			62,278	59,707

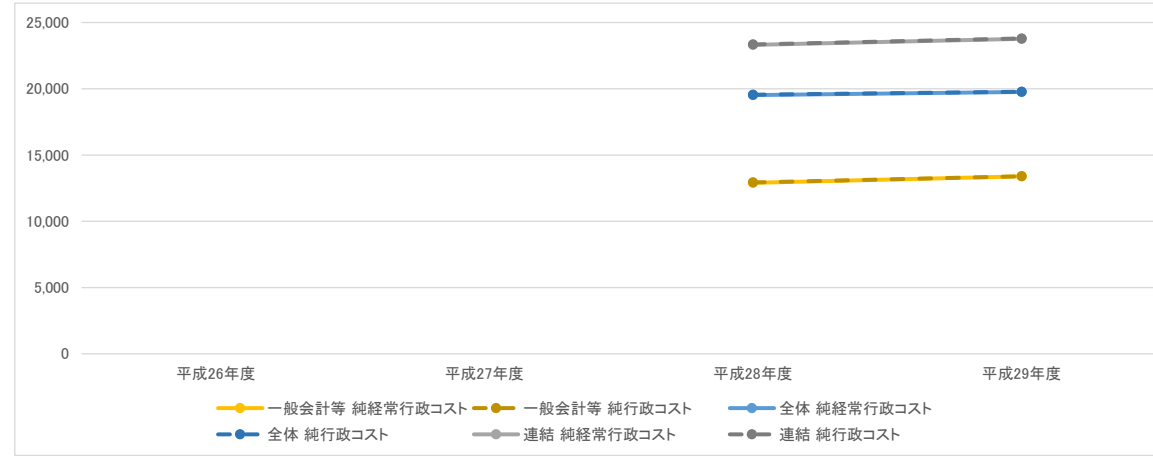


分析:
一般会計等においては、資産総額が62,361百万円となり、前年度末から1,867百万円の減少(▲2.9%)となっている。金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産と基金であり、事業用資産は、西田幾多郎記念哲学館研修棟の整備や消防庁舎の改築等の実施による資産の取得額(550百万円)があるものの、減価償却による資産の減少などにより約2,000百万円減少した。また負債については、地方債発行の抑制により地方債借入額(1,220百万円)よりも償還額(2,530百万円)が大きくなっており、負債額の減少となっている。連結においては、主に下水道事業によりインフラ資産額及び負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,904	13,394
	純行政コスト			12,931	13,398
全体	純経常行政コスト			19,524	19,761
	純行政コスト			19,553	19,777
連結	純経常行政コスト			23,313	23,770
	純行政コスト			23,342	23,800

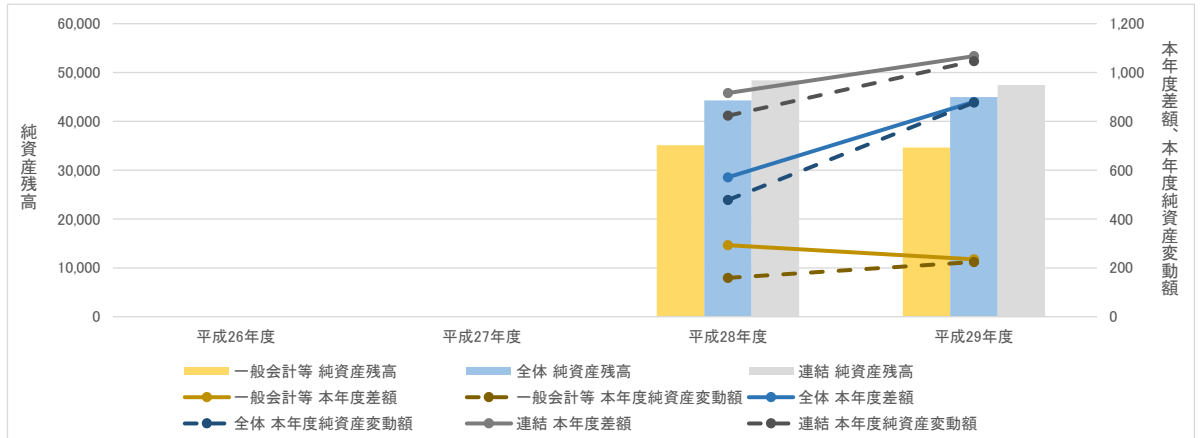


分析:
一般会計においては、純経常行政コスト13,394百万円となり、昨年度の12,904百万円に比べ、約490百万円の増加となっている。そのうち、経常費用は14,182百万円(前年度比443百万円の増加(+3.2%)、経常収益は788百万円(前年度比47百万円の減少(▲5.6%))となっている。純経常行政コスト増加の内訳として、人件費等の業務費用については約269百万円、移転費用については174百万円となっており、人件費については、人口増加に伴うこども園入園児が増加することに対応した保育士対応によるもの、補助金については、私立幼稚園への運営費負担金(約104百万円)、企業立地に関する補助(38百万円)が主なものであり、今後もこの傾向が続くものと認識している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			293	235
	本年度純資産変動額			159	224
	純資産残高			35,102	34,657
全体	本年度差額			571	880
	本年度純資産変動額			478	877
	純資産残高			44,270	44,988
連結	本年度差額			916	1,067
	本年度純資産変動額			823	1,047
	純資産残高			48,393	47,436



分析:
一般会計の本年度差額235百万円については、税金等の財源(13,633百万円)が純行政コスト(13,398百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については34,657百万円となった。一方、全体・連結においては、純資産残高がそれぞれ全体で44,988百万円、連結で47,436百万円となっている。これは、国民健康保険特別会計等の医療特別会計で国県等補助金が増加していることにより、税金等の財源が増加(前年度比+533百万円)したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,553	2,158
	投資活動収支			△ 1,511	△ 1,243
	財務活動収支			△ 1,287	△ 1,319
全体	業務活動収支			4,248	3,767
	投資活動収支			△ 1,826	△ 1,695
	財務活動収支			△ 2,468	△ 1,997
連結	業務活動収支			4,589	4,075
	投資活動収支			△ 1,875	△ 1,783
	財務活動収支			△ 2,731	△ 2,210



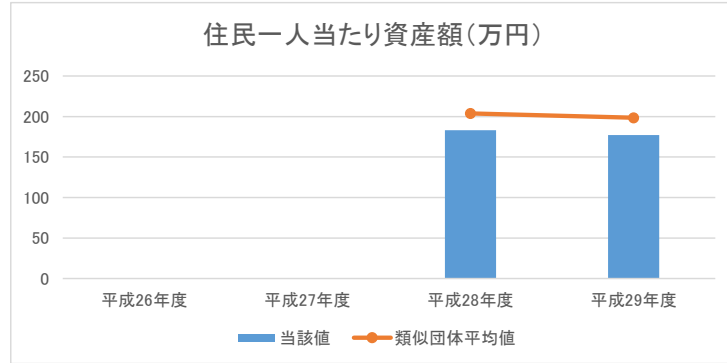
分析:
一般会計では、業務活動収支については2,158百万円、投資活動収支については▲1,243百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入により賄えている状況である。また、財務活動収入についても、地方債借入額よりも償還額が大きい状況となっており、財務活動までを考えた場合は404百万円の不足が生じるため、繰越金等による収入で補てんが必要な状況である。しかしながら、一般会計において下水道事業会計への繰出を行っていることにも要因があり、下水道等の公営企業も含めた全体分(連結分含む)では、業務活動の3,767百万円で、投資活動(▲1,695百万円)及び財務活動(▲1,997百万円)を全て税金等の収入により賄えている状況となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

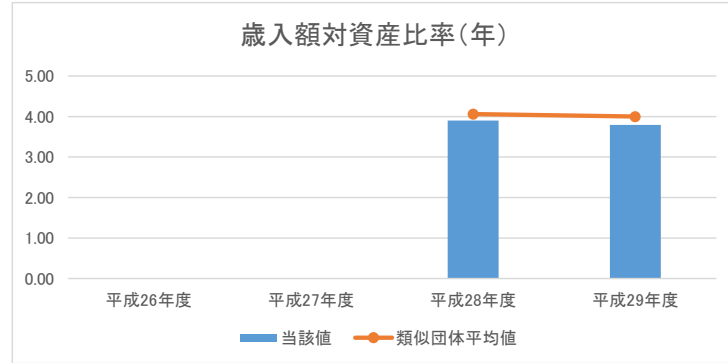
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,422,834	6,236,055
人口			35,062	35,184
当該値			183.2	177.2
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

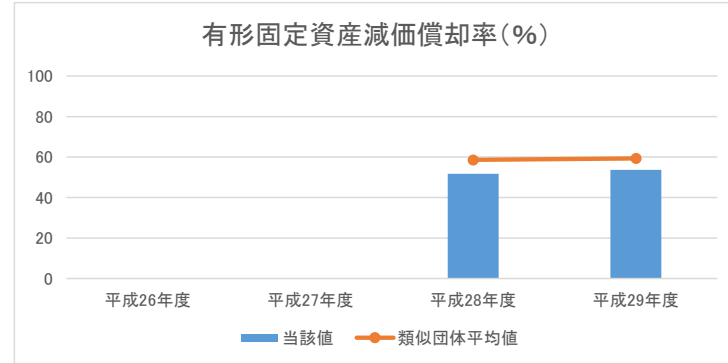
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,228	62,361
歳入総額			16,486	16,469
当該値			3.90	3.79
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,204	45,289
有形固定資産 ※1			83,539	84,389
当該値			51.7	53.7
類似団体平均値			58.6	59.3

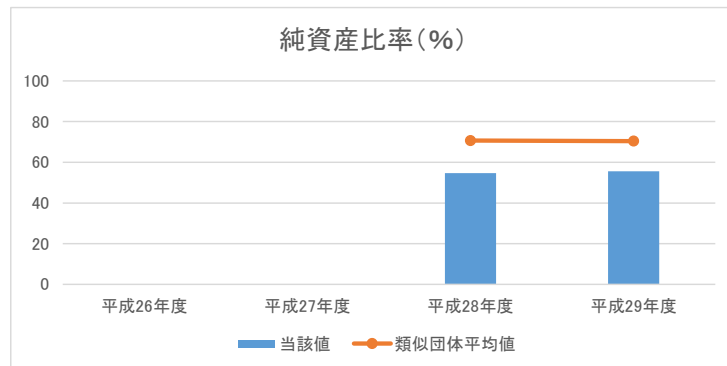
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

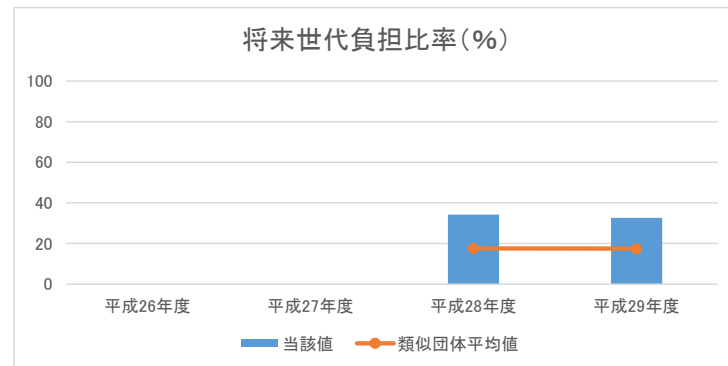
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,102	34,657
資産合計			64,228	62,361
当該値			54.7	55.6
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,385	17,102
有形・無形固定資産合計			53,702	52,388
当該値			34.2	32.6
類似団体平均値			17.6	17.5

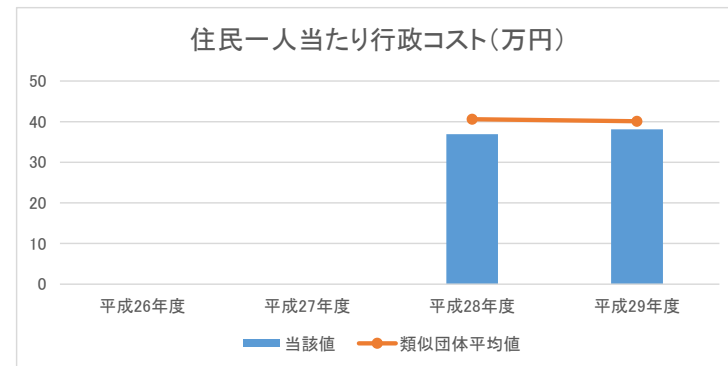
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

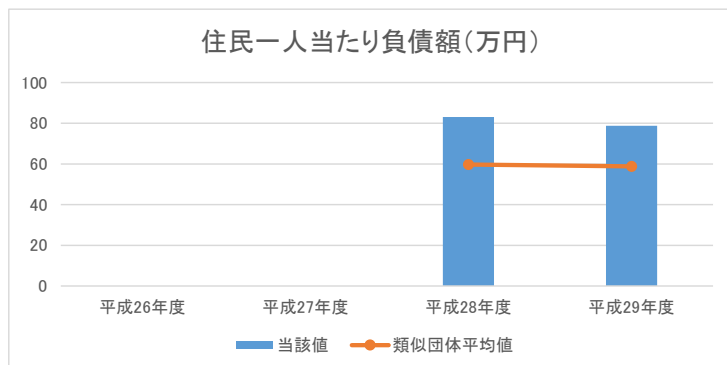
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,293,085	1,339,768
人口			35,062	35,184
当該値			36.9	38.1
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

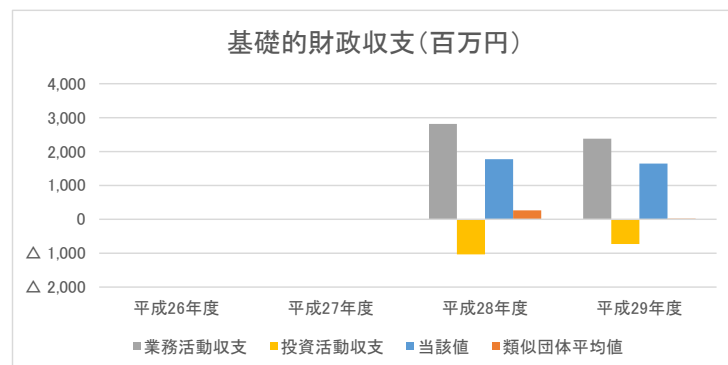
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,912,613	2,770,364
人口			35,062	35,184
当該値			83.1	78.7
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,814	2,376
投資活動収支 ※2			△ 1,038	△ 729
当該値			1,776	1,647
類似団体平均値			263.8	16.8

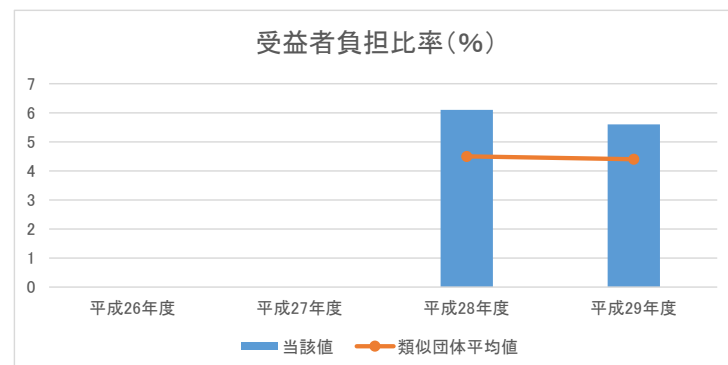
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			834	788
経常費用			13,738	14,182
当該値			6.1	5.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が177.2万円と類似団体平均の198.5万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が53.7%で類似団体平均の59.3%よりも低い。これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を重ね、類似施設を廃止しているため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなる一方で、類似団体よりも比較的新しい施設が多く減価償却率も低くなる傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は55.6%と類似団体平均の70.4%よりも低く、また将来世代負担率については、32.6%と類似団体平均の17.5%よりも大きくなっている。これは、当市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特例債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、38.1万円と類似団体平均値の40.1万円を下回っており、人件費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、78.7万円と類似団体平均値の58.8万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に合併直後の河北台中学校・宇ノ気中学校建設及びケーブルテレビ整備などの合併後の大規模主要事業による公債費残高が大きいのとなっている。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大きい一方で、公債費の大部分は合併特例債によるため、交付税による財政措置も大きいものとなっている。このため、公債費を除いた業務活動収支は2,376百万円と大きくなっており、この結果類似団体平均よりも良い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、5.6%と類似団体平均4.4%と比べ高くなっている。合併による人件費や物件費の縮減による経常費用の縮減に伴い、受益者負担率も類似団体よりも高めとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県白山市
 団体コード 172103

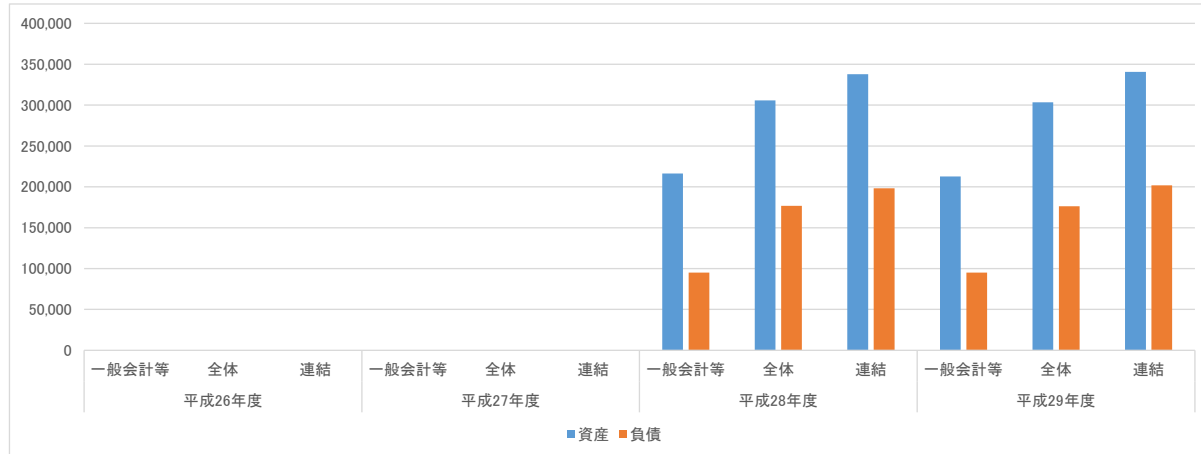
人口	113,410 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	747 人
面積	754.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,525,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	125.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			216,267	212,582
	負債			95,174	94,953
全体	資産			305,651	303,535
	負債			176,642	176,353
連結	資産			337,776	340,753
	負債			198,290	201,726

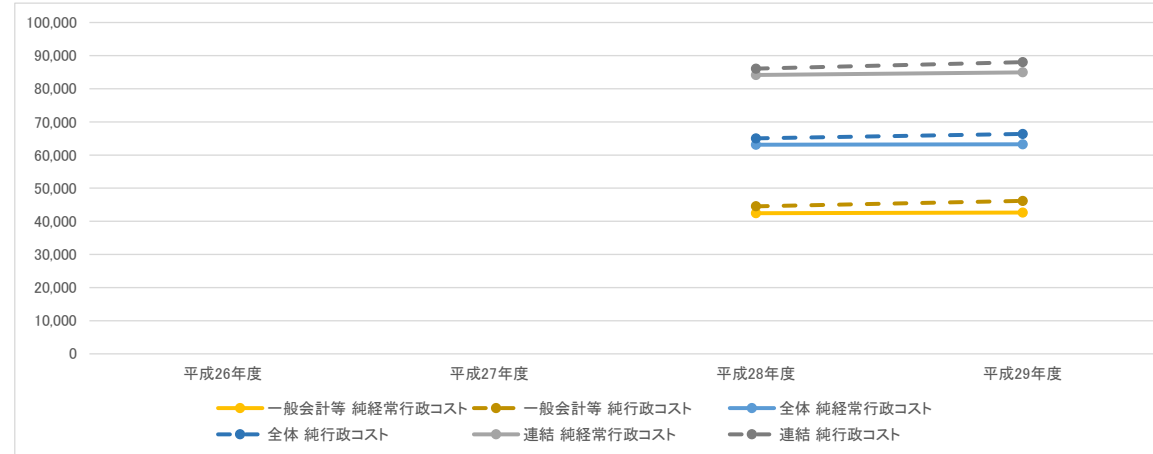


分析:
 一般会計等について、資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(62%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(32%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、864億16百万円(91%)となっています。資産の減少△36億85百万円の主な要因としては減価償却によるもので、負債の減少△2億21百万円の主な要因としては1年内償還予定地方債によるものです。
 全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含め、資産総額が3,407億53百万円、負債総額が2,017億26百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			42,450	42,648
	純行政コスト			44,525	46,169
全体	純経常行政コスト			63,118	63,251
	純行政コスト			65,044	66,373
連結	純経常行政コスト			84,168	84,951
	純行政コスト			86,086	88,040

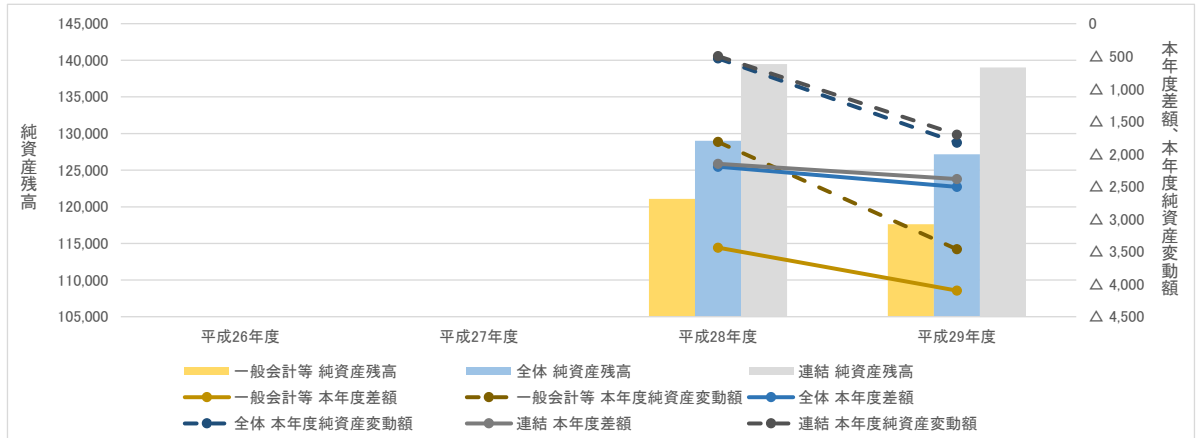


分析:
 本市における、平成29年度の一般会計等経常費用の総額は445億40百万円となっており、その内訳は、人件費が63億54百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、154億26百万円で35%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が61億87百万円で14%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が128億16百万円で29%となっています。
 これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億92百万円で、経常行政コストは426億48百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約3.7%増の461億69百万円となっています。
 連結での経常費用は1,044億32百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約212億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約133億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約128億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,439	△ 4,099
	本年度純資産変動額			△ 1,816	△ 3,464
	純資産残高			121,093	117,630
全体	本年度差額			△ 2,196	△ 2,506
	本年度純資産変動額			△ 533	△ 1,826
	純資産残高			129,009	127,182
連結	本年度差額			△ 2,152	△ 2,386
	本年度純資産変動額			△ 498	△ 1,703
	純資産残高			139,486	139,027

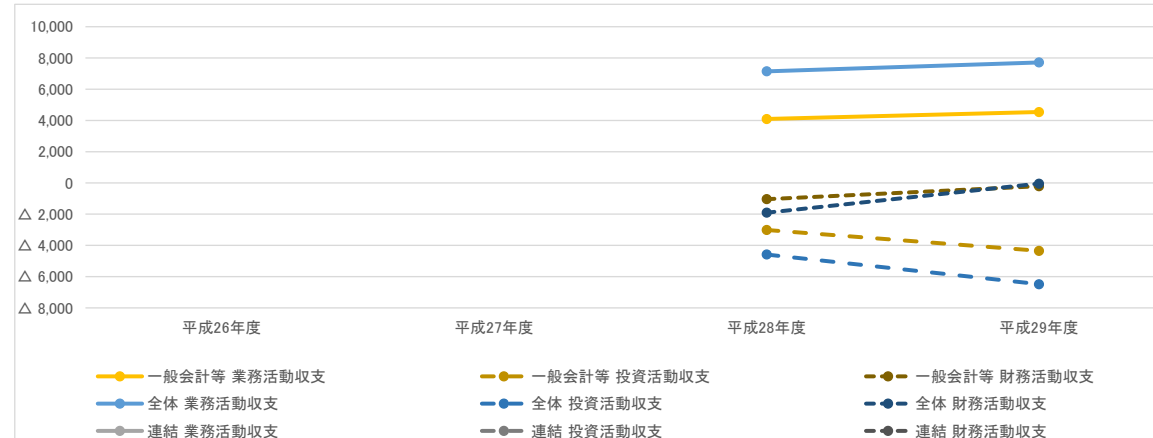


分析:
 一般会計等について、純行政コストと財源の差引△40億99百万円が税収や補助金等で賄えていない額であり、無償所管換等を含めた結果△34億64百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、1,176億30百万円となっています。
 連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,390億27百万円と前年並みとなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,095	4,540
	投資活動収支			△ 3,012	△ 4,344
	財務活動収支			△ 1,041	△ 210
全体	業務活動収支			7,142	7,712
	投資活動収支			△ 4,585	△ 6,479
	財務活動収支			△ 1,907	△ 41
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



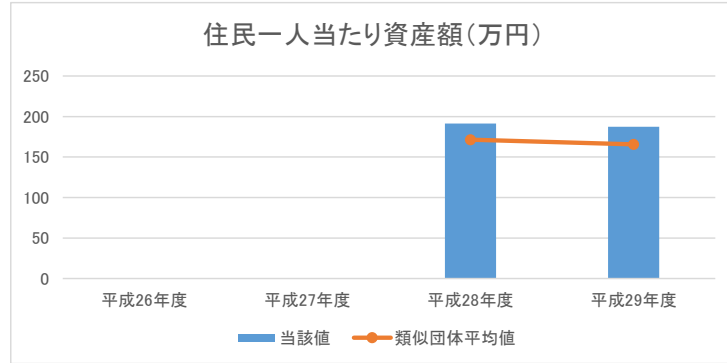
分析:
 業務活動収支では、4億45百万円の増加となっており、その内訳として、収入は、固定資産税や個人住民税の増収などにより、税収が約15億円増となったほか、大雪による除雪経費として国からの補助金やふるさと納税による寄附金収入などが増加となった一方で、普通交付税は、市税の増や合併算定替の縮減措置などで約14億円減少していることが影響し、トータルでは約8億円の増加となっています。支出は、大雪の影響による除雪経費や社会保障費の増加が主な要因となっていますが、企業立地助成金などの減少要因もあり、トータルでは約4億円の増加となっています。
 投資活動収支は、13億32百万円の減少となっており、その主な理由は、松任文化会館大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業などにより、約14億円の公共施設整備等支出が増加したことによるものです。
 財務活動収支は、8億30百万円の増加となっており、その内訳として、収入は、松任文化会館大規模改修事業や道の駅「めぐみ白山」建設事業に加え、小中学校大規模改造事業に係る市債の借入額の増加等により、約8億円の増加となっており、借入額の増加はありますが、償還額が借入額を上回っている状態を維持しています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

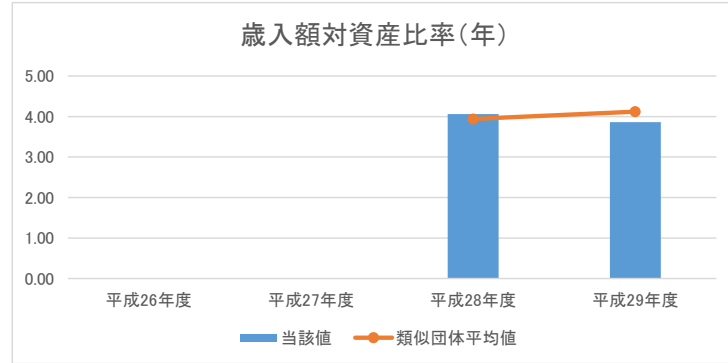
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,626,733	21,258,245
人口			113,018	113,410
当該値			191.4	187.4
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

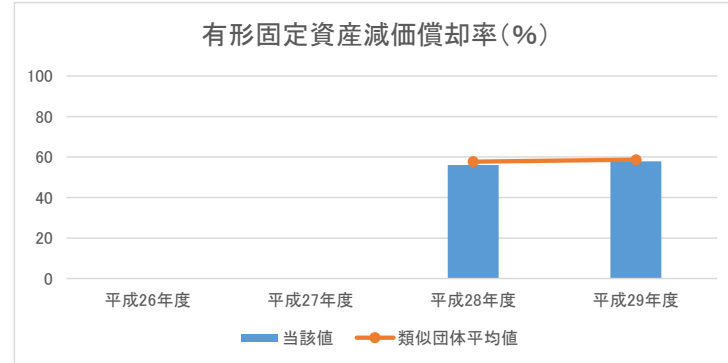
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			216,267	212,582
歳入総額			53,279	55,112
当該値			4.06	3.86
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			183,378	190,927
有形固定資産 ※1			326,780	329,634
当該値			56.1	57.9
類似団体平均値			57.7	58.7

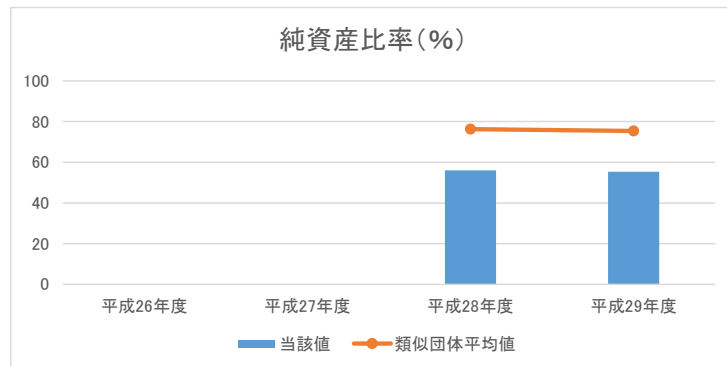
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

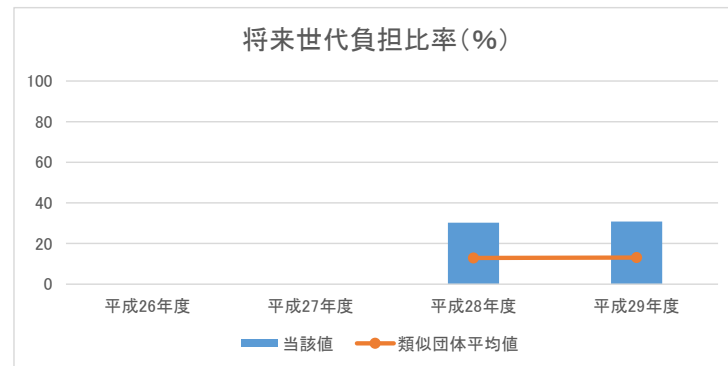
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			121,093	117,630
資産合計			216,267	212,582
当該値			56.0	55.3
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			61,775	61,783
有形・無形固定資産合計			203,776	200,873
当該値			30.3	30.8
類似団体平均値			12.9	13.1

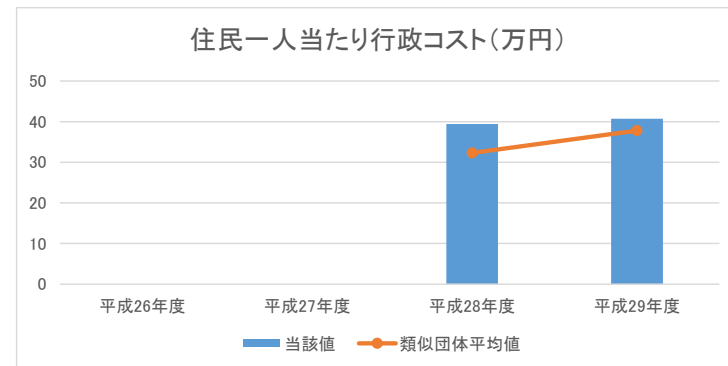
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

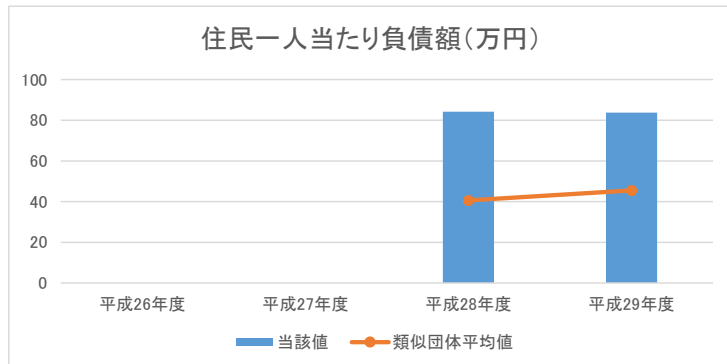
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,452,514	4,616,888
人口			113,018	113,410
当該値			39.4	40.7
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

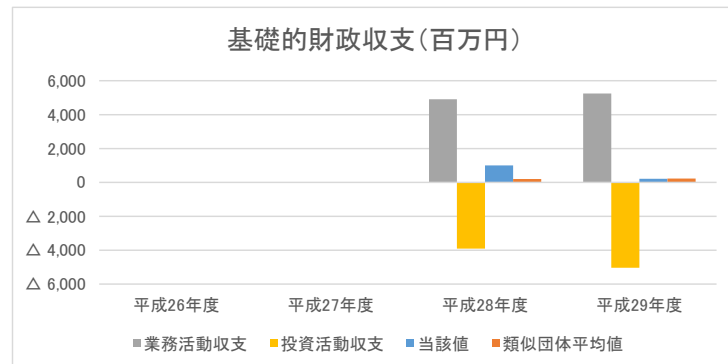
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,517,410	9,495,291
人口			113,018	113,410
当該値			84.2	83.7
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,908	5,247
投資活動収支 ※2			△ 3,902	△ 5,037
当該値			1,006	210
類似団体平均値			206.3	227.1

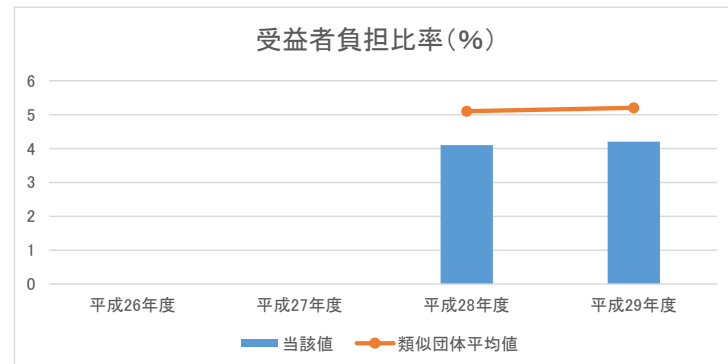
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,805	1,892
経常費用			44,256	44,540
当該値			4.1	4.2
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。住民1人当たりの資産額は187.4万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、合併特例債を活用して実施した、小中学校や保育所等の施設整備による資産の増加によるものです。歳入額対資産比率は税率等の要因により、H29年度については類似団体平均値を下回っています。資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-20.1ポイント、将来世代負担比率は+17.7ポイントとなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。また、土地区画整理等による臨時的な費用により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、純資産比率は改善する見込みです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、固定資産台帳の精緻化による過年度資産登録等の臨時損失の計上等により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、事業が順に完了することで、改善する見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は83.7万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。基礎的財政収支については、黒字化を達成していますが、投資活動支出として土地区画整理や道の駅の建設など大規模な公共施設等整備が重なったことにより前年よりも減少しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-1.0ポイントとなっています。理由としては、山から海までの広大な市域である上、合併前の旧団体(8団体)分の公共施設やインフラ設備等の維持管理において、類似団体を上回る状況であるほか、ごみ処理、病院事業を実施する一部事務組合、医療企業団への補助金や企業会計負担金が大きな要因と考えられます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能美市
 団体コード 172111

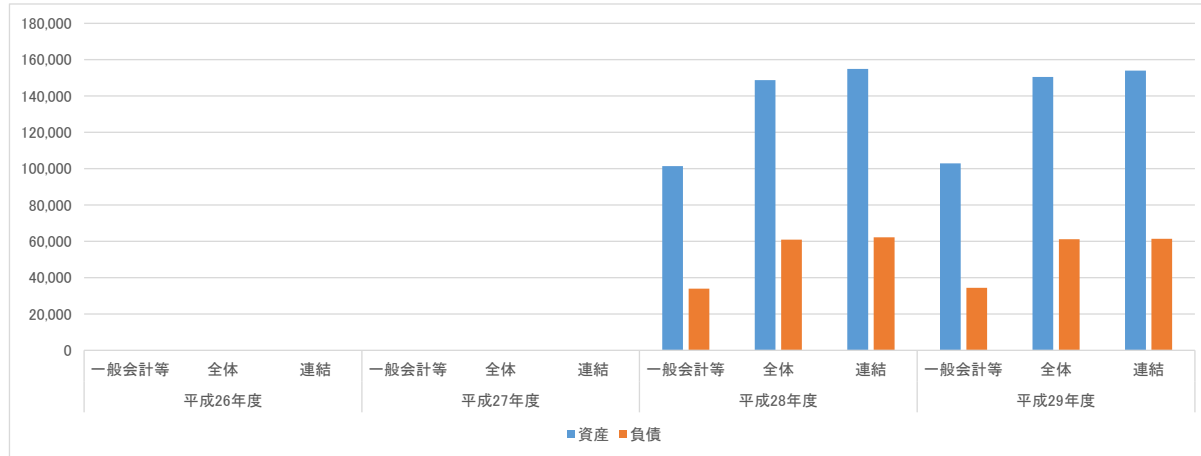
人口	50,184 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486 人
面積	84.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,379,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			101,366	102,970
	負債			33,922	34,421
全体	資産			148,692	150,454
	負債			60,933	61,121
連結	資産			154,882	153,984
	負債			62,195	61,429

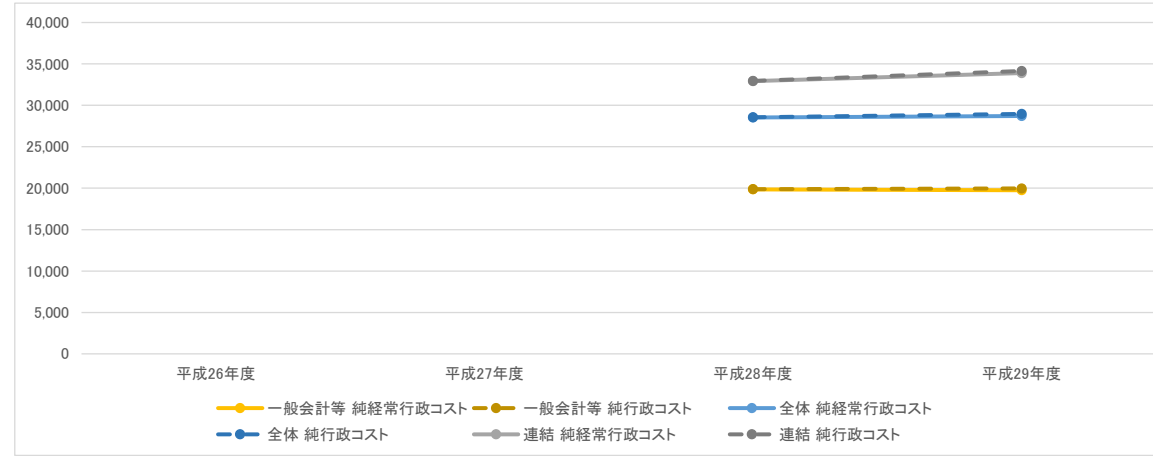


分析:
 一般会計等の資産総額は、期首と比較して1,604百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,910百万円増加し、基金は、企業立地促進基金を275百万円積み立てたことなどにより基金(固定資産)が611百万円増加した。
 一般会計等の負債総額については、期首と比較して499百万円増加(+1.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(426百万円)である。
 全体では、資産総額は150,454百万円で、負債総額は61,121百万円である。
 連結では、資産総額は153,984百万円で、負債総額は61,429百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,853	19,750
	純行政コスト			19,877	19,973
全体	純経常行政コスト			28,535	28,713
	純行政コスト			28,560	28,966
連結	純経常行政コスト			32,926	33,897
	純行政コスト			32,950	34,150

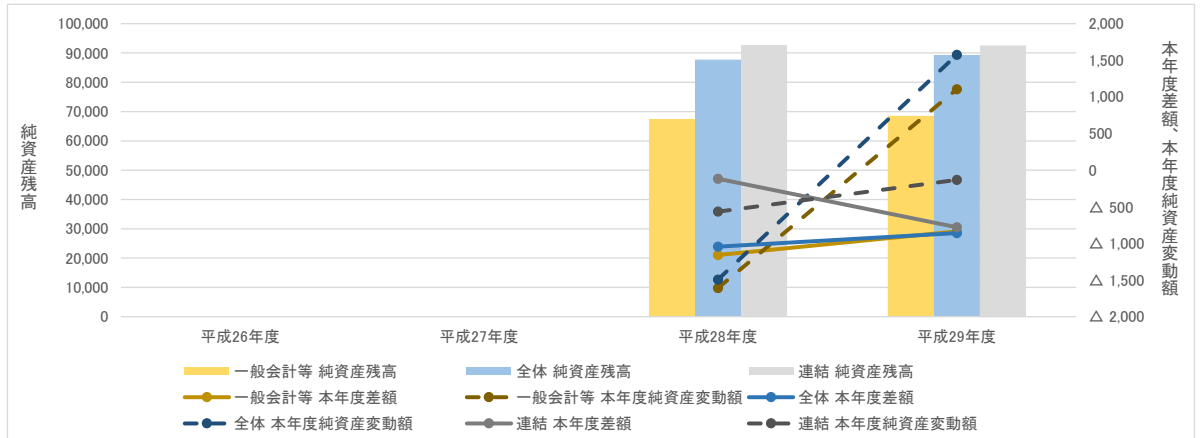


分析:
 一般会計等については、経常費用は20,875百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は1,125百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは19,750百万円となっている。また、業務費用が経常費用の61.6%(12,859百万円)を占めており、物件費等の41.5%(8,669百万円)に比べて割合が高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等の適正管理に努める。
 なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、19,973百万円である。
 全体については、経常費用は33,684百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,971百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは28,713百万円である。また、純行政コストは、28,966百万円である。
 連結については、経常費用は39,049百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は5,152百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,897百万円である。また、純行政コストは、34,150百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,158	△ 835
	本年度純資産変動額			△ 1,608	1,105
	純資産残高			67,444	68,549
全体	本年度差額			△ 1,044	△ 858
	本年度純資産変動額			△ 1,493	1,575
	純資産残高			87,758	89,334
連結	本年度差額			△ 117	△ 779
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 132
	純資産残高			92,687	92,555

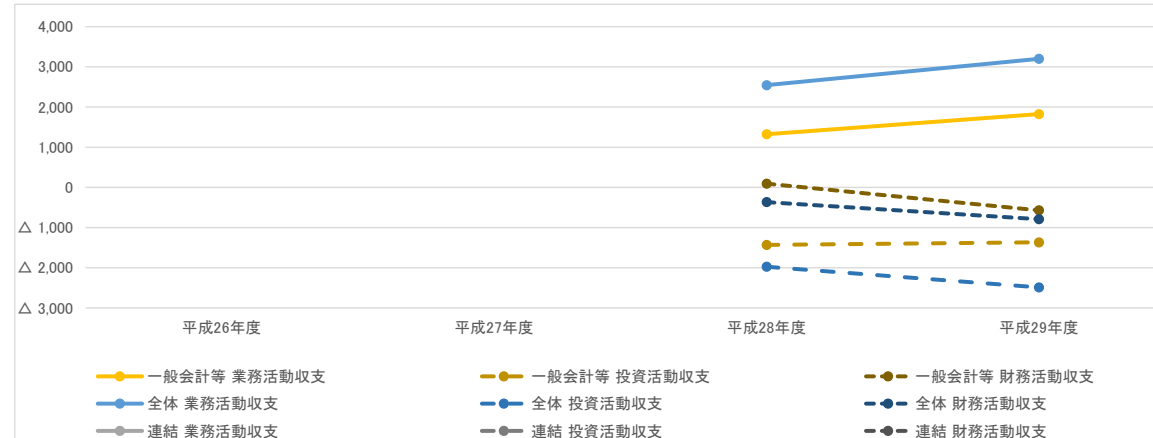


分析:
 一般会計等については、税收等の財源(19,137百万円)が純行政コスト(19,973百万円)を下回ったが、無償所管換等が1,940百万円の増加となったことにより、本年度差額は1,105百万円の増加となり、純資産残高は1,105百万円の増加となった。
 全体については、本年度差額は858百万円の減少となり、純資産残高は1,575百万円の増額となった。
 連結については、本年度差額は779百万円の減少となり、純資産残高は132百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,323	1,825
	投資活動収支			△ 1,432	△ 1,367
	財務活動収支			93	△ 572
全体	業務活動収支			2,546	3,201
	投資活動収支			△ 1,976	△ 2,489
	財務活動収支			△ 367	△ 792
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



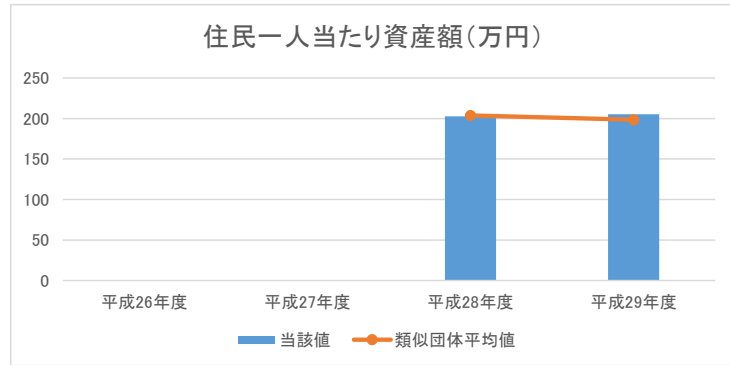
分析:
 一般会計等の業務活動収支は1,825百万円であったが、投資活動収支は1,367百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、572百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、727百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
 全体については、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、4,095百万円となった。
 連結については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」中、連結財務書類作成の手引きの連結財務書類の体系NO35により当分の間作成しない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

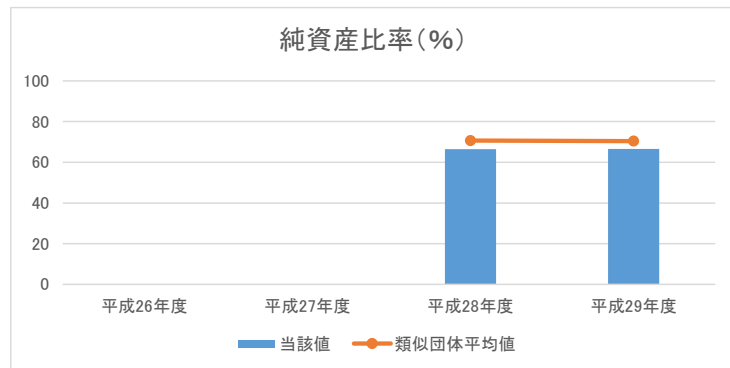
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,136,620	10,296,989
人口			49,993	50,184
当該値			202.8	205.2
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

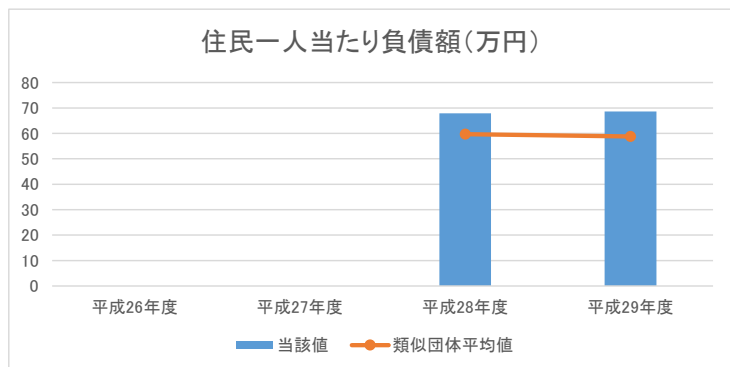
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			67,444	68,549
資産合計			101,366	102,970
当該値			66.5	66.6
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

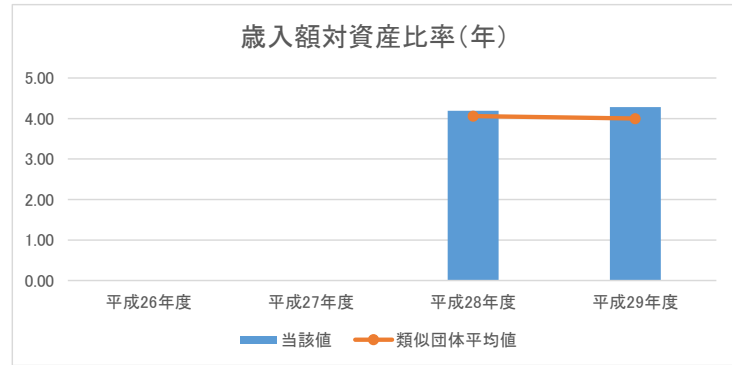
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,392,217	3,442,124
人口			49,993	50,184
当該値			67.9	68.6
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

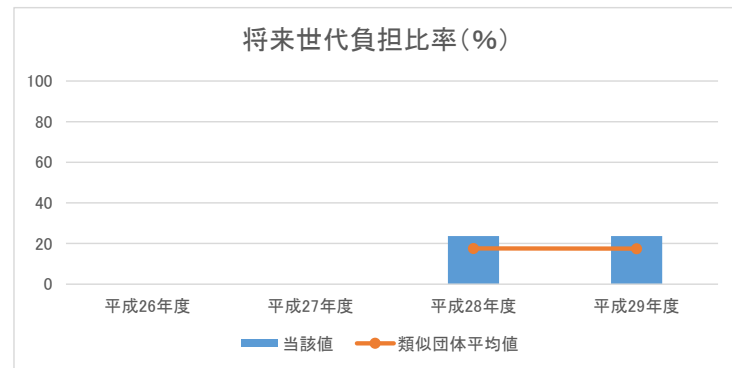
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			101,366	102,970
歳入総額			24,186	24,082
当該値			4.19	4.28
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,141	21,521
有形・無形固定資産合計			89,285	90,739
当該値			23.7	23.7
類似団体平均値			17.6	17.5

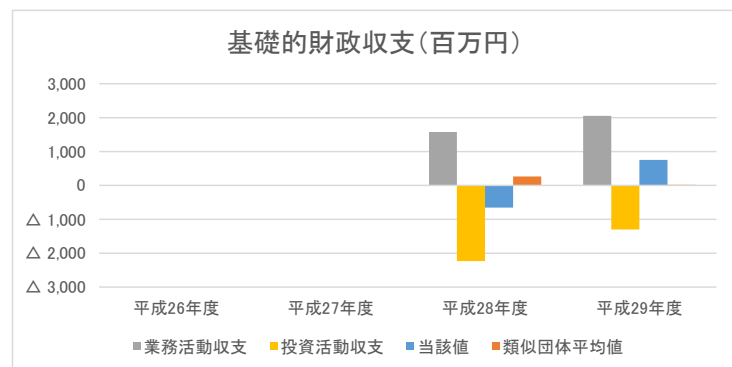
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,577	2,049
投資活動収支 ※2			△ 2,230	△ 1,298
当該値			△ 653	751
類似団体平均値			263.8	16.8

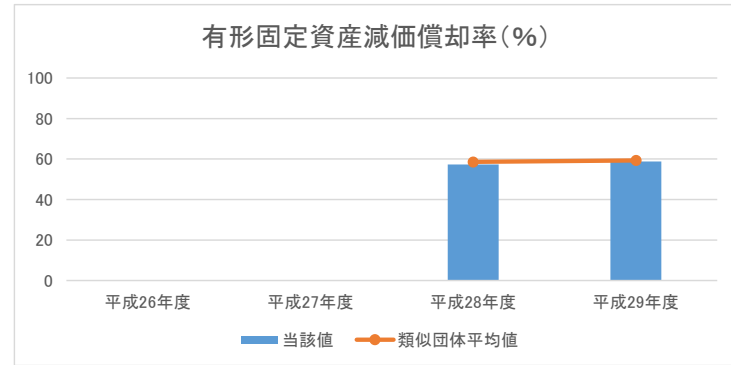
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,511	96,467
有形固定資産 ※1			159,615	164,067
当該値			57.3	58.8
類似団体平均値			58.6	59.3

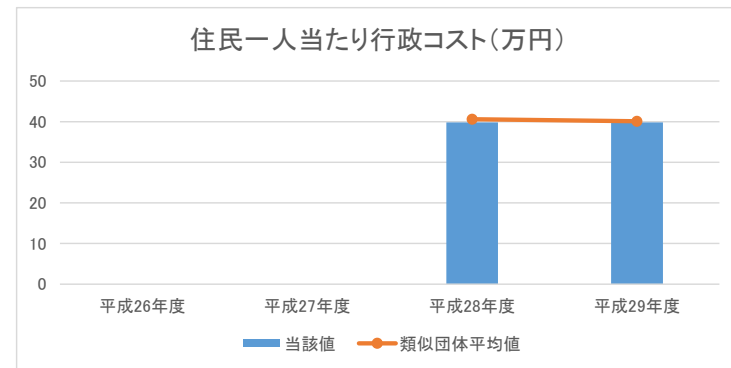
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

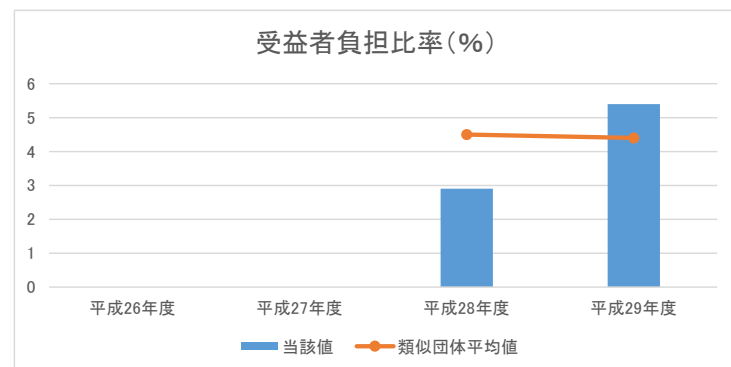
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,987,698	1,997,251
人口			49,993	50,184
当該値			39.8	39.8
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			589	1,125
経常費用			20,442	20,875
当該値			2.9	5.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同一値である。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率であるが、昨年度から1.5%増加していることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや下回り、純行政コストが税収等の財源を上回ったが、無償所管換等により純資産が増加し、昨年度から0.1%増加している。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。公共施設は長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方が良いとは言えないが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。業務費用は、経常費用の61.6%を占め、移転費用は、恒常化している扶助費の増加に伴う社会保障給付費に係るコストの増加が大きなウェイトを占めている。これからも行財政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。一見すると住民一人当たりの負債額は、高い状態と言えるがこれは、普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものであり、積極的な投資の結果であると言える。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約30%を占めていることも住民一人当たり負債額の増加要因の一つである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、751百万円の増額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。一部事務組合の解散に伴う清算により経常収益(その他)が大幅に増加したことが主な要因である。
今後も、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県野々市市

団体コード 172120

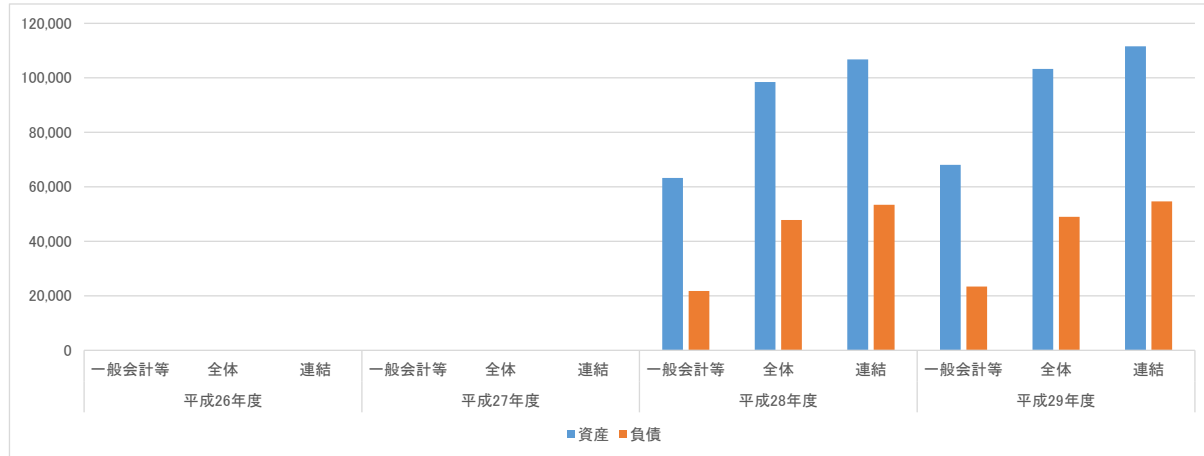
人口	52,148 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	13.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,631,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			63,286	68,052
	負債			21,759	23,427
全体	資産			98,491	103,253
	負債			47,836	48,986
連結	資産			106,768	111,602
	負債			53,409	54,649

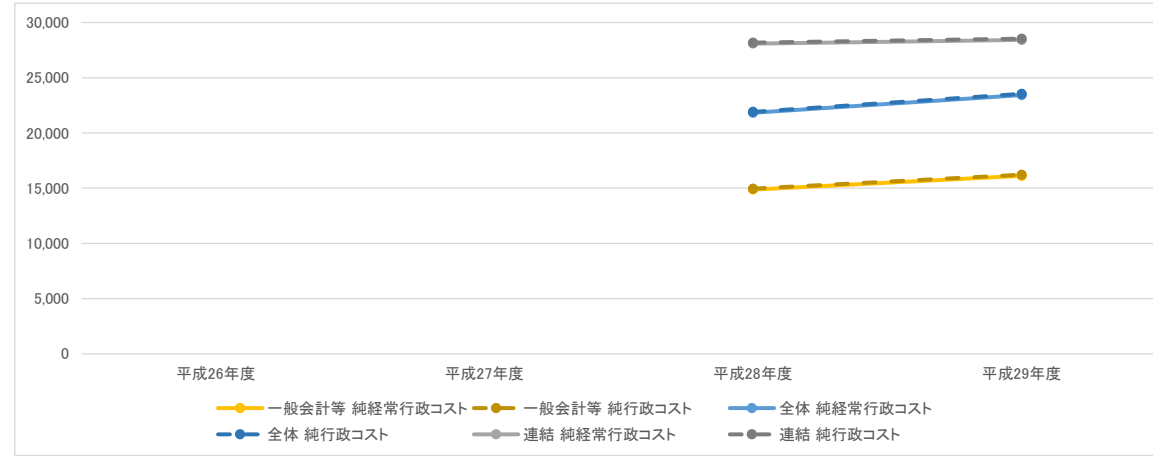


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から47.7億円(7.5%)の増加となった。「学びの杜ののいち カレード」の建設や、「にぎわいの里ののいち カミーノ」の用地取得などにより、有形固定資産が53.4億円増加したことが主な要因である。
一方、基金は、「学びの杜ののいち カレード」建設のために教育施設整備基金を3億円、除雪費用や経常経費の増に対応するため財政調整基金を5.5億円それぞれ取り崩した結果、固定・流動合わせて4.1億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,870	16,122
	純行政コスト			14,961	16,223
全体	純経常行政コスト			21,827	23,430
	純行政コスト			21,909	23,544
連結	純経常行政コスト			28,085	28,424
	純行政コスト			28,180	28,538

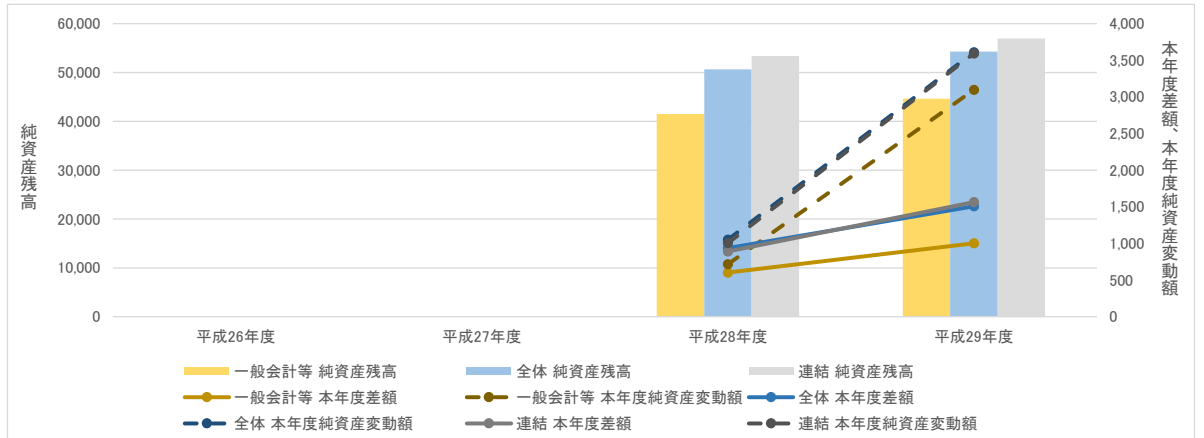


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から12.5億円(8.4%)の増加となった。「にぎわいの里ののいち カミーノ」建設に伴う旧市立図書館・中央公民館の解体に3.5億円要したほか、記録的大雪に伴う道路等除雪費用の急増等による物件費の大幅増により、業務費用が前年度から9.8億円増加したことが主な要因である。
ほかにも、保育施設運営経費や白山野々市広域事務組合に対する消防負担金、区画整理事業に対する負担金などの増により、移転費用が4.7億円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			603	1,002
	本年度純資産変動額			717	3,097
	純資産残高			41,527	44,624
全体	本年度差額			937	1,507
	本年度純資産変動額			1,052	3,611
	純資産残高			50,656	54,267
連結	本年度差額			891	1,564
	本年度純資産変動額			1,005	3,593
	純資産残高			53,360	56,953

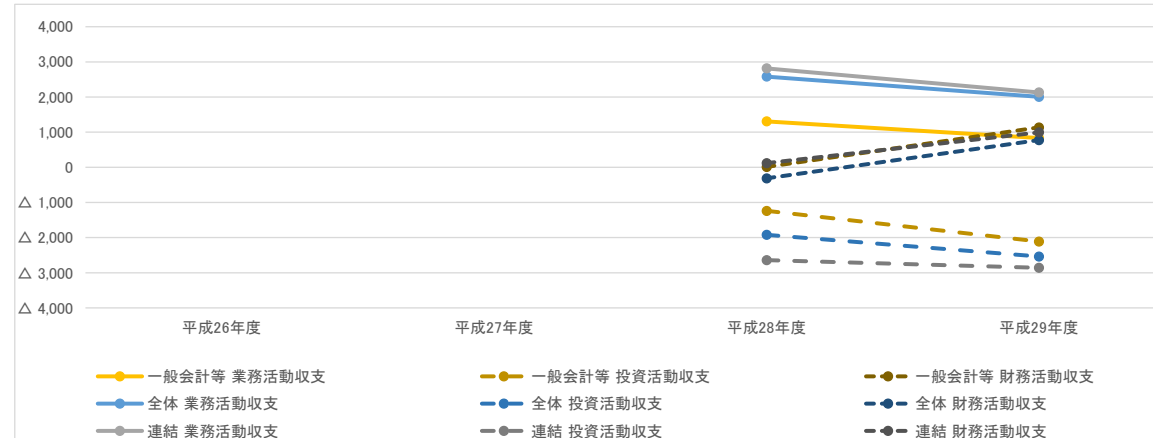


分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度末から31.0億円(7.5%)の増加となった。これは、純行政コストを上回る市税等の財源の収入があったほか、過年度の固定資産台帳修正分の計上があったことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,306	833
	投資活動収支			△ 1,238	△ 2,111
	財務活動収支			11	1,136
全体	業務活動収支			2,580	2,006
	投資活動収支			△ 1,921	△ 2,537
	財務活動収支			△ 313	775
連結	業務活動収支			2,814	2,129
	投資活動収支			△ 2,641	△ 2,859
	財務活動収支			119	993



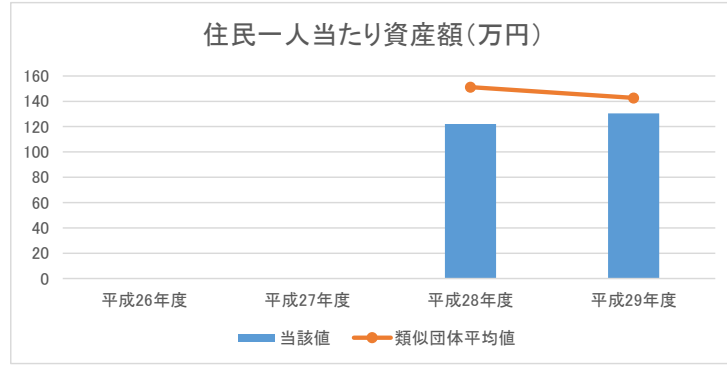
分析:
一般会計等においては、旧市立図書館・中央公民館の解体費用や、記録的大雪に伴う除雪費が急増したことなどにより、業務活動収支が前年度から4.7億円悪化した。投資活動収支についても、「学びの杜ののいち カレード」の建設や、「にぎわいの里ののいち カミーノ」の用地取得等を行ったことから、△21.1億円となり前年度から大きく悪化した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

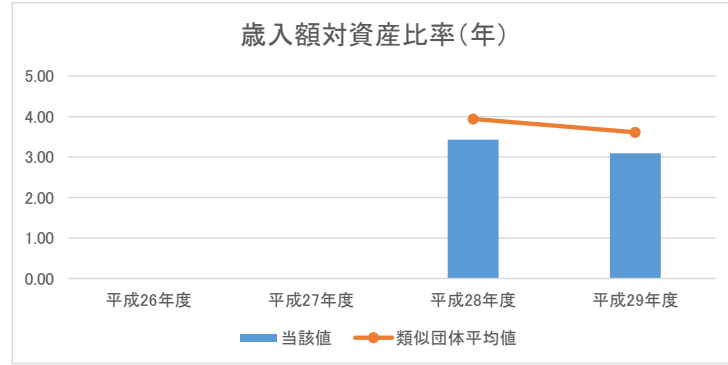
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,328,556	6,805,170
人口			51,821	52,148
当該値			122.1	130.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

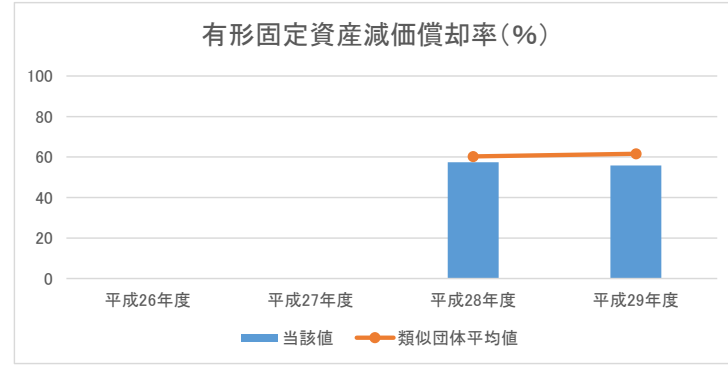
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,286	68,052
歳入総額			18,470	21,997
当該値			3.43	3.09
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,515	38,358
有形固定資産 ※1			65,387	68,704
当該値			57.4	55.8
類似団体平均値			60.3	61.6

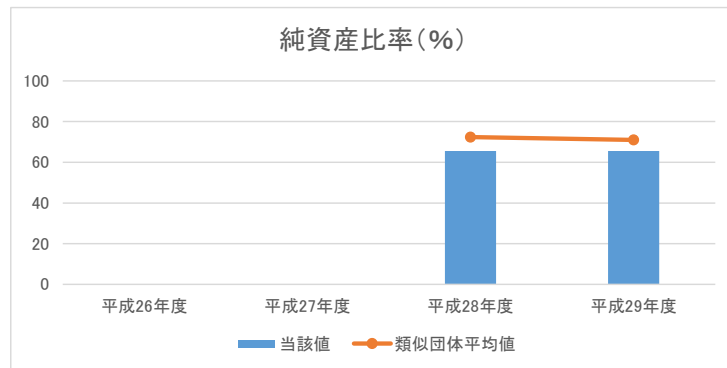
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

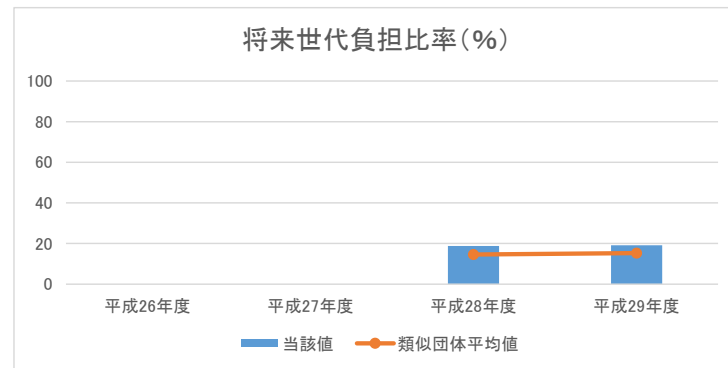
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,527	44,624
資産合計			63,286	68,052
当該値			65.6	65.6
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,694	11,836
有形・無形固定資産合計			56,807	62,121
当該値			18.8	19.1
類似団体平均値			14.6	15.3

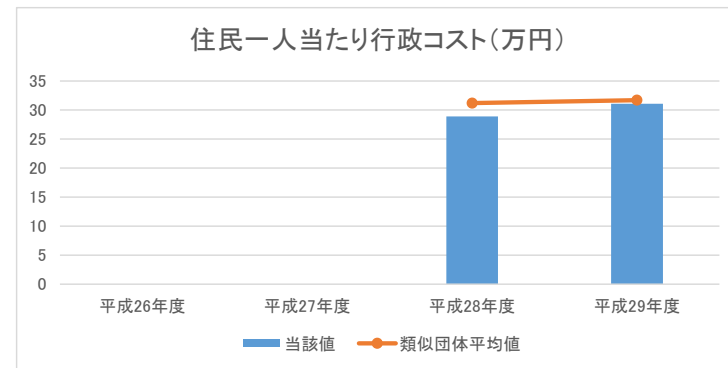
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

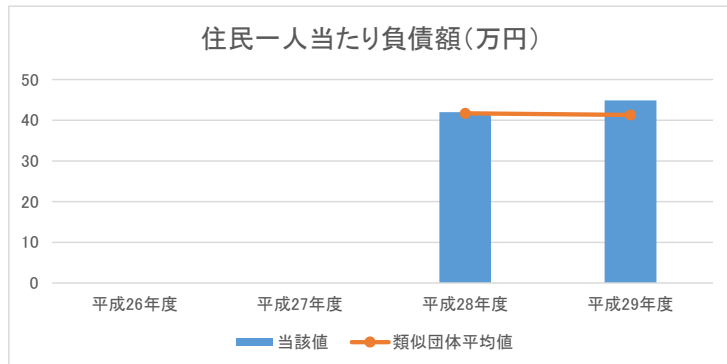
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,496,126	1,622,266
人口			51,821	52,148
当該値			28.9	31.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

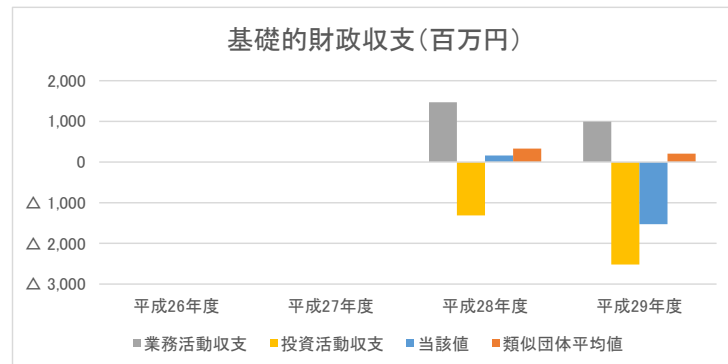
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,175,871	2,342,749
人口			51,821	52,148
当該値			42.0	44.9
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,473	993
投資活動収支 ※2			△1,313	△2,520
当該値			160	△1,527
類似団体平均値			329.6	204.9

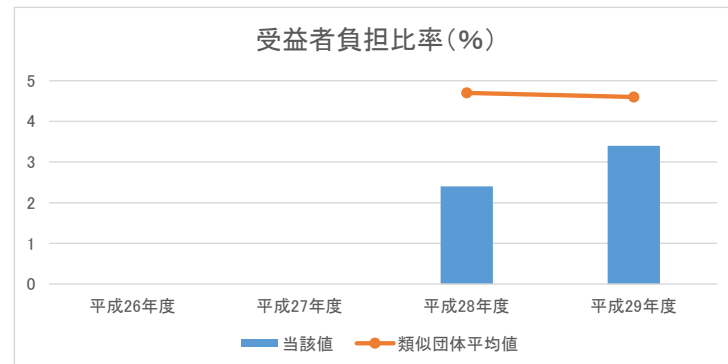
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			366	565
経常費用			15,236	16,687
当該値			2.4	3.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干下回っているものの、資産の半数以上が耐用年数の半分以上を経過している状況であることから、今後は公共施設の維持や改修に係る費用を念頭に置く必要がある。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度末と比べて0.3%増加している。地方債の新規発行の抑制など、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、社会保障関係経費や公共施設の維持補修に係る費用が、今後増加することが見込まれることから引き続き注視が必要である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が赤字となり、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債を発行して「学びの杜のいちカレード」建設等の公共施設の整備を行ったことにより投資活動収支が大きな赤字となったほか、旧市立図書館・中央公民館の解体費用や、記録的大雪に伴う除雪費が急増したことなどにより、業務活動収支も大きく悪化したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は子育て世帯が多く保育に要する費用が経常費用に多く含まれている反面、負担金として徴収している保育料が経常収益に含まれないことも比率を引き下げる要因の一つとなっていることが考えられる。今後、詳細な分析や経年比較を通して、適正な受益者負担の検討を行うとともに、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県川北町

団体コード 173240

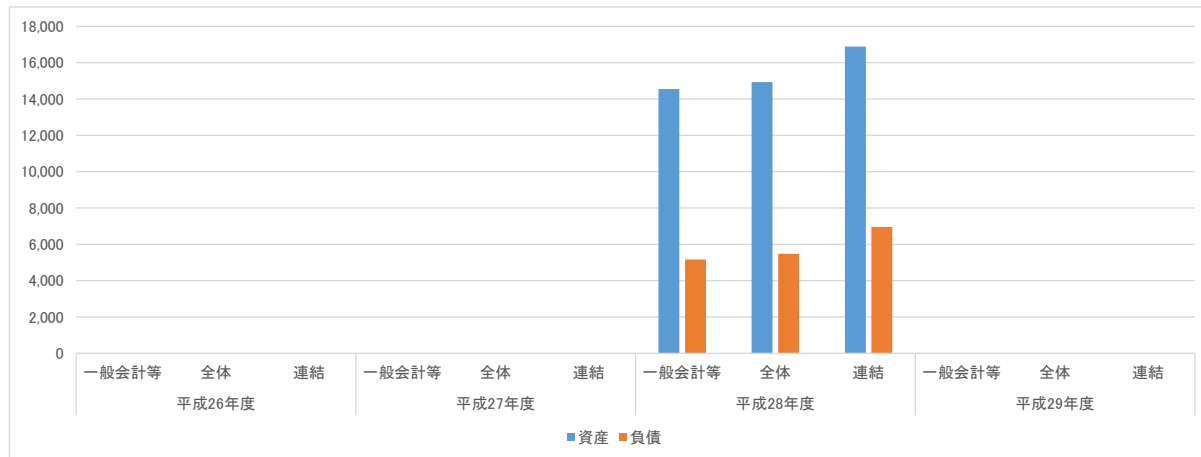
人口	6,255 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,206,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	0.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,546	
	負債			5,157	
全体	資産			14,933	
	負債			5,482	
連結	資産			16,884	
	負債			6,952	

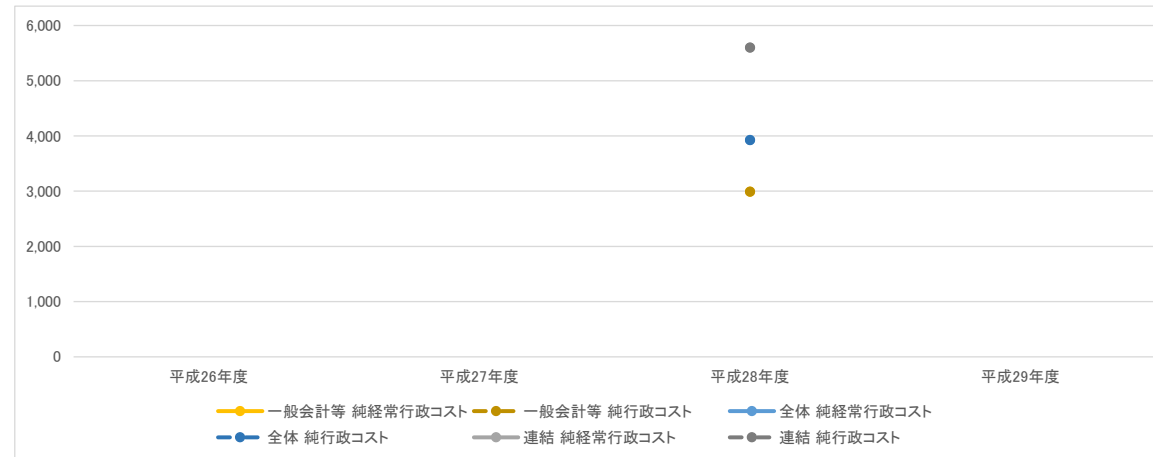


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約30百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から約200百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、およそ100百万円減少した。
 ・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も工業用水道事業の開始に伴い平成28・29年度において地方債を発行したこと等から、460百万円多くなっている。
 ・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,991	
	純行政コスト			2,991	
全体	純経常行政コスト			3,926	
	純行政コスト			3,925	
連結	純経常行政コスト			5,601	
	純行政コスト			5,601	

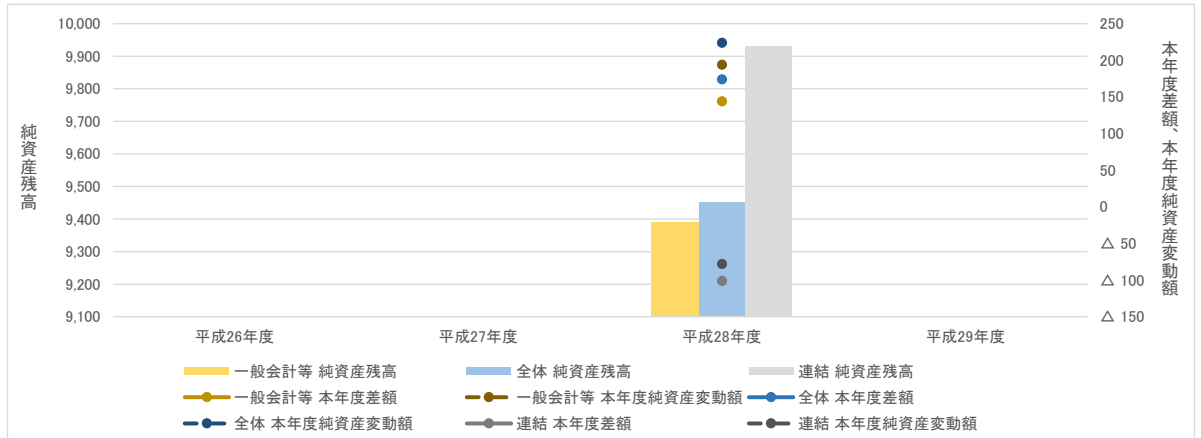


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は約3,300百万円であった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなる見込みである。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			144	
	本年度純資産変動額			194	
	純資産残高			9,389	
全体	本年度差額			174	
	本年度純資産変動額			224	
	純資産残高			9,451	
連結	本年度差額			△101	
	本年度純資産変動額			△78	
	純資産残高			9,932	

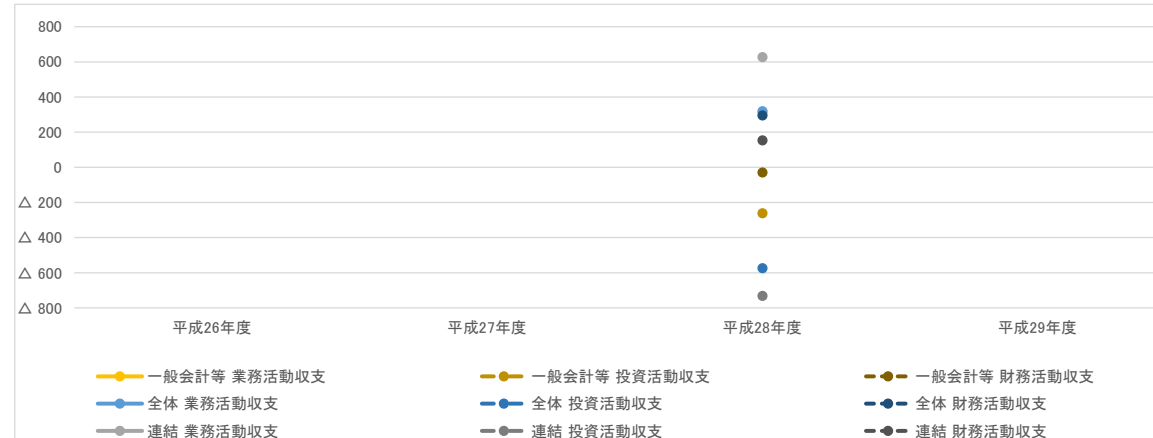


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は約400百万円となり、純資産残高はおよそ200百万円の増加となった。特に本年度は補助金を受けて児童館増築等改修事業や農村総合整備事業(営農飲雑用水施設整備事業)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、純資産残高は増加となる見込みである。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあることから、税収等の財源を上回り、純資産残高は減少となる見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			314	
	投資活動収支			△261	
	財務活動収支			△29	
全体	業務活動収支			319	
	投資活動収支			△574	
	財務活動収支			295	
連結	業務活動収支			627	
	投資活動収支			△731	
	財務活動収支			153	



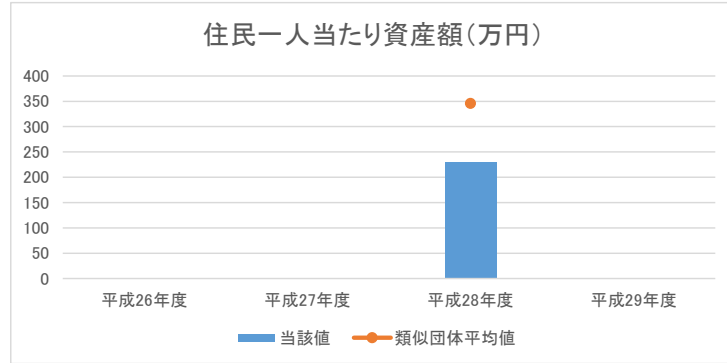
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は約600百万円であったが、投資活動収支や財務活動収支については、児童館増築等改修事業等を行ったことや、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからどちらもマイナスとなったが、本年度末資金残高は前年度から増加し、225百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなる見込みである。投資活動収支や財務活動収支については、平成28年度より工業用水道事業を開始したこと、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことからマイナスとなり、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から増加となる見込みである。
 ・連結では、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支や財務活動収支については、一般会計等、全体会計同様に、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことなどからマイナスとなるが、本年度末資金残高は前年度から増加となる見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

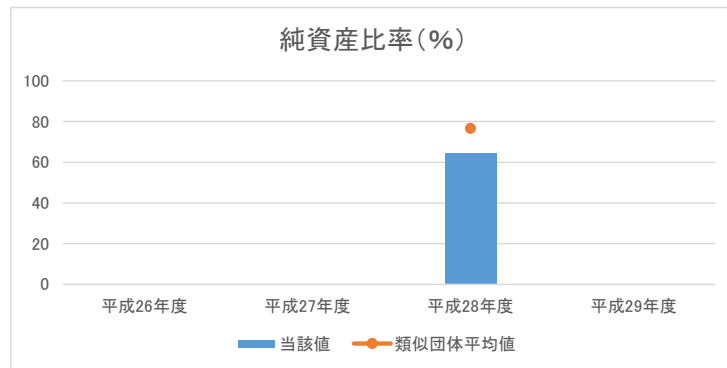
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,454,649	
人口			6,297	
当該値			231.0	
類似団体平均値			346.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

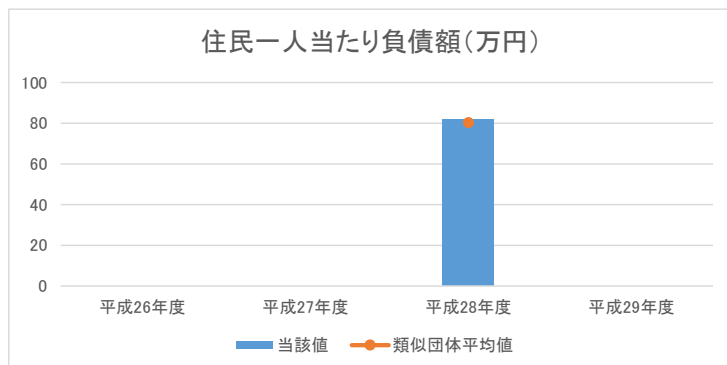
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,389	
資産合計			14,546	
当該値			64.5	
類似団体平均値			76.7	



4. 負債の状況

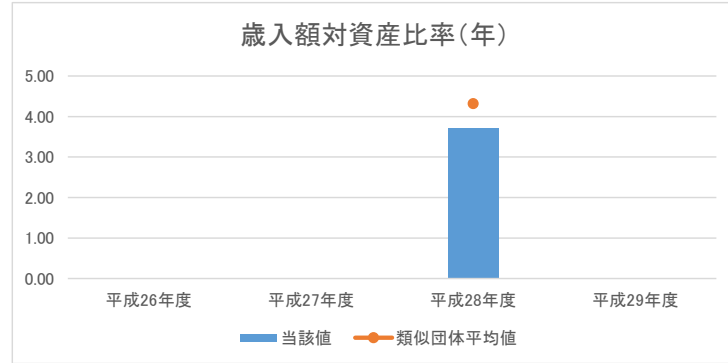
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			515,715	
人口			6,297	
当該値			81.9	
類似団体平均値			80.3	



②歳入額対資産比率(年)

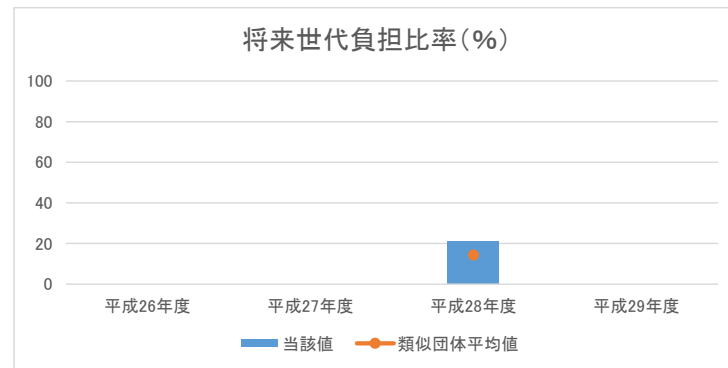
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,546	
歳入総額			3,907	
当該値			3.72	
類似団体平均値			4.32	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,483	
有形・無形固定資産合計			11,850	
当該値			21.0	
類似団体平均値			14.4	

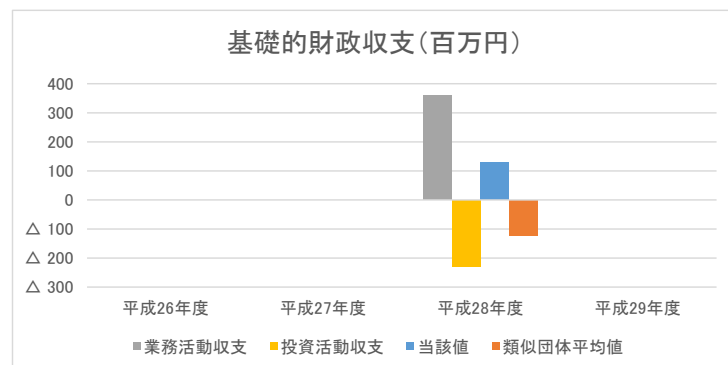
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			358	
投資活動収支 ※2			△ 229	
当該値			129	
類似団体平均値			△ 121.8	

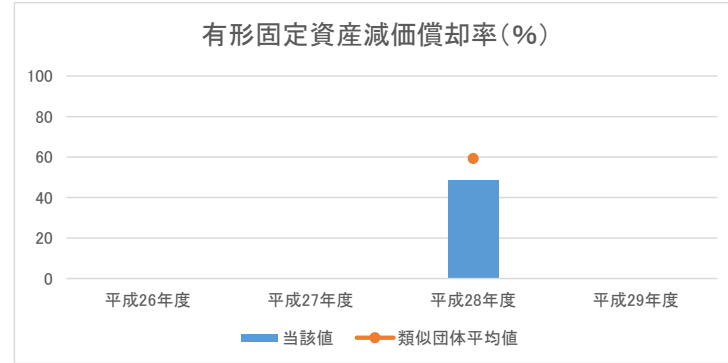
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,197	
有形固定資産 ※1			18,984	
当該値			48.4	
類似団体平均値			59.4	

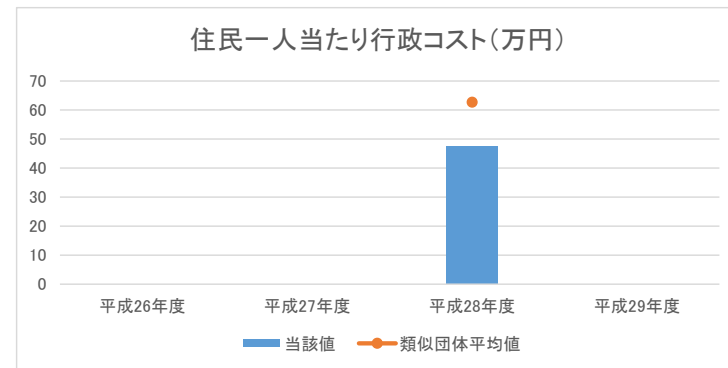
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

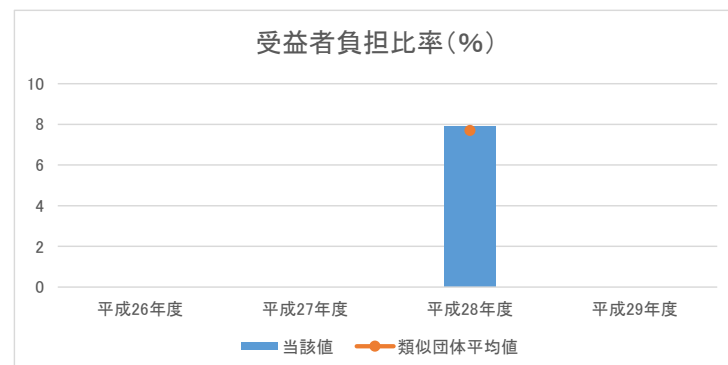
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			299,095	
人口			6,297	
当該値			47.5	
類似団体平均値			62.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			257	
経常費用			3,248	
当該値			7.9	
類似団体平均値			7.7	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕に係る財政負担が大きく、思うように施設の更新が進んでいない。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、依然として類似団体平均を下回る見込みである。しかし、大型事業として実施していた小中学校非構造部材耐震化工事等が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加傾向となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回ってはいるが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となる見込みである。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約80%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約4割を占める維持補修費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の繰上償還を行うなどによって、地方債残高を縮小させ、全体として負債額が減少した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラスとなる見込みである。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、児童館増築等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度と考えているが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県津幡町
 団体コード 173614

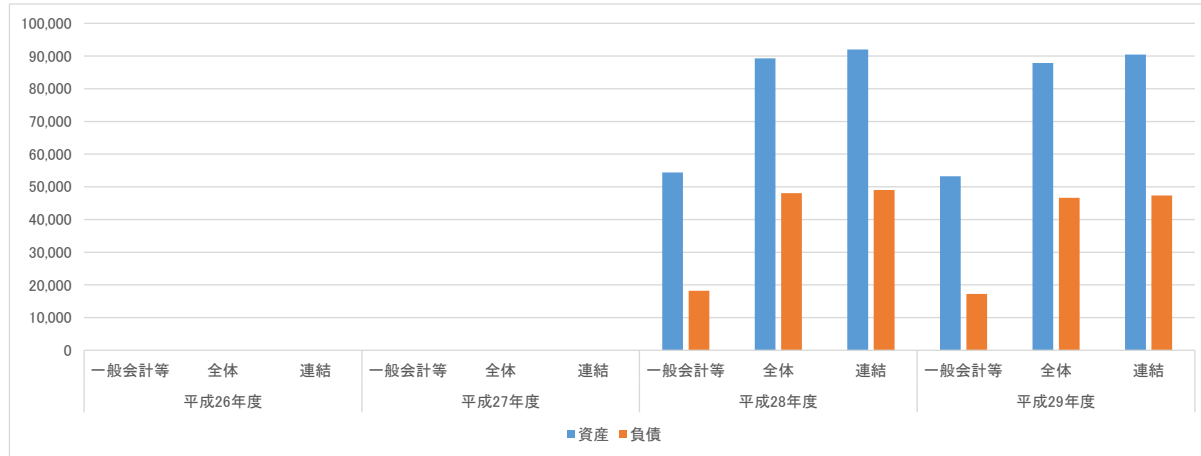
人口	37,745 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,647.887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	90.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,393	53,217
	負債			18,218	17,237
全体	資産			89,285	87,883
	負債			48,036	46,640
連結	資産			91,985	90,478
	負債			49,063	47,346

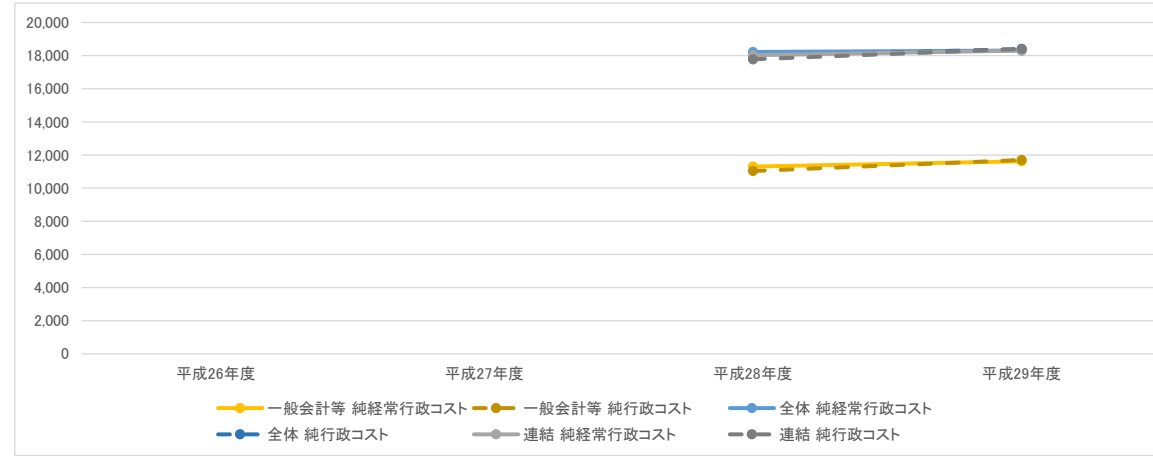


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,176百万円(2.2%)減少の53,217百万円となった。主な要因として、資産の新規取得よりも過去に取得した資産の減価償却費が大きかったことがあげられる。また、負債総額は前年度比981百万円(5.4%)減少の17,237百万円となった。主な要因として、地方債残高の減少があげられる。
 特別・事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比1,402百万円(1.6%)減少の87,883百万円、負債総額が前年度比1,396百万円(2.9%)減少の46,640百万円、さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比1,507百万円(1.6%)減少の90,478百万円、負債総額が1,717百万円(3.5%)減少の47,346百万円となり、主な要因としては一般会計等と同様の要因があげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,306	11,623
	純行政コスト			11,036	11,704
全体	純経常行政コスト			18,225	18,311
	純行政コスト			17,978	18,399
連結	純経常行政コスト			18,026	18,307
	純行政コスト			17,779	18,407

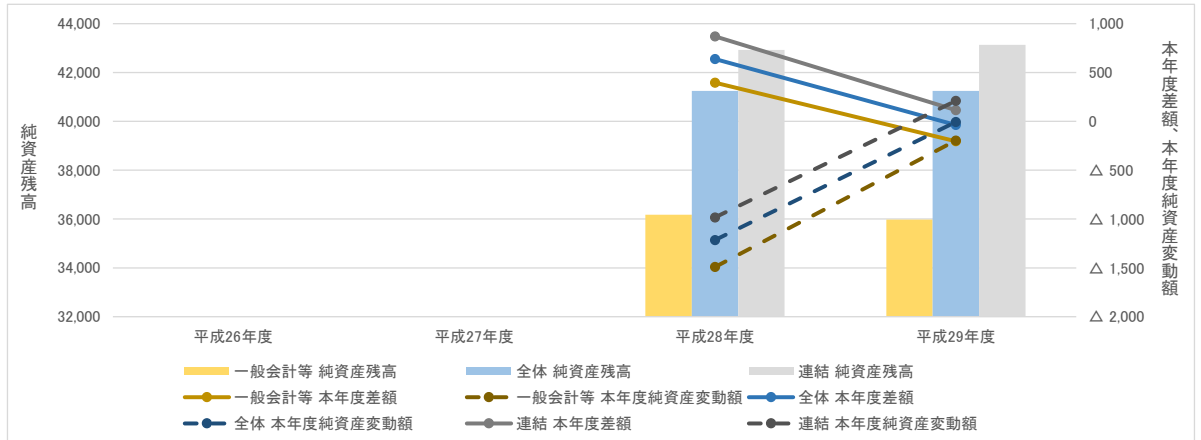


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年比317百万円(2.8%)増加の11,623百万円、純行政コストが前年比668百万円(6.1%)増加の11,704百万円となった。主な要因として、29年度の大雪に伴う除雪経費(主に除雪委託料)等で物件費が大幅増となり、経常費用が前年度比331百万円(2.9%)増加の11,938百万円となったことがあげられる。
 全体においては、純経常行政コストが前年度比86百万円(0.5%)増加の18,311百万円、純行政コストが前年度比421百万円(2.3%)増加の18,399百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比281百万円(1.6%)増加の18,307百万円、純行政コストが前年度比628百万円(3.5%)増加の18,407百万円となり、主な要因としては一般会計等と同様の要因があげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			396	△ 204
	本年度純資産変動額			△ 1,491	△ 196
	純資産残高			36,176	35,980
全体	本年度差額			638	△ 37
	本年度純資産変動額			△ 1,215	△ 6
	純資産残高			41,249	41,243
連結	本年度差額			870	115
	本年度純資産変動額			△ 983	210
	純資産残高			42,922	43,132

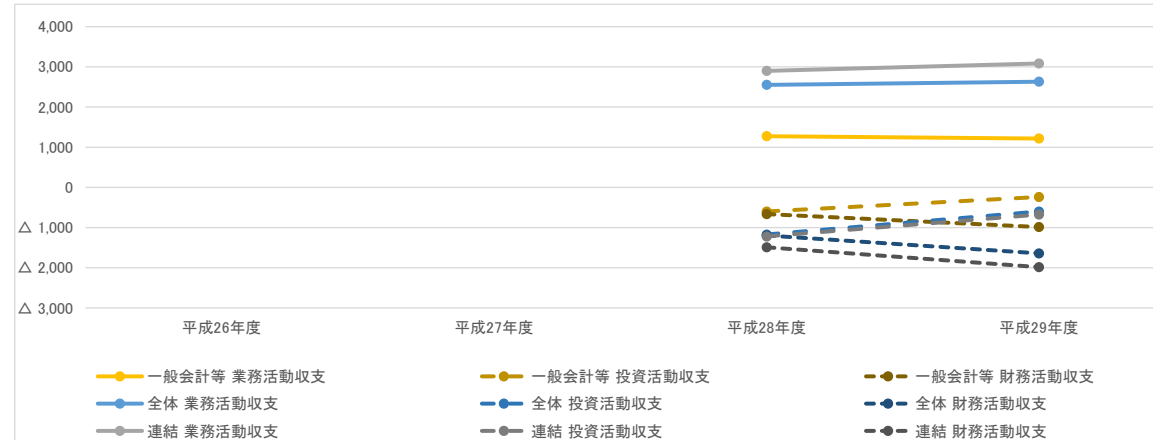


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源11,500百万円が純行政コスト11,704百万円を下回ったことから、本年度差額は204百万円の減少となり、純資産残高は前年度比196百万円(0.5%)の減少となった。
 全体においては、財源18,363百万円が純行政コスト18,400百万円を下回ったことから、本年度差額は37百万円の減少となり、純資産残高は前年度比6百万円(0.01%)の減少となった。一般会計等よりも、微減に留まった要因としては、水道事業単体で純資産残高が140百万円の増加となっていることが挙げられる。
 連結においては、財源18,522百万円が純行政コスト18,407百万円を上回ったことから、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は前年度比210百万円(0.5%)の増加となった。増加に転じた要因としては、河北都市事務組合単体で純資産残高が216百万円の増加となっていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,274	1,216
	投資活動収支			△ 599	△ 239
	財務活動収支			△ 665	△ 987
全体	業務活動収支			2,552	2,631
	投資活動収支			△ 1,173	△ 600
	財務活動収支			△ 1,197	△ 1,642
連結	業務活動収支			2,900	3,085
	投資活動収支			△ 1,220	△ 677
	財務活動収支			△ 1,491	△ 1,985



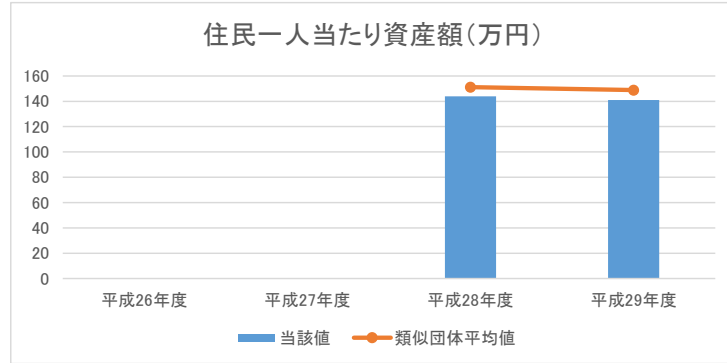
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,216百万円、投資活動収支は△239百万円、財務活動収支は△987百万円となり、本年度末資金残高は前年度比10百万円減少の201百万円となった。しかし、地方債の管理に係る財務活動収支を除いた基礎的財政収支では、1,127百万円となっていることから、経常的な行政サービスに係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体においては、業務活動収支は2,631百万円、投資活動収支は△600百万円、財務活動収支は△1,642百万円となり、本年度末資金残高は前年度比389百万円増加の2,128百万円となった。、連結においては、業務活動収支は3,085百万円、投資活動収支は△677百万円、財務活動収支は△1,985百万円となり、本年度末資金残高は前年度比423百万円増加の2,247百万円となった。なお、一般会計等と比較して、全体・連結の業務活動収支が大きく伸びているのは、業務収入に国民健康保険料や介護保険料、水道料などが含まれているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

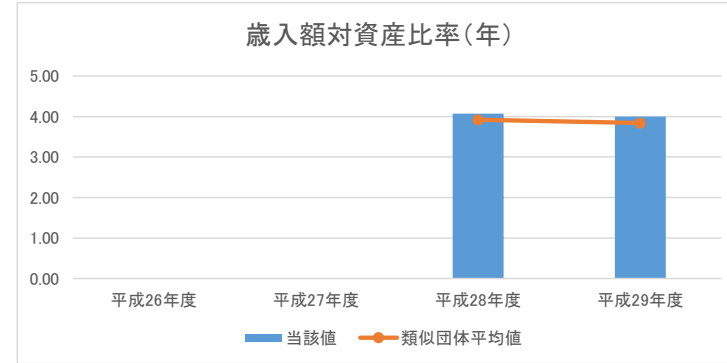
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,439,323	5,321,706
人口			37,791	37,745
当該値			143.9	141.0
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

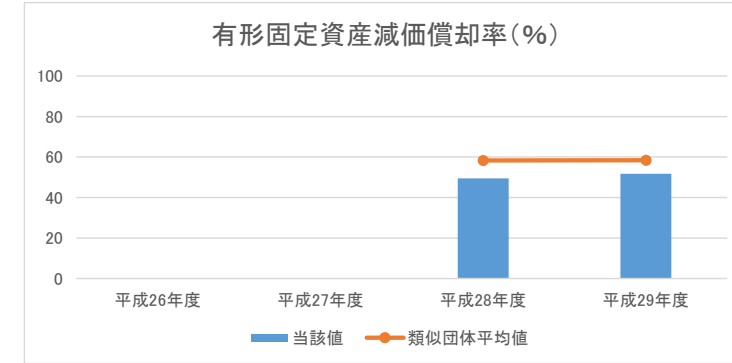
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,393	53,217
歳入総額			13,369	13,306
当該値			4.07	4.00
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,596	32,071
有形固定資産 ※1			61,849	62,038
当該値			49.5	51.7
類似団体平均値			58.3	58.4

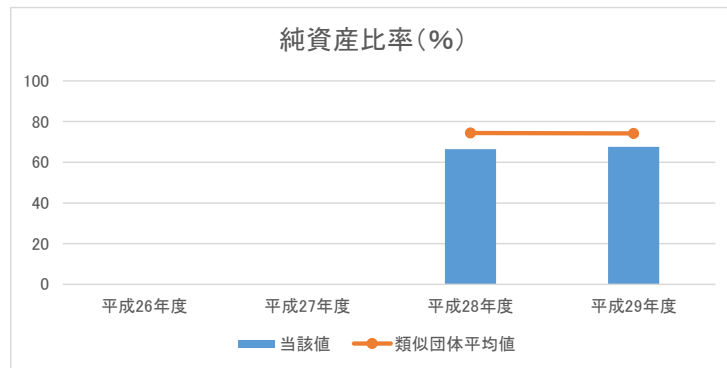
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

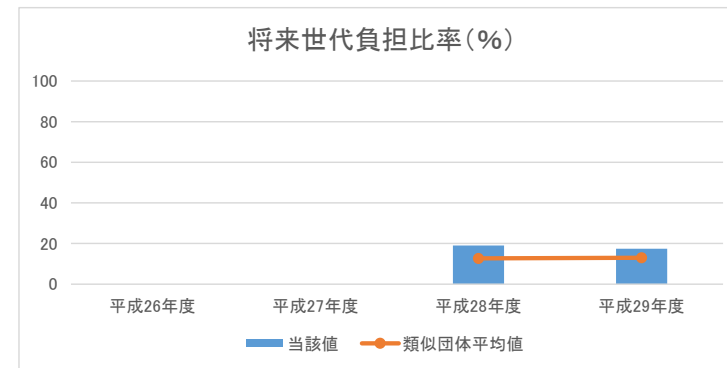
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,176	35,980
資産合計			54,393	53,217
当該値			66.5	67.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,659	8,668
有形・無形固定資産合計			50,929	49,821
当該値			19.0	17.4
類似団体平均値			12.7	13.0

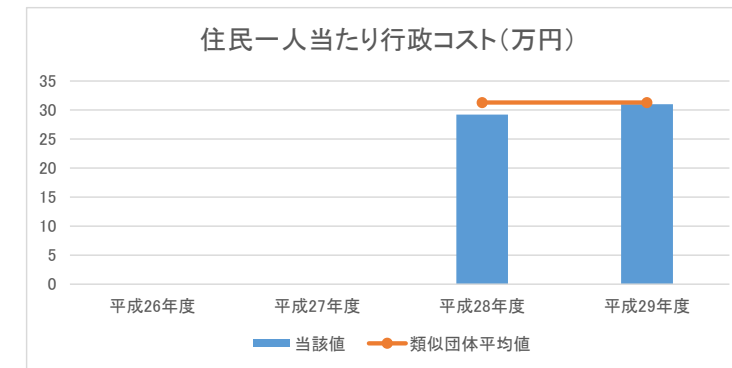
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

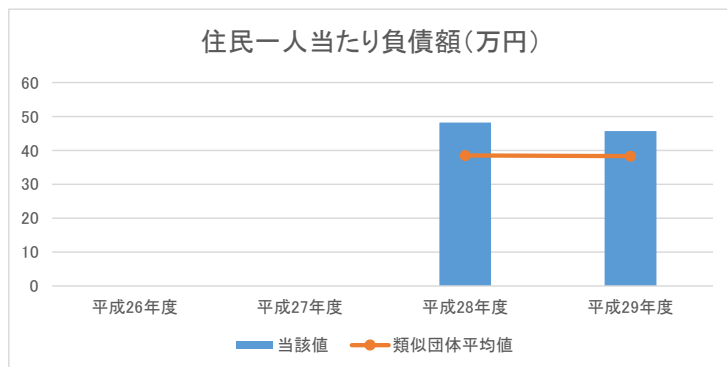
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,103,647	1,170,420
人口			37,791	37,745
当該値			29.2	31.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

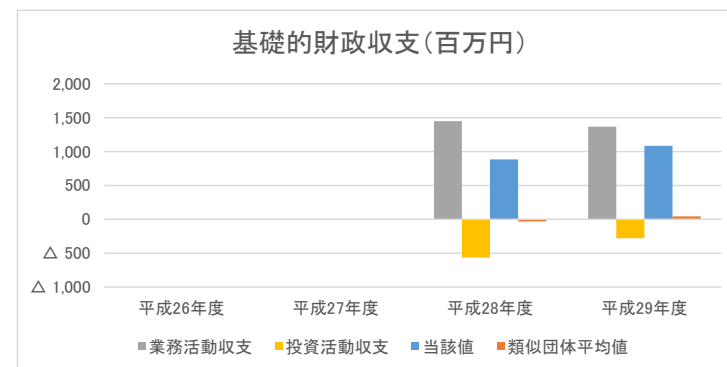
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,821,758	1,723,694
人口			37,791	37,745
当該値			48.2	45.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,448	1,366
投資活動収支 ※2			△ 564	△ 281
当該値			884	1,085
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

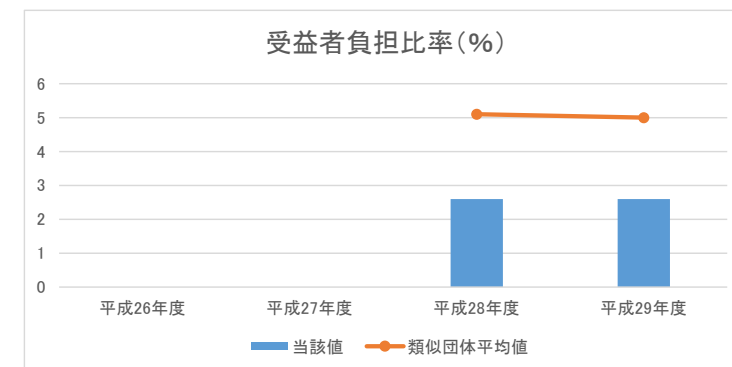
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			301	315
経常費用			11,608	11,939
当該値			2.6	2.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、141.0万円で類似団体平均値148.9万円を下回る数値となっている。主な要因として、基金残高が少ないこと等が考えられる。
歳入額対資産比率は、4.00年で類似団体平均値3.84年を上回る数値となっている。前年度比では、資産合計の減少に伴い、0.07年(1.7%)の減少となった。

有形固定資産減価償却率は、51.7%で類似団体平均値58.4%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では大きく上回っているものも存在するため、長寿命化や統廃合等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、67.6%で類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は17.4%で類似団体平均値を上回っている。主な要因として、地方債残高の多さに起因し、負債額が類似団体平均値を上回っていることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、31.0万円で類似団体平均値31.3万円と概ね同水準となっている。ただし、今後も増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、45.7万円で類似団体平均値38.3万円を上回る数値となっている。主な要因として、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支1,366百万円が投資活動収支△281百万円を上回る黒字となったため、1,085百万円となり、類似団体平均値43.3百万円を大きく上回る数値となっている。地方債関連支出等を除く経常的な支出については、税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.6%で類似団体平均値5.0%を下回る数値となっている。これは、当町の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられるが、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県内灘町
 団体コード 173657

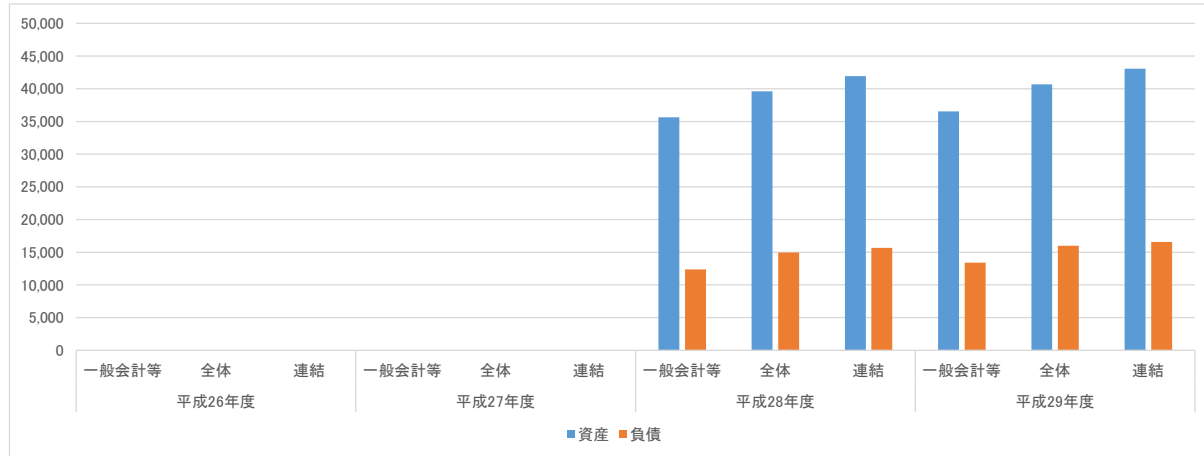
人口	26,838 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,514,733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,636	36,532
	負債			12,365	13,412
全体	資産			39,617	40,658
	負債			14,970	15,985
連結	資産			41,946	43,068
	負債			15,674	16,570

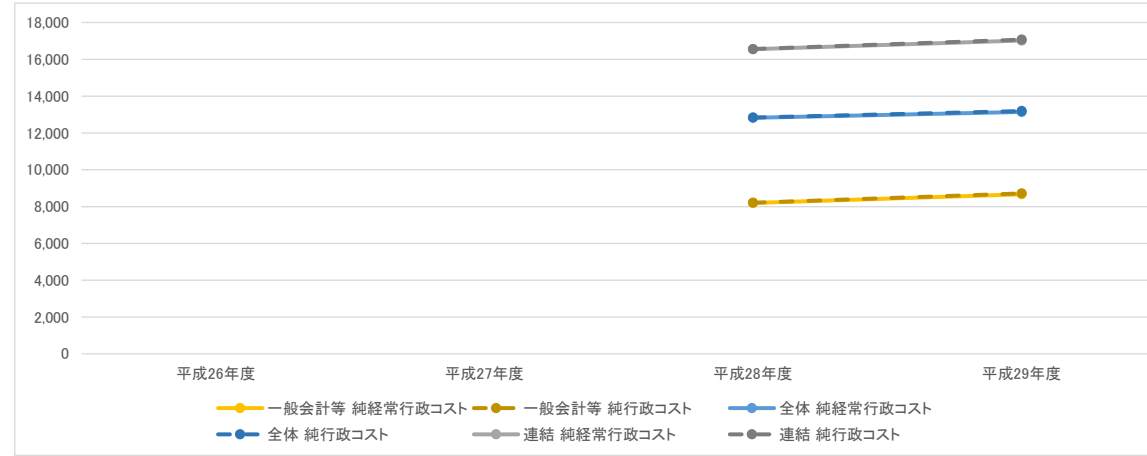


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度から896百万円の増加(+2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.9%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、負債総額については、平成28年度から1,047百万円増加(+8.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、平成29年度完了した白帆台小学校建設事業に伴う学校教育施設等整備事業債の増加(+1,039百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,196	8,668
	純行政コスト			8,208	8,716
全体	純経常行政コスト			12,824	13,142
	純行政コスト			12,837	13,191
連結	純経常行政コスト			16,550	17,022
	純行政コスト			16,562	17,071

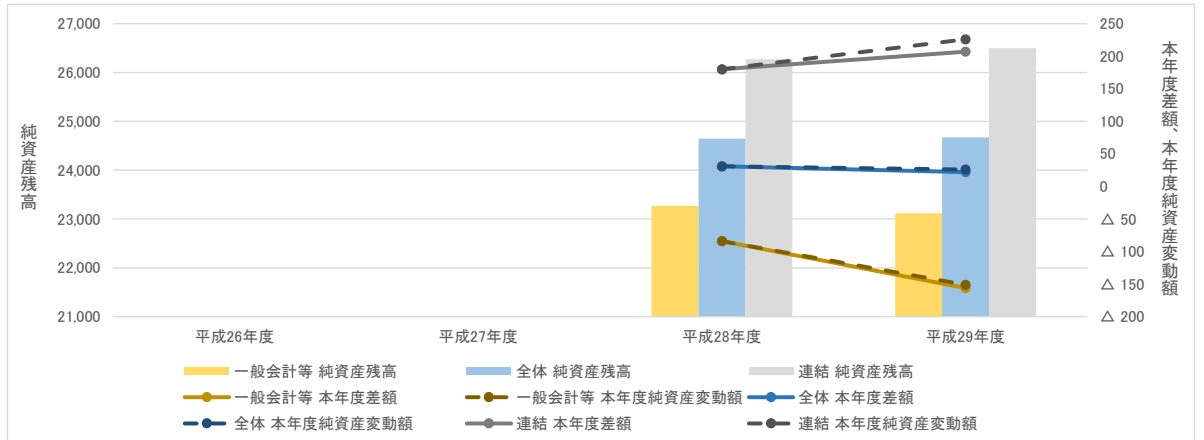


分析:
 一般会計等において、純行政コストは8,716百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,730百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,306百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。これは白帆台小学校開校準備に係る備品購入費の増があったほか、退職手当引当金繰入額の増があったからと考えられる。
 また、移転費用のうち金額が大きいものは補助金等(2,135百万円)や社会保障給付(1,264百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 84	△ 156
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 151
	純資産残高			23,270	23,119
全体	本年度差額			31	22
	本年度純資産変動額			31	26
	純資産残高			24,647	24,673
連結	本年度差額			180	207
	本年度純資産変動額			180	226
	純資産残高			26,271	26,498

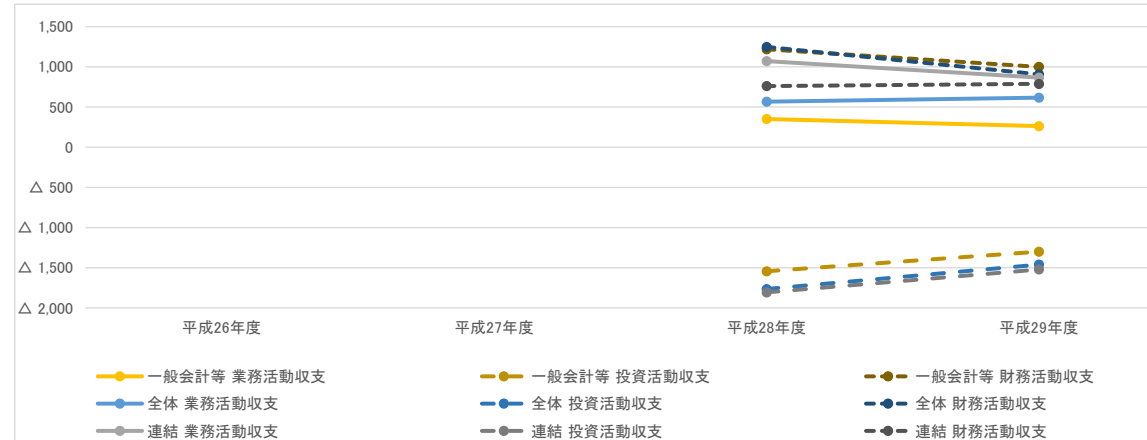


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(8,560百万円)が純行政コスト(8,716百万円)を下回っており、純資産残高は156百万円の減少となった。今後も、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			351	263
	投資活動収支			△ 1,544	△ 1,300
	財務活動収支			1,219	1,000
全体	業務活動収支			567	617
	投資活動収支			△ 1,765	△ 1,461
	財務活動収支			1,249	907
連結	業務活動収支			1,072	867
	投資活動収支			△ 1,807	△ 1,522
	財務活動収支			761	789



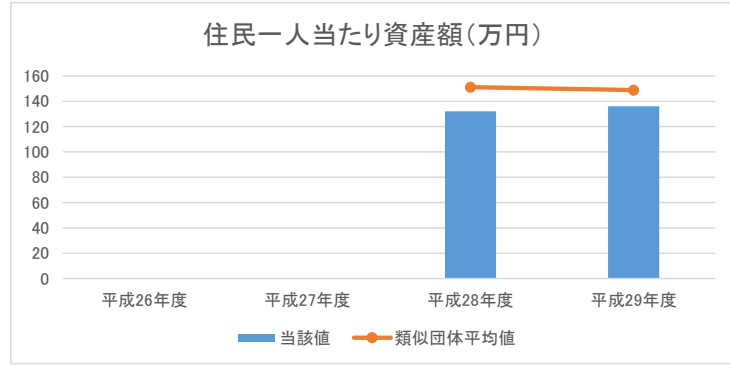
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は263百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き白帆台小学校の建設工事など、大規模な投資的事業があったことから、△1,300百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,000百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、129百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

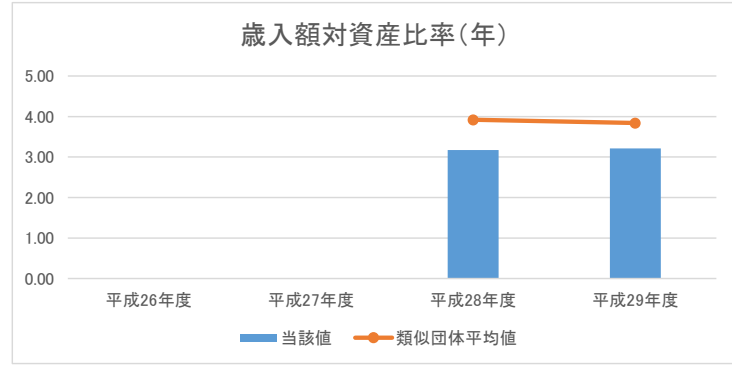
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,563,567	3,653,154
人口			26,979	26,838
当該値			132.1	136.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

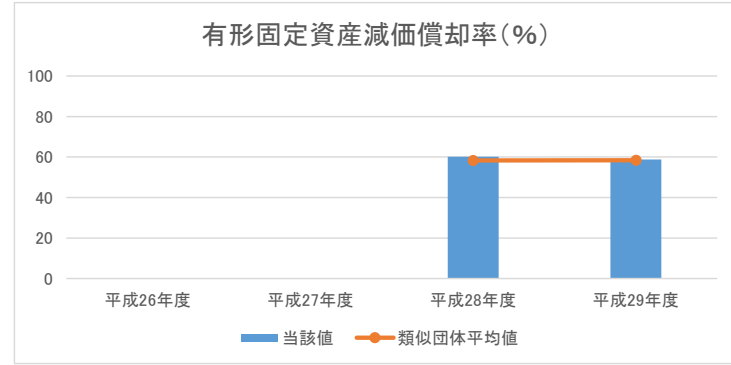
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,636	36,532
歳入総額			11,243	11,371
当該値			3.17	3.21
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,427	32,909
有形固定資産 ※1			53,929	55,987
当該値			60.1	58.8
類似団体平均値			58.3	58.4

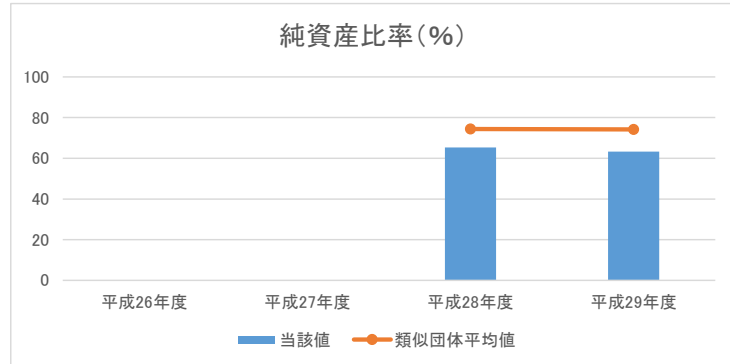
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

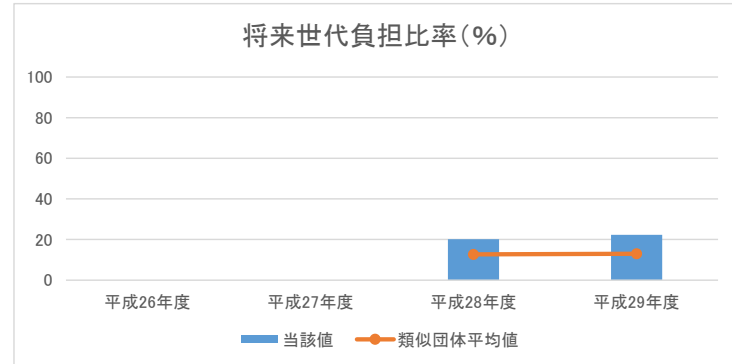
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,270	23,119
資産合計			35,636	36,532
当該値			65.3	63.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,783	7,752
有形・無形固定資産合計			33,626	34,736
当該値			20.2	22.3
類似団体平均値			12.7	13.0

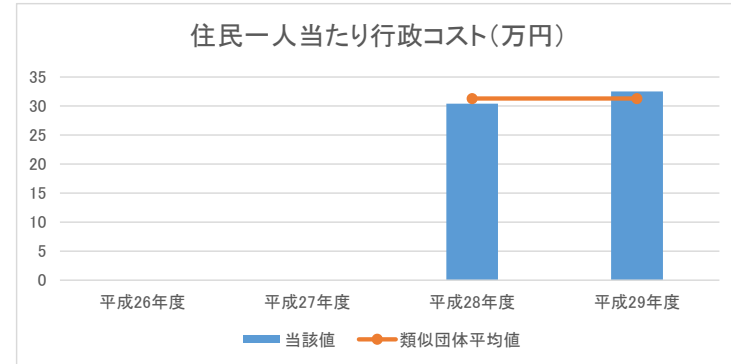
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

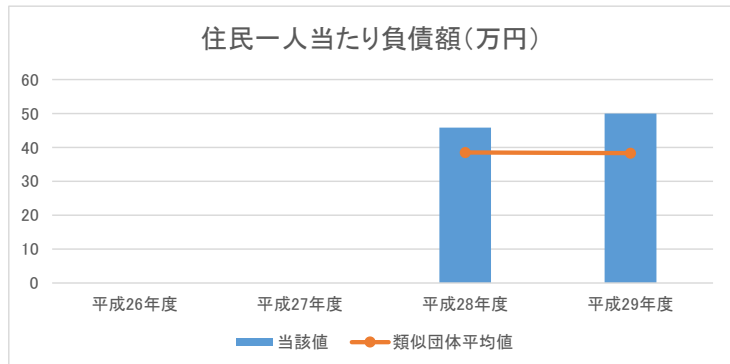
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			820,838	871,590
人口			26,979	26,838
当該値			30.4	32.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

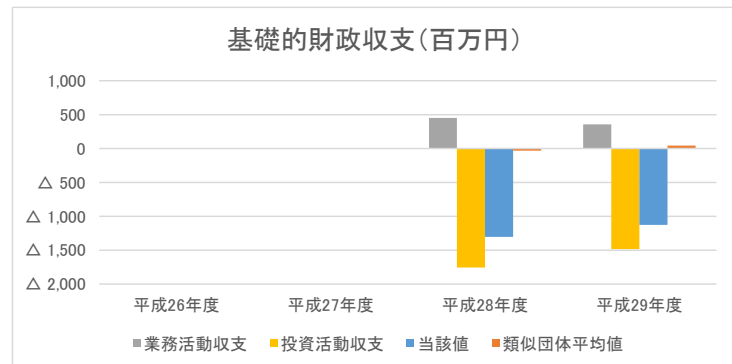
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,236,525	1,341,219
人口			26,979	26,838
当該値			45.8	50.0
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			450	355
投資活動収支 ※2			△ 1,755	△ 1,483
当該値			△ 1,305	△ 1,128
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

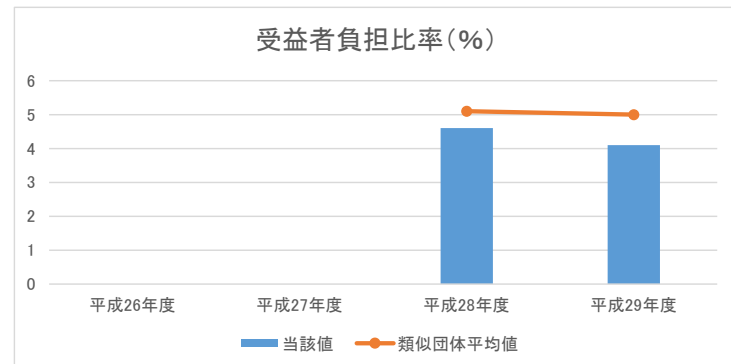
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			399	368
経常費用			8,595	9,036
当該値			4.6	4.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。しかしながら、平成29年度に白帆台小学校の建設が完了したことなどにより、前年度からは4万円増加している。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているほか、前年度から2.1%増加した。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回った。近年、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加していることから、制度の見直しを検討するなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年整備した消防庁舎や地域防災センター、白帆台小学校など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況である。今後、経常経費の削減とともに公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町
 団体コード 173843

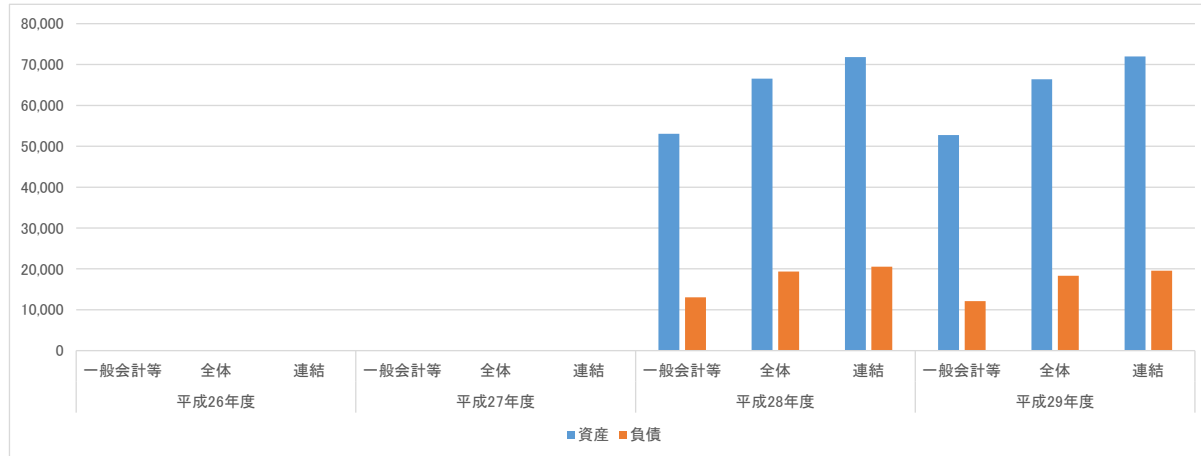
人口	20,910 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,963.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,047	52,754
	負債			13,039	12,116
全体	資産			66,567	66,396
	負債			19,376	18,324
連結	資産			71,798	71,992
	負債			20,542	19,545



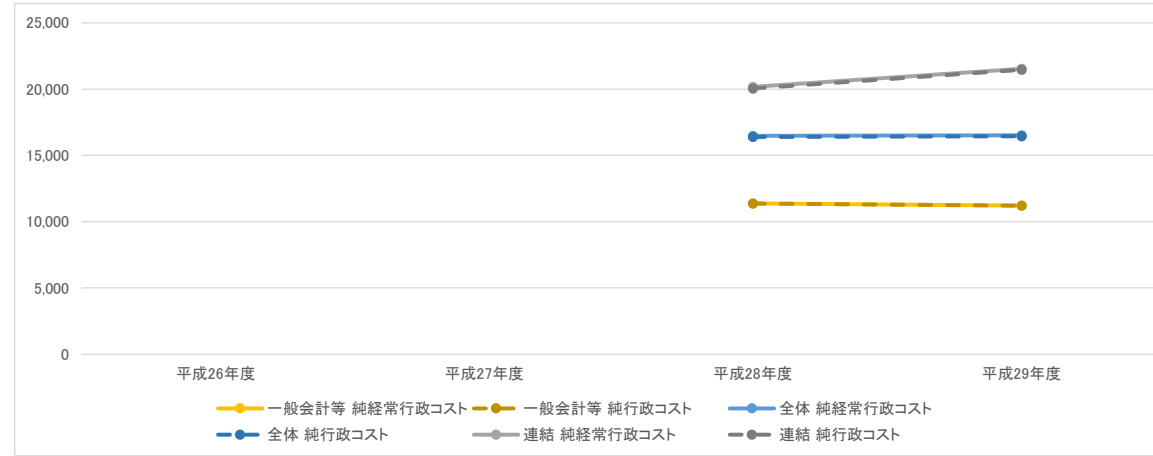
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から293百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、平成28年4月に開校した志賀小学校の体育館の新築工事(220百万円)、プール新築工事(84百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から421百万円増加した。基金は、上記の志賀小学校の体育館・プール整備費の財源として354百万円を充当したこと等により、基金(固定資産)が447百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から171百万円減少し、負債総額は前年度末から1,052百万円減少した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,642百万円多くなるが、負債総額も6,208百万円多くなっている。
 羽咋郡市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から194百万円増加し、負債総額は前年度末から997百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,238百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、7,429百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,376	11,208
	純行政コスト			11,365	11,207
全体	純経常行政コスト			16,475	16,514
	純行政コスト			16,388	16,443
連結	純経常行政コスト			20,170	21,532
	純行政コスト			20,044	21,457



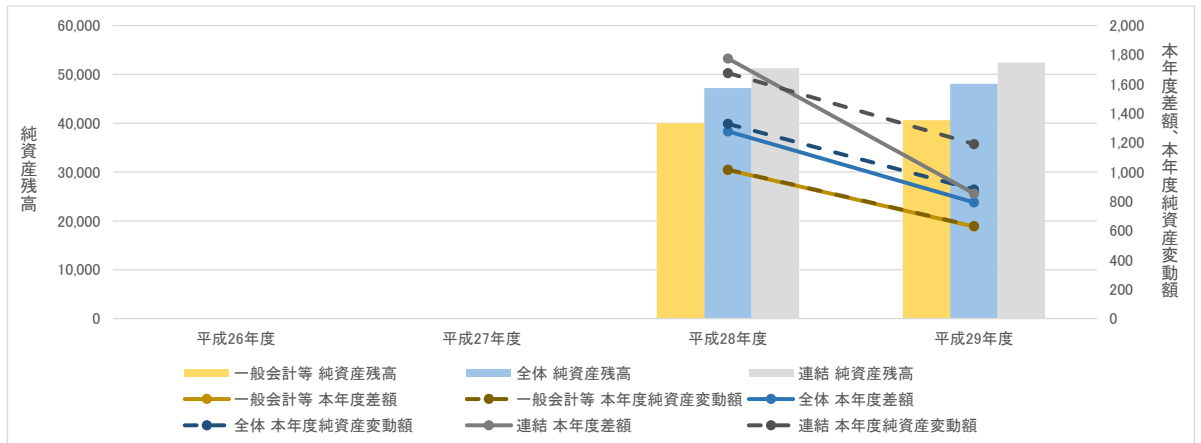
分析:

一般会計等においては、経常費用は11,743百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,108百万円であり、純行政コストの36.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,440百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,805百万円多くなり、純行政コストは5,236百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,030百万円多くなっている一方、人件費が2,165百万円多くなっているなど、経常費用が13,354百万円多くなり、純行政コストは10,250百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,014	628
	本年度純資産変動額			1,016	631
	純資産残高			40,008	40,638
全体	本年度差額			1,278	793
	本年度純資産変動額			1,329	881
	純資産残高			47,191	48,071
連結	本年度差額			1,775	854
	本年度純資産変動額			1,676	1,191
	純資産残高			51,256	52,447



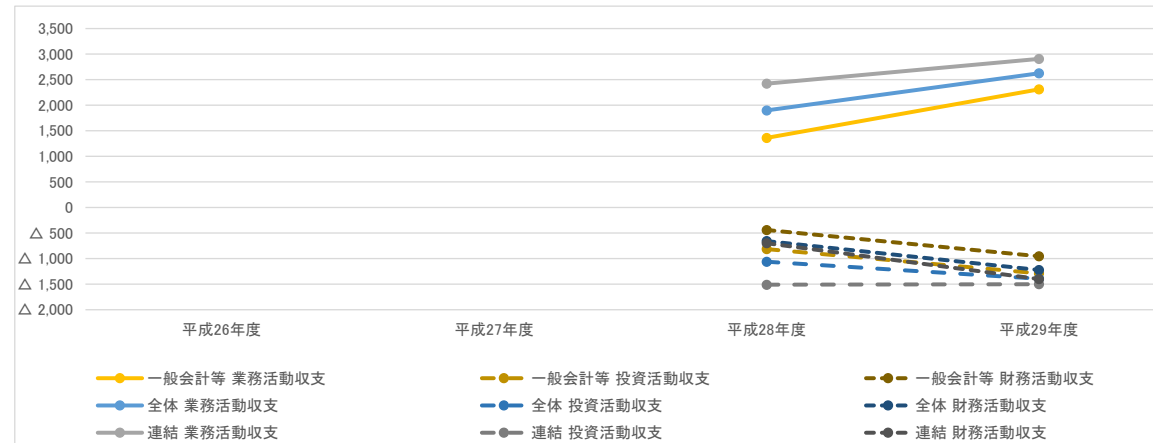
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(11,834百万円)が純行政コスト(11,207百万円)を上回ったことから、本年度差額は628百万円となり、純資産残高は631百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,592百万円多くなり、本年度差額は793百万円となり、純資産残高は881百万円の増加となった。
 連結では、石川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,478百万円多くなり、本年度差額は854百万円となり、純資産残高は1,191百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,361	2,311
	投資活動収支			△ 814	△ 1,289
	財務活動収支			△ 440	△ 954
全体	業務活動収支			1,899	2,625
	投資活動収支			△ 1,061	△ 1,393
	財務活動収支			△ 657	△ 1,223
連結	業務活動収支			2,422	2,907
	投資活動収支			△ 1,510	△ 1,501
	財務活動収支			△ 699	△ 1,400



分析:

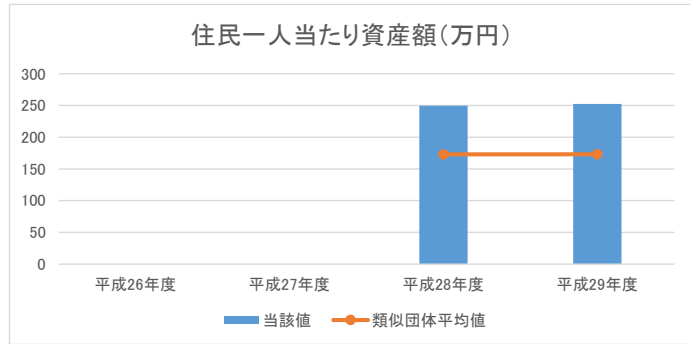
一般会計等においては、業務活動収支は2,311百万円であったが、投資活動収支については、志賀小学校の体育館・プール新築工事の他に、旧土田小学校放射線防護対策工事(60百万円)等を行っており、▲1,289百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲954百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、288百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い2,625百万円となっている。投資活動収支では、▲1,393百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,223百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、3,123百万円となった。
 連結では、石川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より596百万円多い2,907百万円となっている。投資活動収支では、▲1,501百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、3,912百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

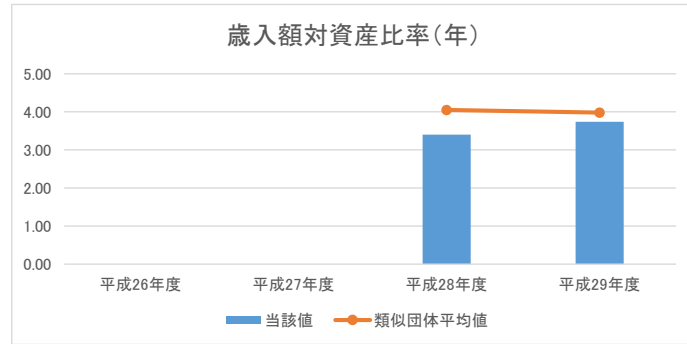
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,304,696	5,275,400
人口			21,247	20,910
当該値			249.7	252.3
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

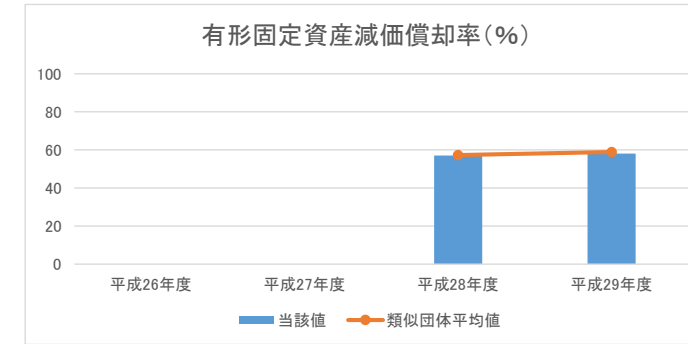
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,047	52,754
歳入総額			15,585	14,118
当該値			3.40	3.74
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,382	45,343
有形固定資産 ※1			75,954	78,031
当該値			57.1	58.1
類似団体平均値			57.3	58.9

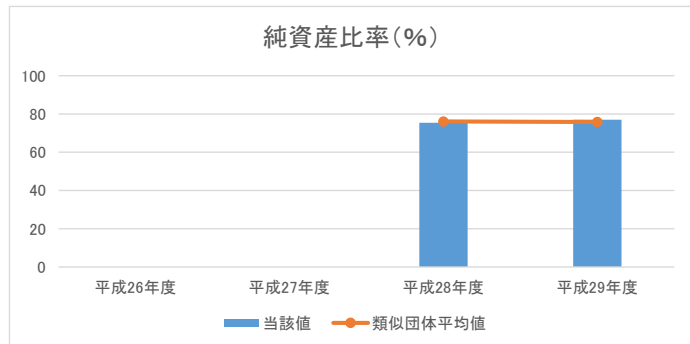
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

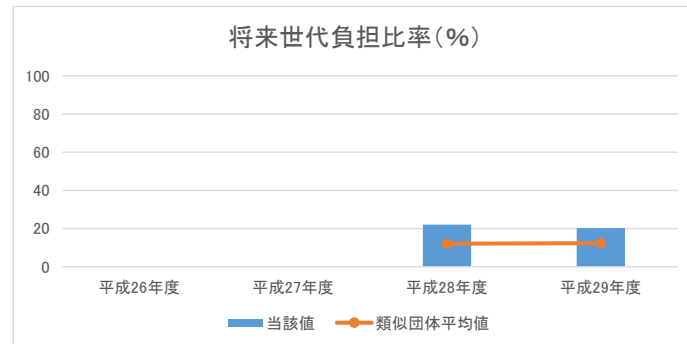
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,008	40,638
資産合計			53,047	52,754
当該値			75.4	77.0
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,386	8,650
有形・無形固定資産合計			42,489	42,703
当該値			22.1	20.3
類似団体平均値			12.1	12.4

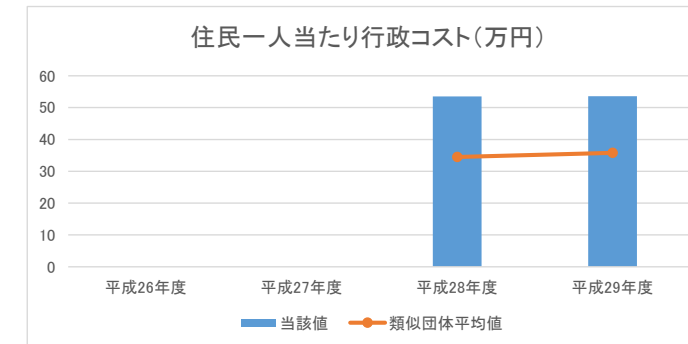
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

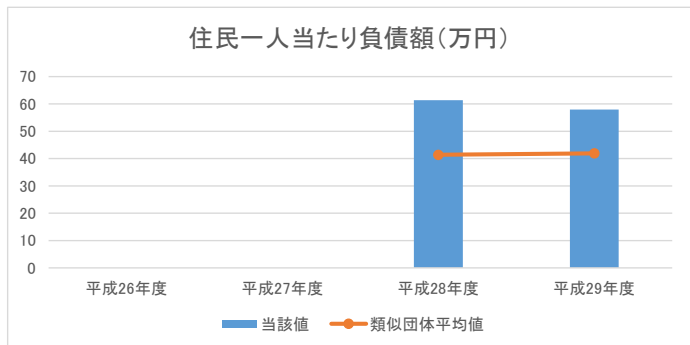
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,136,488	1,120,700
人口			21,247	20,910
当該値			53.5	53.6
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

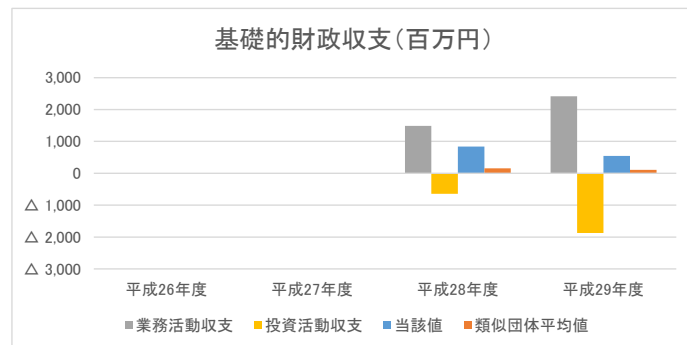
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,303,929	1,211,600
人口			21,247	20,910
当該値			61.4	57.9
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,485	2,415
投資活動収支 ※2			△ 646	△ 1,871
当該値			839	544
類似団体平均値			155.8	108.0

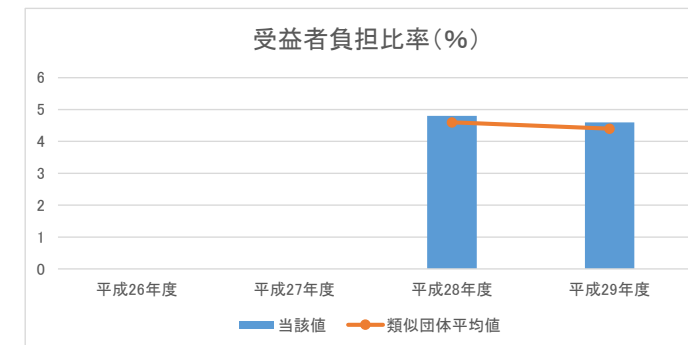
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			571	535
経常費用			11,947	11,743
当該値			4.8	4.6
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.5%程増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すとされていますが、引き続き行政コストの削減に努めます。将来世代負担比率は、前年と比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち約2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。この補助金等の主な費用としては、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金であり、今後、火葬場建設等大型の事業の実施が予想されることから、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加し、純行政コストも増加する見込みであるため、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。今後は、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担のあり方や適正化を検討するとともに行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町

団体コード 173860

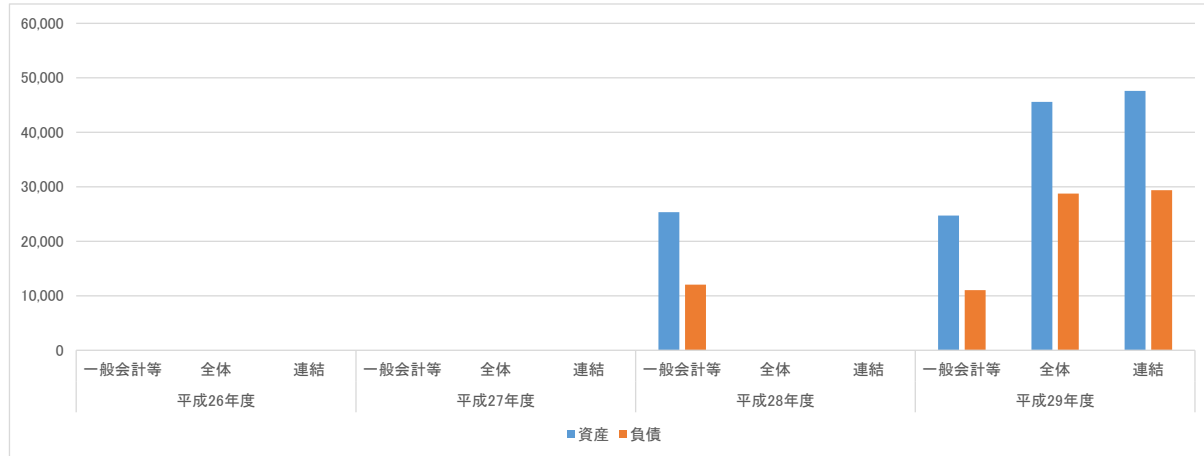
人口	13,449 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	111.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,289,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	60.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,365	24,715
	負債			12,062	11,036
全体	資産				45,568
	負債				28,766
連結	資産				47,622
	負債				29,390



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から650百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、両者とも減価償却による資産の減少によるものである。
 ・負債総額は前年度末から1,026百万円の減少(▲8.5%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)である。平成23年度以降、繰上償還を継続して実施しており、平成29年度は、定時償還954百万円に加え、繰上償還355.8百万円を実施したことによるものである。

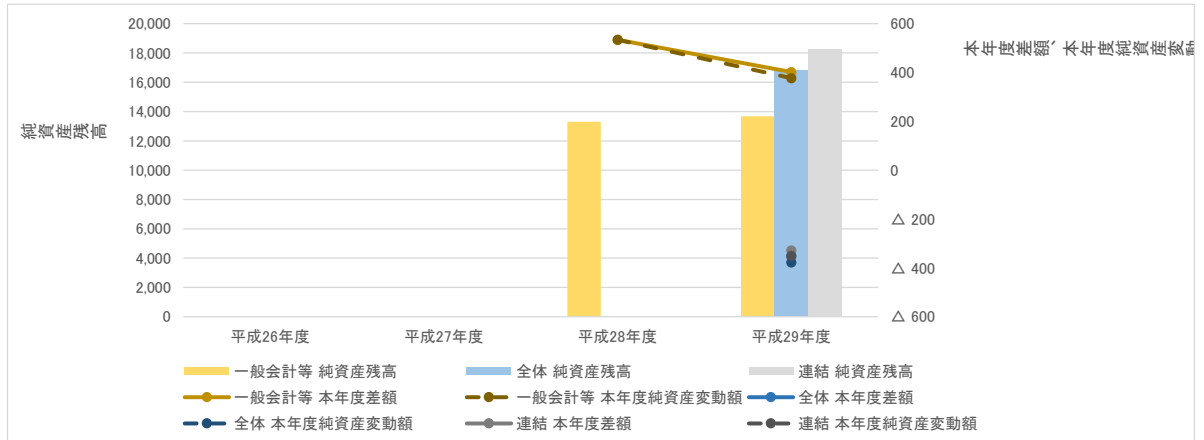
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			534	402
	本年度純資産変動額			534	377
	純資産残高			13,303	13,680
全体	本年度差額				△ 353
	本年度純資産変動額				△ 378
	純資産残高				16,802
連結	本年度差額				△ 329
	本年度純資産変動額				△ 351
	純資産残高				18,232



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,431百万円)が純行政コスト(6,029百万円)を上回ったことから、本年度差額が402百万円(前年度比▲132百万円)となり、純資産残高は、13,680百万円(前年度比+377百万円)となった。今後は、財源の太宗を占める地方交付税の合併算定替の段階的縮減が進み、減少が見込まれることから、費用の太宗を占める物件費、補助金等の見直しを進め、経営基盤の強化に努める必要がある。

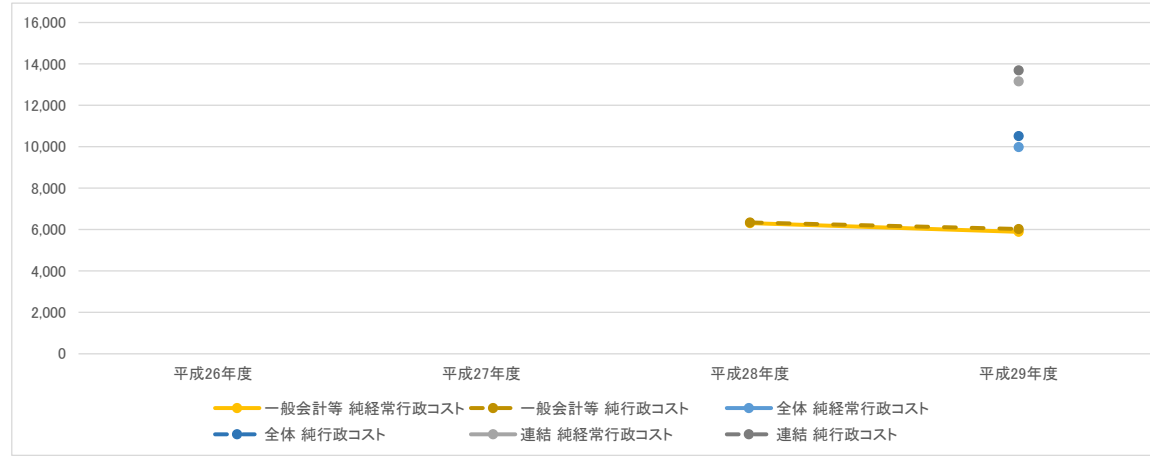
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,312	5,891
	純行政コスト			6,345	6,029
全体	純経常行政コスト				9,979
	純行政コスト				10,518
連結	純経常行政コスト				13,157
	純行政コスト				13,692



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,137百万円となり、前年度比▲486百万円の減少(▲7.4%)となった。これは、前年度に病院事業改築に対する出資金(460百万円)等を計上した反動減である。これにより、純経常行政コストは▲421百万円減少したが、平成29年度は前年度に閉鎖した直営診療所の地方債を承継の上、全額繰上償還(56.7百万円)し、臨時損失として計上した影響等により、純行政コストは前年度比▲316百万円となった。

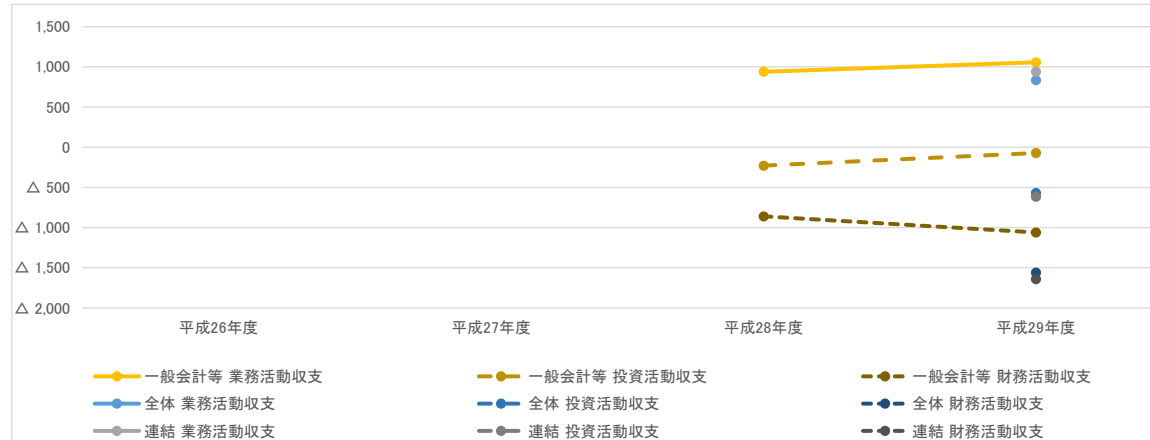
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			939	1,057
	投資活動収支			△ 229	△ 72
	財務活動収支			△ 860	△ 1,061
全体	業務活動収支				835
	投資活動収支				△ 570
	財務活動収支				△ 1,560
連結	業務活動収支				941
	投資活動収支				△ 617
	財務活動収支				△ 1,642



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,057百万円(前年度比+118百万円)となり、業務収入で業務支出は賄えている。ただし、投資活動収支は▲72百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,061百万円となり、本年度資金収支は▲76百万円となった。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、地方債発行額を精査した結果であるが、当面は資金残高を勘案しながら健全化判断比率の改善を優先していく。

・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

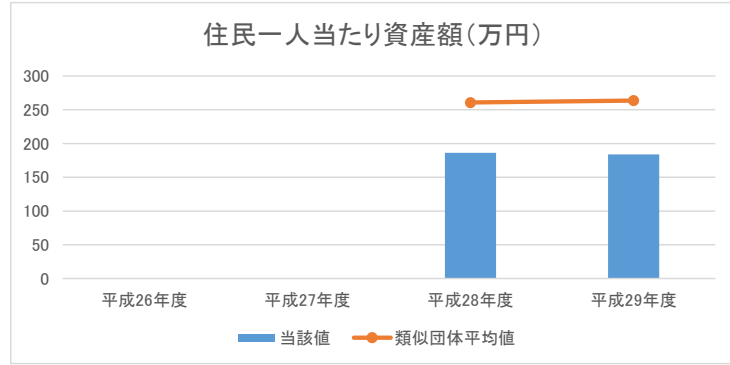
・羽咋郡市広域圏事務組合、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

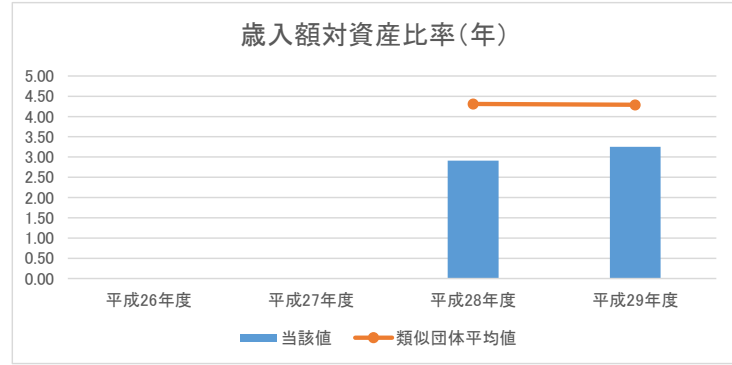
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,536,499	2,471,542
人口			13,629	13,449
当該値			186.1	183.8
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

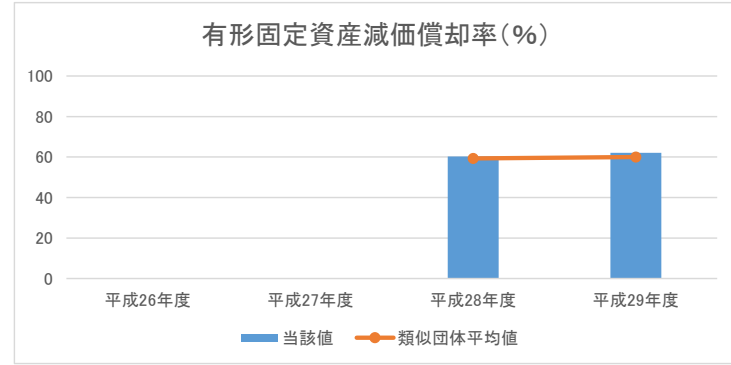
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,365	24,715
歳入総額			8,703	7,598
当該値			2.91	3.25
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,734	18,324
有形固定資産 ※1			29,424	29,485
当該値			60.3	62.1
類似団体平均値			59.3	60.0

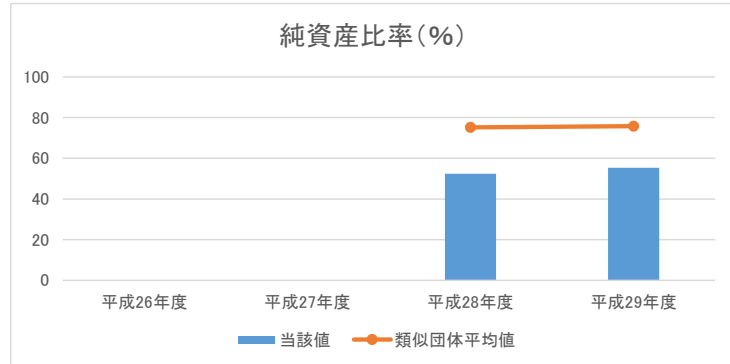
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

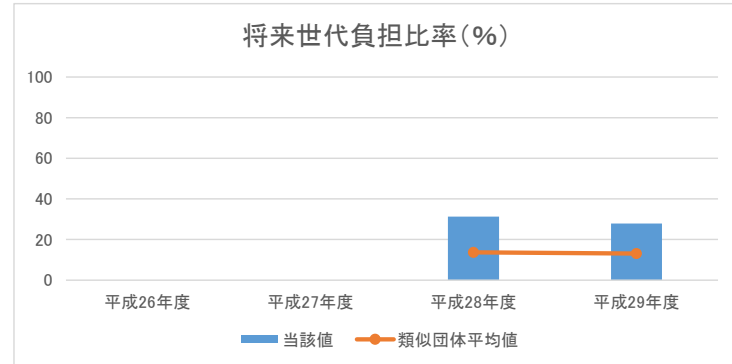
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,303	13,680
資産合計			25,365	24,715
当該値			52.4	55.4
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,888	5,990
有形・無形固定資産合計			21,995	21,467
当該値			31.3	27.9
類似団体平均値			13.7	13.1

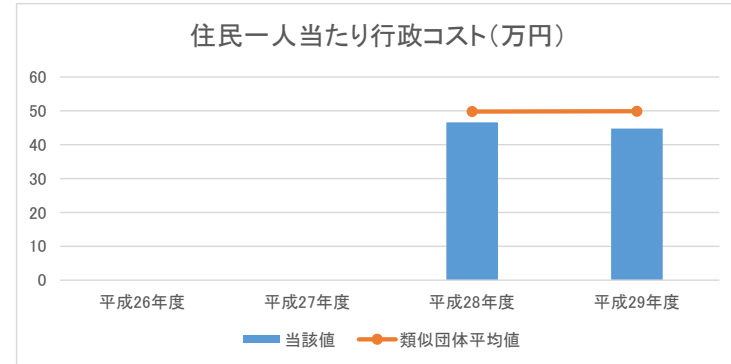
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

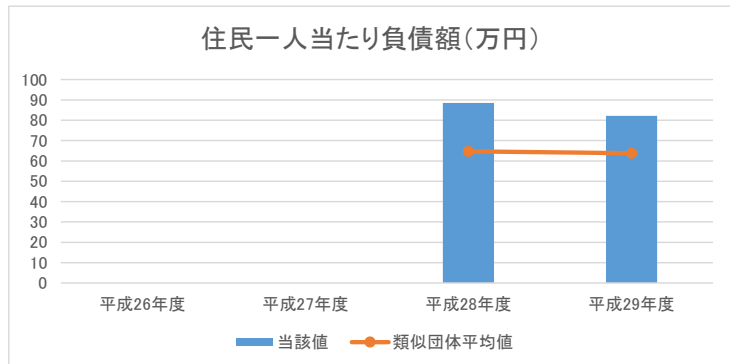
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			634,532	602,863
人口			13,629	13,449
当該値			46.6	44.8
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

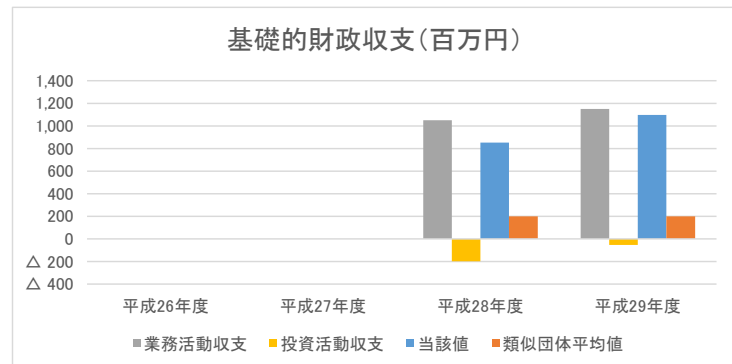
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,206,182	1,103,570
人口			13,629	13,449
当該値			88.5	82.1
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,050	1,151
投資活動収支 ※2			△198	△53
当該値			852	1,098
類似団体平均値			200.0	199.5

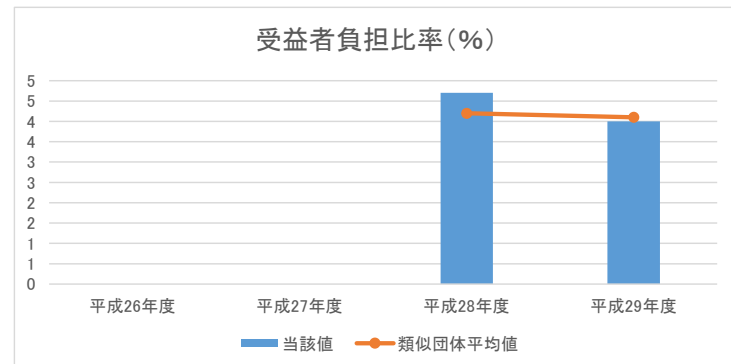
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			311	247
経常費用			6,623	6,137
当該値			4.7	4.0
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産残存価額よりも、基金保有高が少ないことが主要因と推測される。地方の基金の保有高については、政府でも議論されているところではあるが、将来の備えとして、適切な保有高の確保が必要と考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。平成29年度の指標は悪化しているが、これは歳入の減少が主要因であり、前年度に病院政策に対する出資・操出の財源として、基金取崩や地方債発行を行った反動減である。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値で推移している。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、建設事業を抑制してきたが、今後は予防保全による長寿命化が必要と考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負債が多額であることが主要因と考えており、健全化判断比率のうち将来負担比率が高水準で推移してきたことと同様の傾向を示している。

⑤将来世代負担比率も全国平均を大きく上回っている。臨時財政対策債等の特例的な地方債控除後であっても、類似団体平均よりも多いということは、建設地方債が過大であることが推測される。ただし、前年度より▲3.4ポイント減少しており、類似団体との乖離が縮小している。今後も地方債発行を精査し、繰上償還を継続し、指標改善に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度より▲1.8万円減少している。今後もこの水準を維持すべきであるが、分母である人口が減少していることから、行財政改革を推進し、費用の太宗を占める物件費・補助金等の適正執行に努め、自主財源の確保による純行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。ただし、前年度より▲6.4万円減少し、類似団体との乖離が縮小している。今後も地方債発行を精査し、繰上償還を継続し、指標改善に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,098百万円となっている。平成29年度の投資活動収支の赤字は▲53百万円にとどまったのは、建設事業の抑制によるものである。今後は、公共施設の長寿命化も必要であり、財源として地方債の発行も必要である。負債額への影響、基礎的財政収支の状況も勘案し、建設事業は適正範囲内で取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体と近似値で推移している。ただし、前年度より▲0.7ポイント悪化している。これは、平成28年度に、徴収不能引当金の取崩額(39.8百万円)を経常収益(その他)に計上した反動減である。平成29年度の数値は通年ベースであり、類似団体平均と近似値であることから、今後も経常費用の削減、適正な受益者負担の理解に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県中能登町
 団体コード 174076

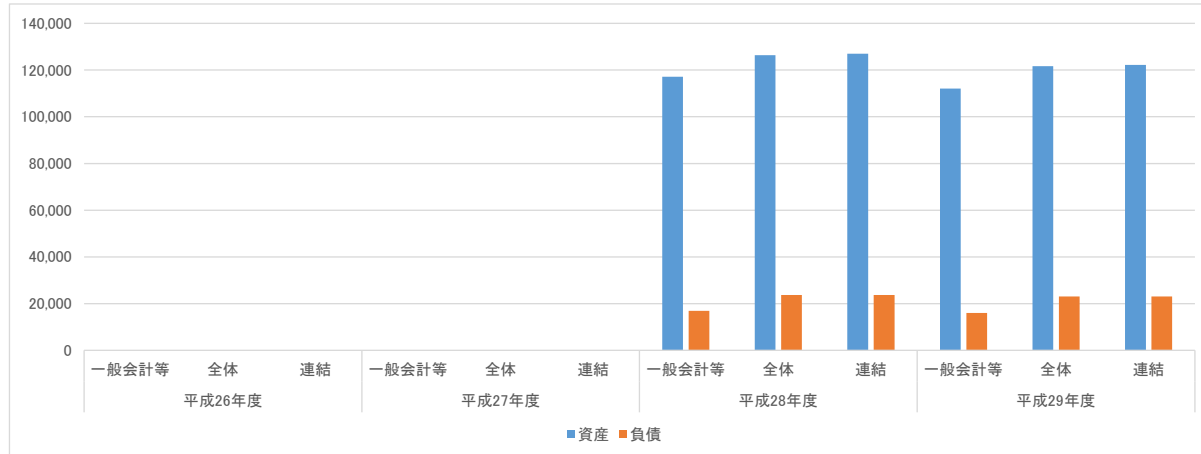
人口	18,305 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,609,323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	75.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,121	112,040
	負債			16,874	16,003
全体	資産			126,406	121,668
	負債			23,692	23,054
連結	資産			126,966	122,236
	負債			23,710	23,081

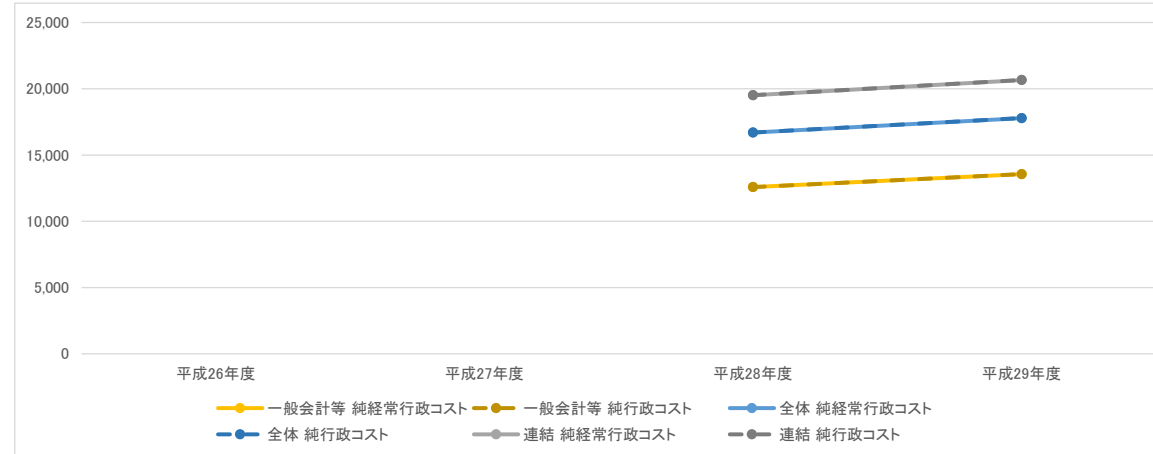


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,081百万円の減少(▲4.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却により4,334百万円減少し、基金は、財政調整基金を取り崩したこと等により562百万円減少した。
 全体では、上下水道事業の有するインフラ資産、現金預金、地方債等が加算され、一般会計等から資産総額で9,628百万円の増となっている。前年度末からの減少幅は、一般会計等での減少によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,583	13,558
	純行政コスト			12,581	13,562
全体	純経常行政コスト			16,695	17,784
	純行政コスト			16,699	17,792
連結	純経常行政コスト			19,513	20,656
	純行政コスト			19,516	20,663

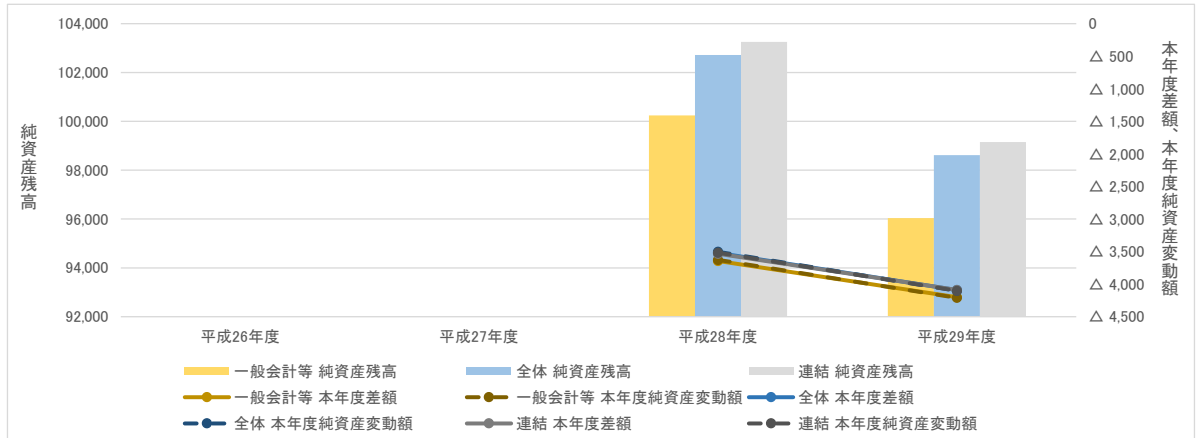


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,893百万円となり、前年度比853百万円の増加(+6.5%)となった。主な要因は、業務費用の方が物件費(1,965百万円、前年度比+121百万円)、維持補修費(371百万円、前年度比+209百万円)、移転費用の方が補助金等(1,700百万円、前年度比+531百万円)である。維持補修費は、合併前の旧町の施設が多く残っており、経年劣化による修繕等の費用が増加しており、除却等を含めた施設の適正化により、経費の縮減に努める。補助金等は、ほ場整備等の県営事業に対する負担金が今後も続くため、同程度の費用が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,644	△ 4,200
	本年度純資産変動額			△ 3,627	△ 4,210
	純資産残高			100,247	96,036
全体	本年度差額			△ 3,520	△ 4,090
	本年度純資産変動額			△ 3,503	△ 4,101
	純資産残高			102,714	98,613
連結	本年度差額			△ 3,533	△ 4,089
	本年度純資産変動額			△ 3,517	△ 4,101
	純資産残高			103,256	99,155



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,095百万円)が純行政コスト(13,562百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,200百万円となり、純資産残高は4,210百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,340百万円多くとなり、本年度差額は▲4,090百万円となり、純資産残高は▲4,101百万円の減少となった。
 地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,649	1,022
	投資活動収支			△ 1,302	△ 140
	財務活動収支			△ 423	△ 781
全体	業務活動収支			1,951	1,422
	投資活動収支			△ 1,645	△ 474
	財務活動収支			△ 355	△ 698
連結	業務活動収支				1,439
	投資活動収支				△ 477
	財務活動収支				△ 697



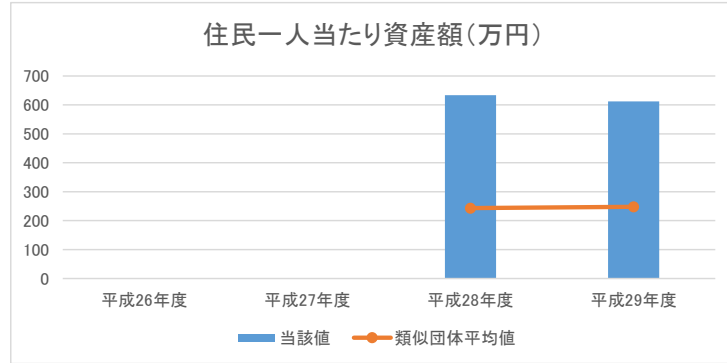
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,022百万円であったが、投資活動収支については、▲140百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲781百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、208百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

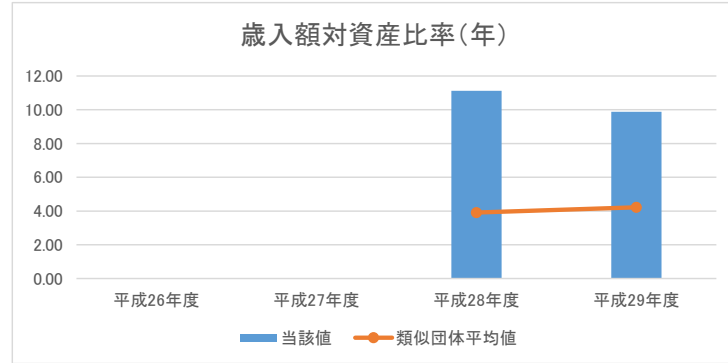
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,712,090	11,203,960
人口			18,475	18,305
当該値			633.9	612.1
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

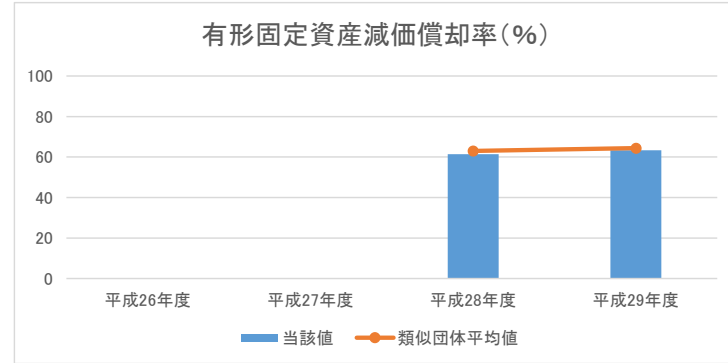
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,121	112,040
歳入総額			10,531	11,335
当該値			11.12	9.88
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			158,449	164,001
有形固定資産 ※1			258,169	259,126
当該値			61.4	63.3
類似団体平均値			63.0	64.4

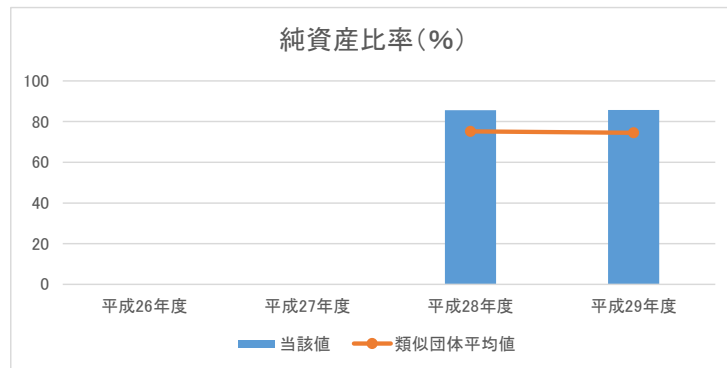
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

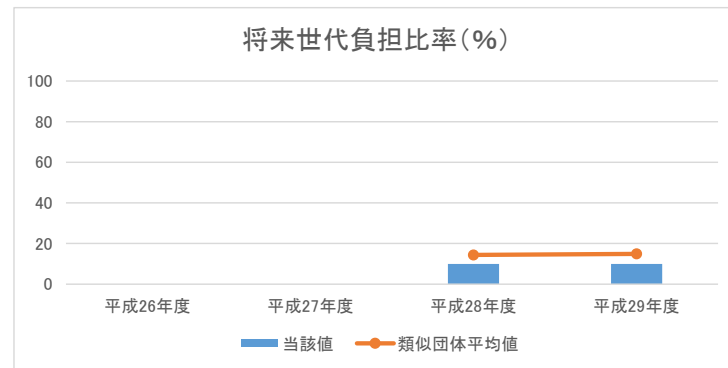
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,247	96,036
資産合計			117,121	112,040
当該値			85.6	85.7
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,697	10,346
有形・無形固定資産合計			107,893	103,311
当該値			9.9	10.0
類似団体平均値			14.4	14.9

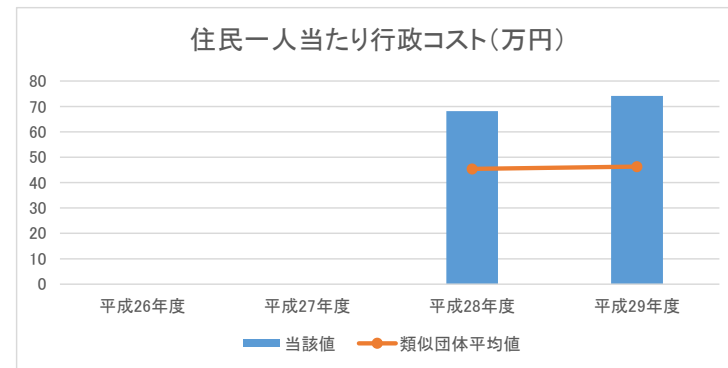
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

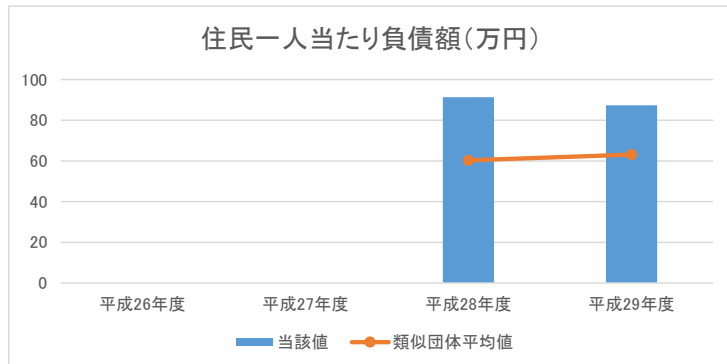
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,258,143	1,356,180
人口			18,475	18,305
当該値			68.1	74.1
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

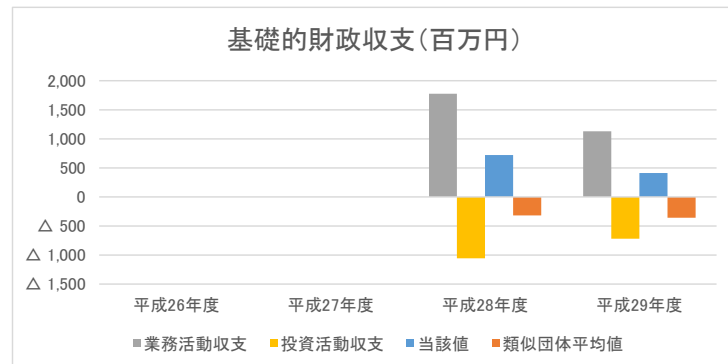
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,687,420	1,600,339
人口			18,475	18,305
当該値			91.3	87.4
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,774	1,131
投資活動収支 ※2			△ 1,055	△ 719
当該値			719	412
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

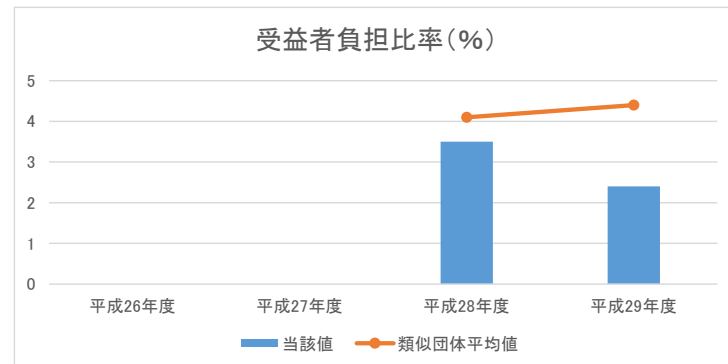
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			457	335
経常費用			13,040	13,893
当該値			3.5	2.4
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べて、住民一人あたり資産額と歳入額対資産比率とも2倍超となっている。これは、市町村合併によって、類似団体よりも町面積が大きく、投資対象となる道路や下水道管渠、学校等施設が多く、またそれらの財源に合併特例債を積極的に投資したことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。基金の減少等財務状況の悪化により急変しうるため、健全性の維持・確保が重要である。

3. 行政コストの状況

施設やインフラ等維持、定住施策による給付事業、社会保障給付などにより、住民一人あたりコストは類似団体平均を大きく上回っている。今後、経年劣化によるコストの増加、社会保障給付の伸びが見込まれるため、経費削減が急務である。

4. 負債の状況

合併特例債の積極的な起債、臨時財政対策債の継続的な起債、各種事業債の充当により、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、今後はこれ以上増加しないよう、起債額の縮減が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも大きく下回っている。今後、詳細な分析を行い、適正な受益者負担の検討を行うとともに、経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県穴水町
 団体コード 174611

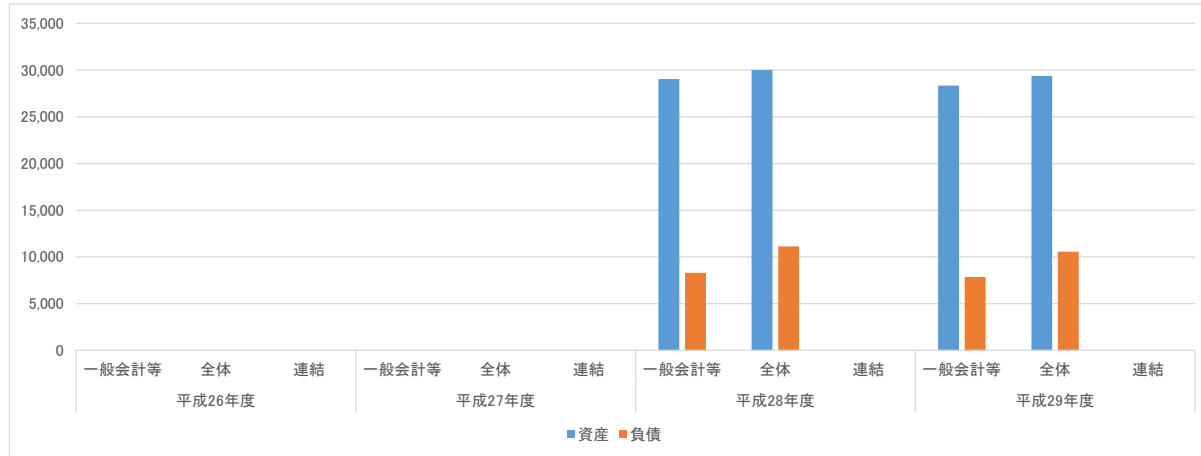
人口	8,570 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,943.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	78.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,031	28,328
	負債			8,289	7,844
全体	資産			30,010	29,374
	負債			11,129	10,565
連結	資産				
	負債				

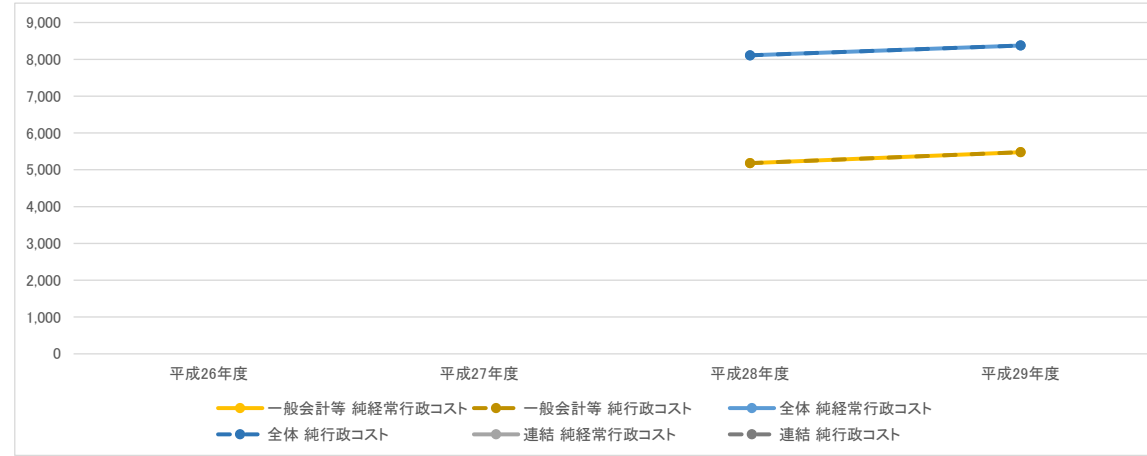


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から445百万円の減少となった。金額が変動した主な要因は地方債(固定負債)であり、平成25年度債等の繰り上げ償還を行ったこと、また、地方債発行額が全体の償還額を下回ったことで減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,180	5,477
	純行政コスト			5,180	5,477
全体	純経常行政コスト			8,109	8,375
	純行政コスト			8,109	8,375
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

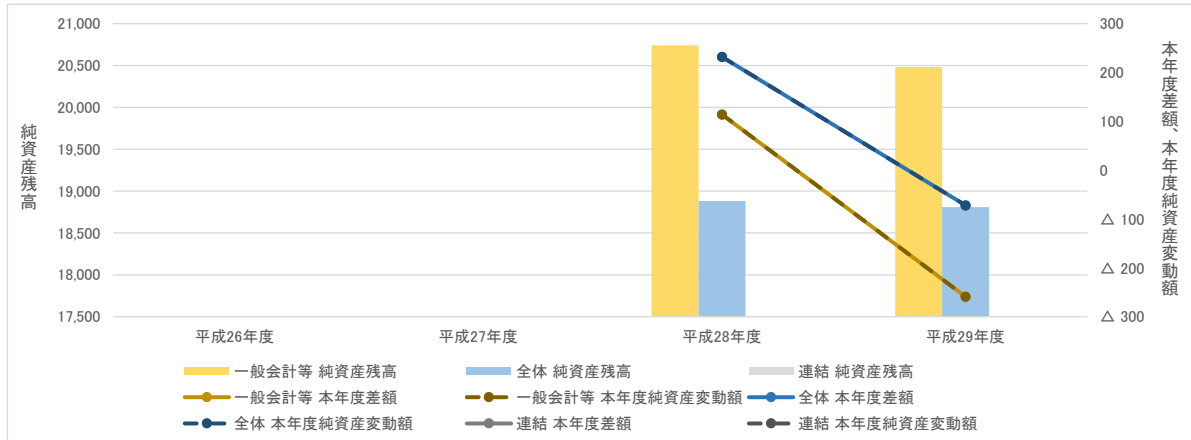


分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,783百万円となり前年度比+467百万円の増加となった。移転費用よりも業務費用が上回り、最も金額が大きいのは、物件費等(2,497百万円、前年度比+607百万円)であり、純経常行政コストの45%を占めている。施設の統廃合等を見直し、公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			114	△ 259
	本年度純資産変動額			114	△ 259
	純資産残高			20,741	20,483
全体	本年度差額			232	△ 72
	本年度純資産変動額			232	△ 72
	純資産残高			18,881	18,809
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

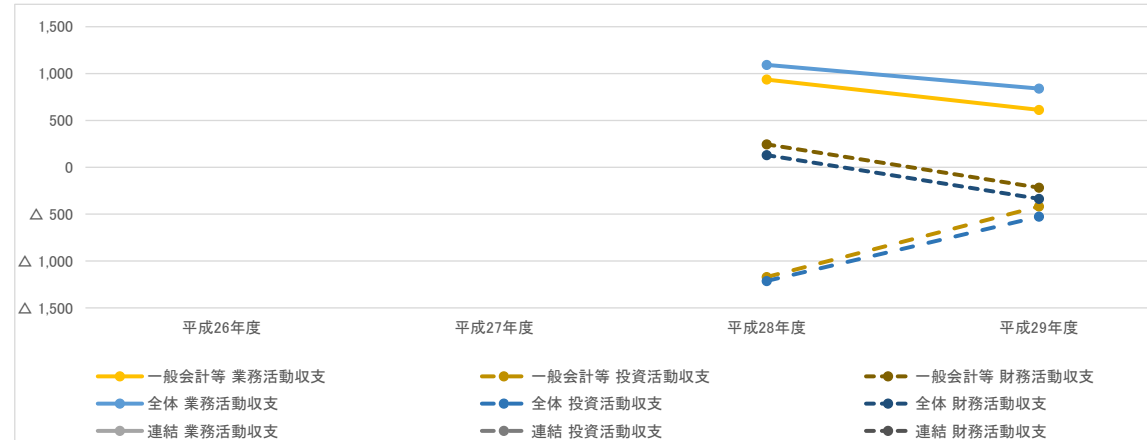


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,331百万円)は例年とほぼ同額であるが、国県等補助金が▲64百万円減額となったことに加え、純行政コストが+297百万円となったことから差額が前年度比を大きく下回った。本年度については、補助金を受けて行った穴水町駅前整備事業等が完了したことにより、補助金が減少したこと、体育施設の耐震化等による単独事業が増えたことにより、行政コストも増加したことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			936	613
	投資活動収支			△ 1,171	△ 418
	財務活動収支			245	△ 217
全体	業務活動収支			1,093	840
	投資活動収支			△ 1,213	△ 527
	財務活動収支			130	△ 336
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



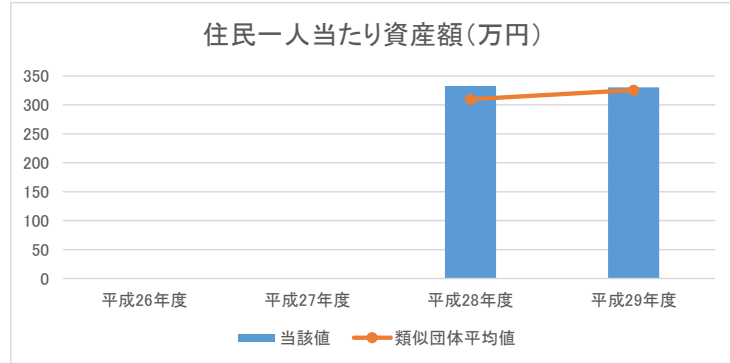
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が大幅に増加し、要因として穴水町駅前再整備事業や尿処理施設整備事業が完了したことから、公共施設等整備費支出が大幅に減少したこと、また、地方債の発行額も減少したことから収支の差額が改善された。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

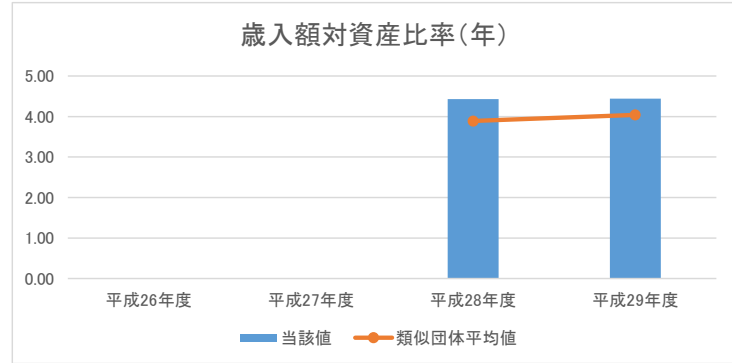
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,903,089	2,832,764
人口			8,723	8,570
当該値			332.8	330.5
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

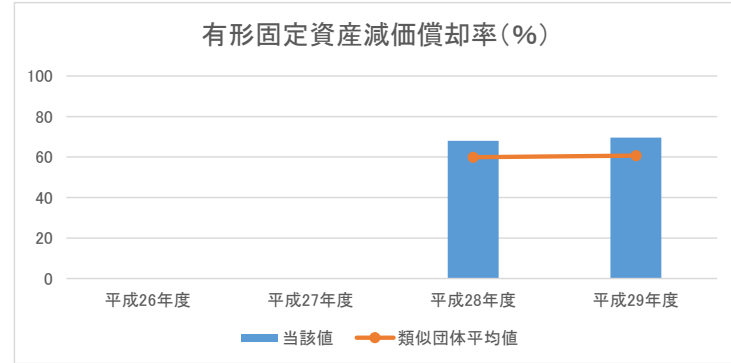
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,031	28,328
歳入総額			6,553	6,386
当該値			4.43	4.44
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,783	47,078
有形固定資産 ※1			67,376	67,610
当該値			68.0	69.6
類似団体平均値			59.9	60.7

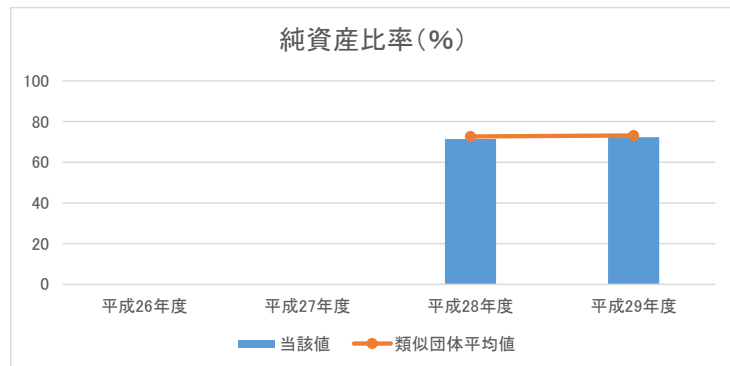
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

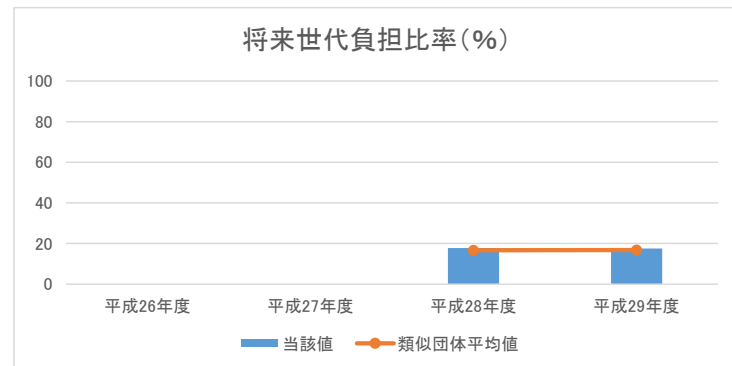
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,741	20,483
資産合計			29,031	28,328
当該値			71.4	72.3
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,560	4,353
有形・無形固定資産合計			25,665	24,761
当該値			17.8	17.6
類似団体平均値			16.7	16.8

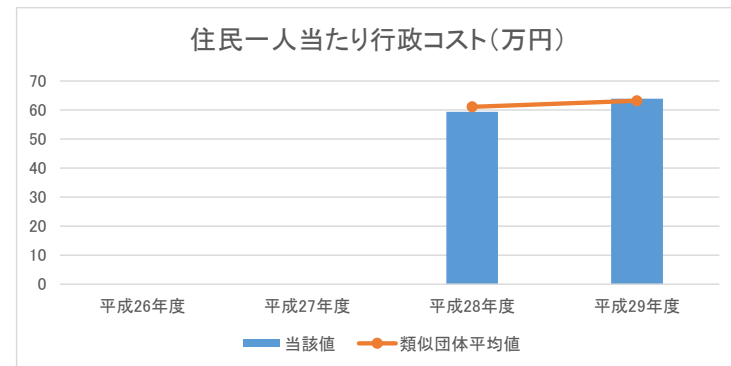
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

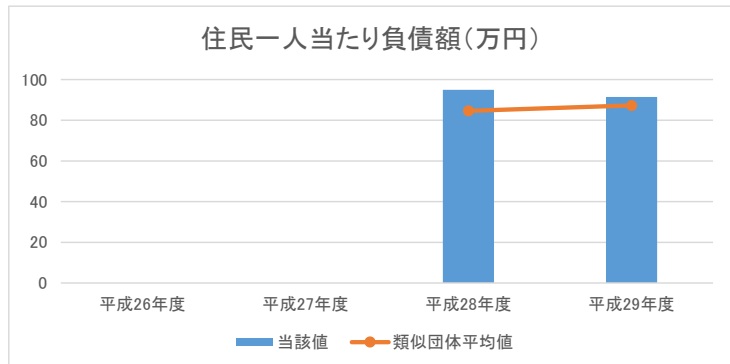
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			517,979	547,699
人口			8,723	8,570
当該値			59.4	63.9
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

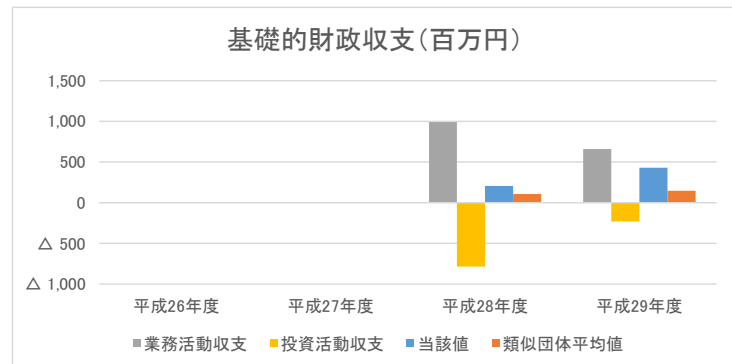
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			828,941	784,410
人口			8,723	8,570
当該値			95.0	91.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			991	659
投資活動収支 ※2			△784	△229
当該値			207	430
類似団体平均値			106.9	145.8

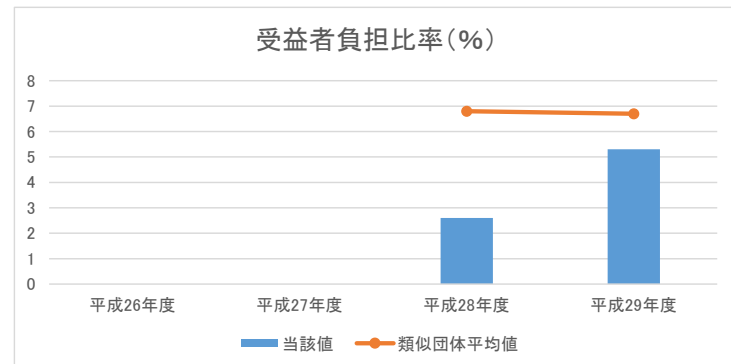
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			136	306
経常費用			5,316	5,783
当該値			2.6	5.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設等が多く、更新時期を迎えていることから高い水準となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合等を検討し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均と同程度であるが、将来世代負担比率について、今後控えている公共施設等の整備が控えていることから今後は増加傾向となることが予想される。高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、増加率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、昨年度より約30千万円増加している。町内人口の高齢者率が約半数を占めることから社会保険給付の増加が見込まれる。各種手当てに係る独自加算等の見直しを定期的にもうけ、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

負債の合計額は昨年度より減少したものの、類似団体平均値を上回っている。今後さらに人口減少が予想されるなか、公共施設等の整備が控えていることから、一人当たりの負債額が増加していくことが見込まれる。投資活動支出の優先順位や交付税措置の高い地方債を充当する等、増加率の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び費用は昨年度より増加したが、類似団体の平均値は下回っている。今後も使用料等の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能登町
 団体コード 174637

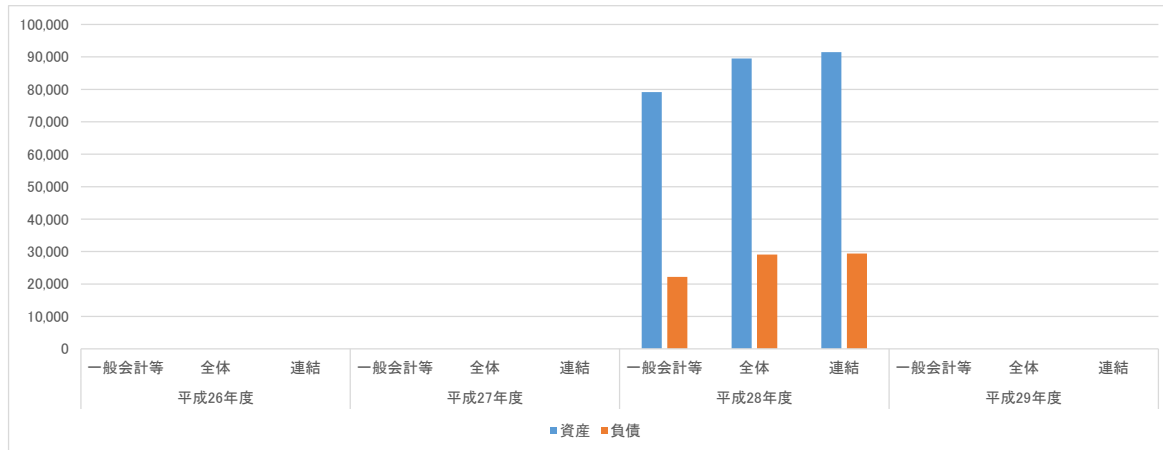
人口	17,884 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	273.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,865.819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			79,157	
	負債			22,174	
全体	資産			89,484	
	負債			29,051	
連結	資産			91,462	
	負債			29,352	

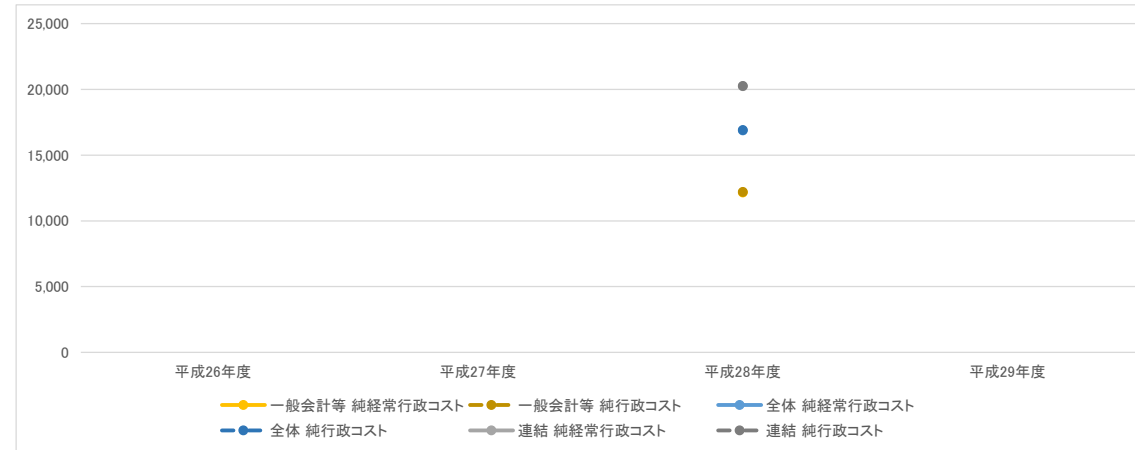


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度比1,041百万円の増加(+1.3%)となった。増加の大きなものとしては、事業用資産で1,841百万円、基金(固定及び流動)で736百万円となっている。事業用資産では、消防庁舎や鮮度保持施設整備など大型建設事業を実施したことから、減価償却費を上回る資産増となった。基金については、庁舎建設基金を250百万円積み立てたほか、決算剰余金を財政調整基金及び減債基金に402百万円積み立てたことによる。
 事業用資産の増については、後年の維持管理・更新の支出を伴うことから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど、公共施設等の縮減を柱に置いた適正管理に努める。
 資産減少の大きな要因は、インフラ資産での1,678百万円の減少であり、過去に整備した資産の減価償却費が大きい。負債総額は前年度末より1,348百万円増加(+6.5%)しており、上記施設の整備にともなう地方債の発行が大きいため、大幅に増加した。
 水道事業、病院事業等を加えた全体では、資産総額が水道管や病院本館等を計上しているため大きく、またそれらの整備に係る地方債も計上されることから負債も一般会計等より大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,165	
	純行政コスト			12,203	
全体	純経常行政コスト			16,882	
	純行政コスト			16,904	
連結	純経常行政コスト			20,239	
	純行政コスト			20,257	

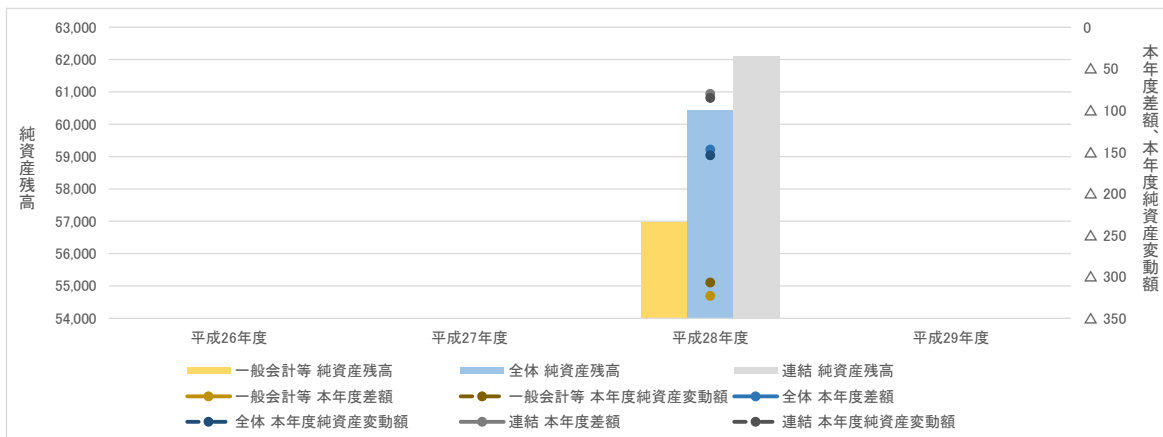


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,643百万円であった。人件費を含む業務費用は7,596百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,047百万円であり、業務費用の方が多し。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,425百万円)であり、純行政コストの4割以上を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,557百万円増加する一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,129百万円多くなり、純行政コストは4,702百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上することで、経常収益が3,587百万円多くなっている一方、人件費が1,959百万円多くなっているなど、経常費用が11,661百万円多くなり、純行政コストは8,054百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 323	
	本年度純資産変動額			△ 307	
	純資産残高			56,983	
全体	本年度差額			△ 147	
	本年度純資産変動額			△ 154	
	純資産残高			60,434	
連結	本年度差額			△ 80	
	本年度純資産変動額			△ 85	
	純資産残高			62,111	

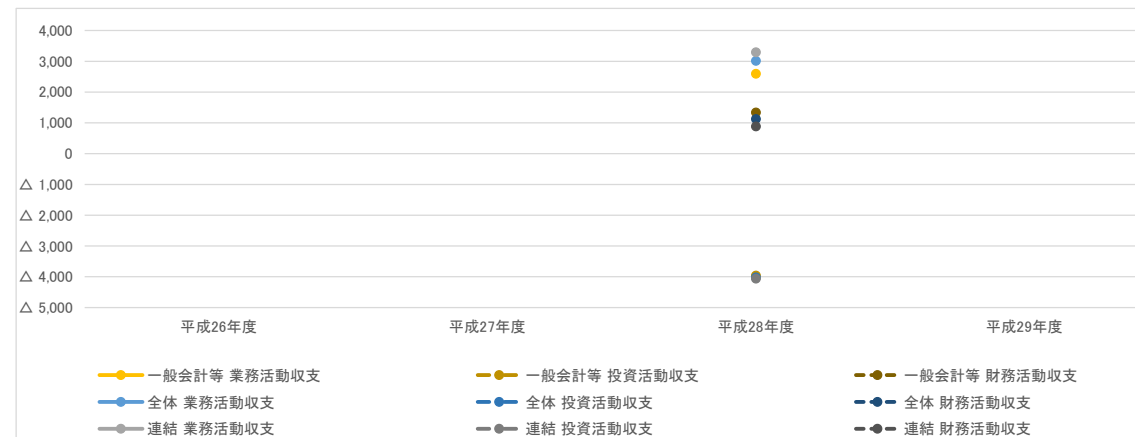


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,880百万円)が純行政コスト(12,203百万円)を下回っており、本年度差額は▲323百万円となり、純資産残高は307百万円の減少となった。純行政コストの抑制のため、施設の適正管理や行政改革に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,878百万円多くなって降り、本年度差額は▲146百万円となり、純資産残高は154百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が8,298百万円多くなっており、本年度差額は▲80百万円となり、純資産残高は85百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,597	
	投資活動収支			△ 3,959	
	財務活動収支			1,341	
全体	業務活動収支			3,016	
	投資活動収支			△ 4,020	
	財務活動収支			1,130	
連結	業務活動収支			3,297	
	投資活動収支			△ 4,058	
	財務活動収支			886	



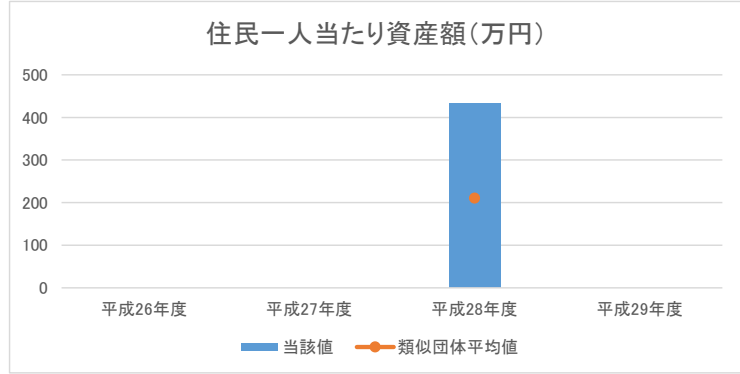
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,597百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎、鮮度保持施設等の整備を行ったことから、▲3,959百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,341百万円となっており、28年度末資金残高は前年度末から21百万円減少し、401百万円となった。29年度以降も大型事業が控えており、財務活動収支はプラスが続くものと考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より419百万円多い3,016百万円となっている。投資活動収支では、水道の老朽管更新事業を実施していることから、▲4,020百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と比較し、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、一般会計等より211百万円少ない、1,130百万円の増加となっている。28年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、1,512百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より700百万円となっている。投資活動収支では、奥能登広域圏事務組合にて消防車及び高規格救急車の更新を行ったことから▲4,058百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体において地方債の新規発行がなく償還が進んだため、一般会計等より455百万円少ない、886百万円の増加となっている。28年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、1,762百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

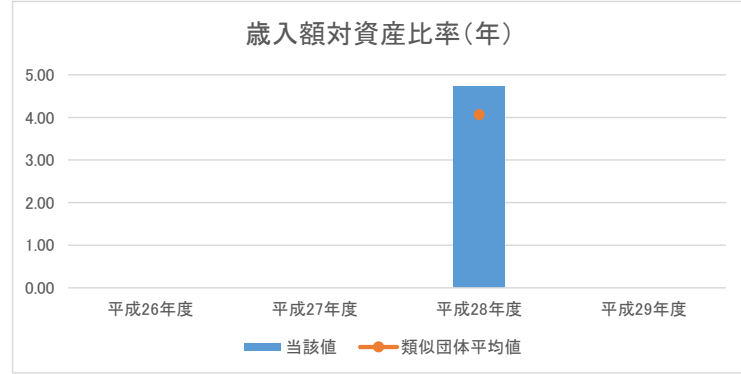
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,915,684	
人口			18,287	
当該値			432.9	
類似団体平均値			211.0	



②歳入額対資産比率(年)

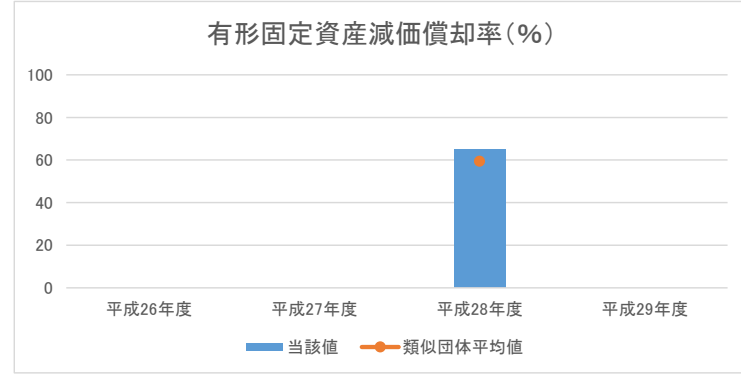
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			79,157	
歳入総額			16,728	
当該値			4.73	
類似団体平均値			4.07	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			116,813	
有形固定資産 ※1			179,829	
当該値			65.0	
類似団体平均値			59.5	

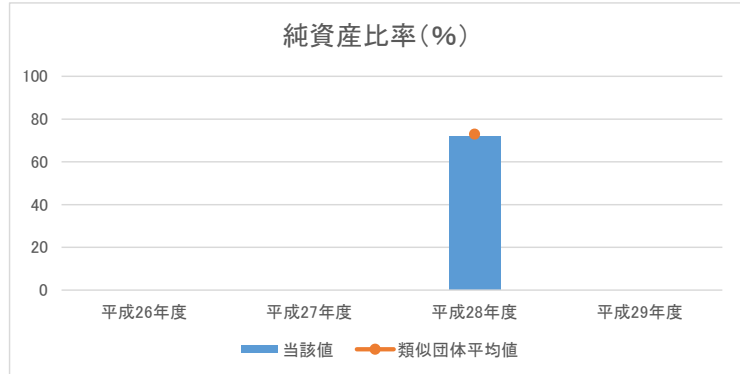
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

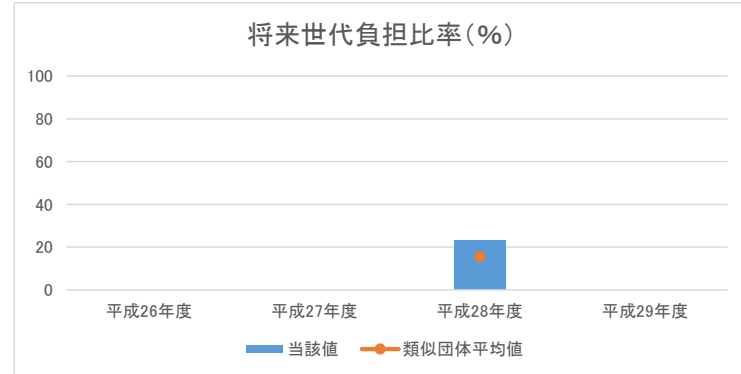
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,983	
資産合計			79,157	
当該値			72.0	
類似団体平均値			72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,845	
有形・無形固定資産合計			68,141	
当該値			23.3	
類似団体平均値			15.5	

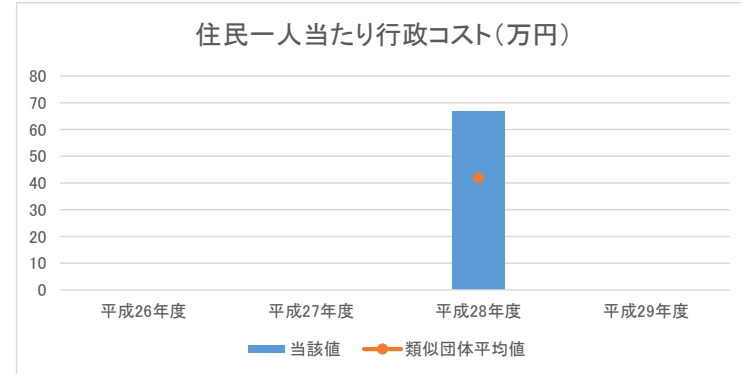
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

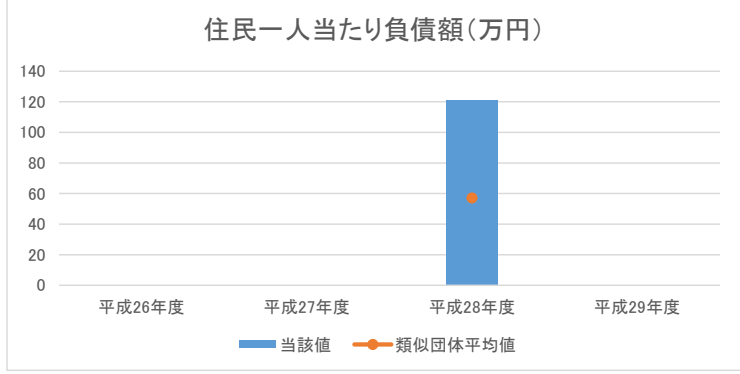
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,220,251	
人口			18,287	
当該値			66.7	
類似団体平均値			41.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

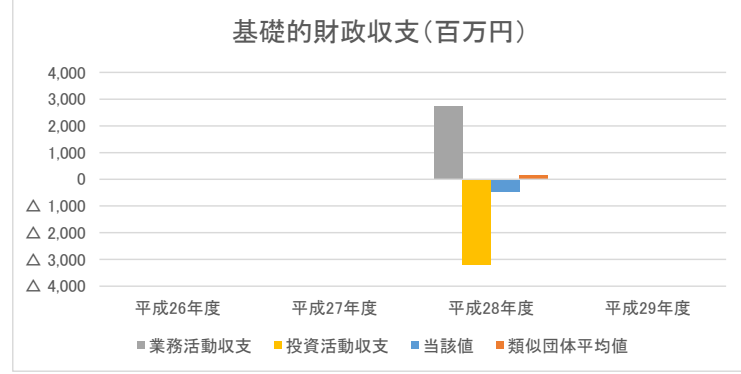
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,217,434	
人口			18,287	
当該値			121.3	
類似団体平均値			57.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,745	
投資活動収支 ※2			△ 3,222	
当該値			△ 477	
類似団体平均値			160.7	

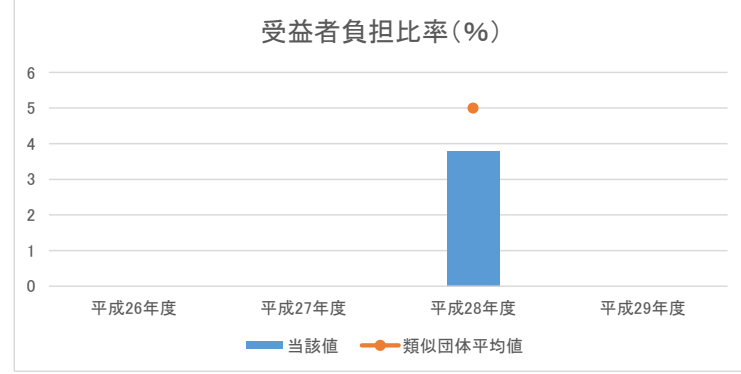
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			478	
経常費用			12,643	
当該値			3.8	
類似団体平均値			5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均の2倍以上となっている。これは合併団体であり類似施設を多く保有していることや、過疎団体であり、人口減少が続いていることなどが要因として挙げられる。

歳入額対資産比率については、28年度は消防庁舎整備や鮮度保持施設整備などの大型事業を実施しているため決算額が大きく、通常の年度であれば、対資産比率はさらに増加するものと考えられる。

有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高く、資産が老朽化する中、適切な更新や削減が進んでいない状況である。

これらを踏まえ、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や、遊休施設の解体を進めることで、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同程度であるが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す。将来世代負担比率は類似団体を上回る状況である。

積極的な繰上償還により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。補助金及び減価償却費が大きなウエイトを占めており、補助金については廃棄物焼却施設を運営する一部事務組合や病院への負担が大きいことが挙げられる。特に病院経営の改善が求められる。

また減価償却費においては、資産保有の大きさが要因であり、物件費が大きな点にも関連している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設の圧縮に努める。

人件費についても、類似団体と比較して高い水準であるため、令和元年度に策定した第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を図り、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、過疎対策事業債等交付税算入率の高い地方債を多く発行することで投資的経費を確保しているという側面によるものである。令和4年度にかけて、さらに大規模建設事業が続くことから、大規模事業以外の抑制に努めつつ、地方債の繰上償還により残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△477百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防庁舎整備、鮮度保持施設整備など公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後、公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定を予定する個別施設計画により、施設の集約化・複合化に努めることで経常費用の削減に努めるほか、受益者負担のあり方について見直しをかける必要がある。